平成２８年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　熊本県

市区町村名	ページ								
熊本市	2	菊陽町	22	五木村	42				
八代市	3	南小国町	23	山江村	43				
人吉市	4	小国町	24	球磨村	44				
荒尾市	5	産山村	25	あさぎり町	45				
水俣市	6	高森町	26	苓北町	46				
玉名市	7	西原村	27						
山鹿市	8	南阿蘇村	28						
菊池市	9	御船町	29						
宇土市	10	嘉島町	30						
上天草市	11	益城町	31						
宇城市	12	甲佐町	32						
阿蘇市	13	山都町	33						
天草市	14	氷川町	34						
合志市	15	芦北町	35						
美里町	16	津奈木町	36						
玉東町	17	錦町	37						
南関町	18	多良木町	38						
長洲町	19	湯前町	39						
和水町	20	水上村	40						
大津町	21	相良村	41						

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	740,822 人
	２２年国調	734,474 人
	増減率	0.9 %
面積		390.32 km²
人口密度		1,898 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	733,844 人	729,092 人
28. 1. 1	735,234 人	730,589 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	12,472	12,280
	3.8	3.9
第２次	55,443	53,403
	17.0	16.8
第３次	257,637	251,965
	79.1	79.3

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
43 熊本県	1001 熊本市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	98,115,570	26.1	93,048,447	64.3
地方譲与税	2,156,575	0.6	2,156,575	1.5
利子割交付金	89,608	0.0	89,608	0.1
配当割交付金	207,055	0.1	207,055	0.1
株式等譲渡所得割交付金	151,004	0.0	151,004	0.1
地方消費税交付金	13,086,200	3.5	13,086,200	9.0
ゴルフ場利用税交付金	10,046	0.0	10,046	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	363,923	0.1	363,923	0.3
軽油引取税交付金	2,866,906	0.8	2,866,906	2.0
地方特例交付金	418,635	0.1	418,635	0.3
地方交付税	39,750,811	10.6	31,562,362	21.8
内訳 普通交付税	31,562,362	8.4	31,562,362	21.8
特別交付税	8,188,449	2.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	157,216,333	41.8	143,960,761	99.5
交通安全対策特別交付金	274,467	0.1	274,467	0.2
分担金・負担金	3,433,770	0.9	－	－
使用料	5,246,610	1.4	319,739	0.2
手数料	2,800,037	0.7	120,531	0.1
国庫支出金	81,532,380	21.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	4,850	0.0	4,850	0.0
都道府県支出金	40,436,411	10.8	－	－
財産収入	1,192,401	0.3	1,200	0.0
寄附金	3,682,212	1.0	－	－
繰入金	4,929,477	1.3	－	－
繰越金	5,356,360	1.4	－	－
諸収入	9,193,848	2.4	1,510	0.0
地方債	60,457,162	16.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	17,444,200	4.6	－	－
歳入合計	375,756,318	100.0	144,683,058	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	90,769,248	92.5	1,687,048
法定普通税	90,769,248	92.5	1,687,048
市町村民税	45,110,676	46.0	1,687,048
内訳 個人均等割	1,166,143	1.2	－
所得割	34,832,351	35.5	－
法人均等割	2,754,113	2.8	444,810
法人税割	6,358,069	6.5	1,242,238
固定資産税	38,541,330	39.3	－
うち純固定資産税	38,206,114	38.9	－
軽自動車税	1,592,504	1.6	－
市町村たばこ税	5,518,554	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	6,184	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,346,322	7.5	－
法定目的税	7,346,322	7.5	－
内訳 入湯税	26,207	0.0	－
事業所税	2,252,992	2.3	－
都市計画税	5,067,123	5.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	98,115,570	100.0	1,687,048

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	375,756,318	313,518,836
歳出総額	364,822,404	308,162,476
歳入歳出差引	10,933,914	5,356,360
翌年度に繰越すべき財源	5,847,332	1,258,280
実質収支	5,086,582	4,098,080
単年度収支	988,502	1,090,825
積立金	1,524,501	1,737,517
繰上償還金	－	38,059
積立金取崩し額	4,510,000	1,720,000
実質単年度収支	-1,996,997	1,146,401

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	4,884	15,946,260	3,265
うち消防職員	802	2,453,318	3,059
うち技能労務員	518	1,872,052	3,614
教育公務員	3,525	13,667,125	3,877
臨時職員	－	－	－
合計	8,409	29,613,385	3,522
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	11,860
副市区町村長	2	27.04.01	9,440
教育長	1	27.04.01	7,030
議会議長	1	27.04.01	8,180
議会副議長	1	27.04.01	7,440
議会議員	46	27.04.01	6,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	50,188,931	13.8	45,253,902	43,457,206	26.8
うち職員給	34,915,451	9.6	30,796,161	－	－
扶助費	95,284,811	26.1	30,475,585	28,772,949	17.7
公債費	31,841,763	8.7	29,712,831	29,712,831	18.3
内訳 元利償還金 元金	28,511,411	7.8	26,382,479	26,382,479	16.3
利子	3,329,618	0.9	3,329,618	3,329,618	2.1
一時借入金利子	734	0.0	734	734	0.0
（義務的経費計）	177,315,505	48.6	105,442,318	101,942,986	62.9
物件費	67,354,847	18.5	23,612,995	17,238,225	10.6
維持補修費	2,476,132	0.7	2,232,925	2,232,925	1.4
補助費等	24,606,366	6.7	16,353,263	9,786,880	6.0
うち一部事務組合負担金	378,080	0.1	378,080	378,080	0.2
繰出金	26,869,040	7.4	21,793,215	18,652,497	11.5
積立金	8,462,729	2.3	6,230,323	－	－
投資・出資金・貸付金	9,201,761	2.5	2,162,074	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	48,536,024	13.3	8,449,077		
うち人件費	193,012	0.1	193,012		
内訳 普通建設事業費	35,216,074	9.7	5,900,171		
うち補助	21,065,599	5.8	851,230		
うち単独	11,776,702	3.2	4,858,968		
災害復旧事業費	13,319,950	3.7	2,548,906		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	364,822,404	100.0	186,276,190		

経常経費充当一般財源等計	149,853,513 千円
経常収支比率	92.4 %（103.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	197,083,858 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,038,240	0.3	－	1,038,217
総務費	30,162,873	8.3	180,292	27,732,715
民生費	152,300,640	41.7	1,393,970	60,292,655
衛生費	43,703,249	12.0	1,643,942	13,574,144
労働費	206,831	0.1	7,666	195,683
農林水産業費	5,644,482	1.5	2,598,457	2,583,106
商工費	10,042,910	2.8	3,986,371	4,456,595
土木費	41,376,721	11.3	20,903,878	17,514,733
消防費	8,103,463	2.2	733,323	6,753,784
教育費	26,616,997	7.3	3,768,175	19,414,623
災害復旧費	13,319,950	3.7	－	2,548,906
公債費	31,879,148	8.7	－	29,750,216
諸支出金	426,900	0.1	－	420,813
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	364,822,404	100.0	35,216,074	186,276,190

区分	決算額
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	35,438,756
下水道	6,498,055
病院	1,338,076
上水道	447,649
交通	426,900
国民健康保険	8,943,717
その他	17,784,359

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-4,219,294
再差引収支	-7,238,412
加入世帯数（世帯）	104,258
被保険者数（人）	171,937
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	150
保険給付費	336

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	87,340,717	84,722,897
基準財政需要額	118,999,191	116,040,808
標準税収入額等	112,211,611	108,744,670
標準財政規模	161,218,179	159,090,833
財政力指数	0.72	0.71
実質収支比率（％）	3.2	2.6
公債費負担比率（％）	15.1	16.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	9.6
将来負担比率（％）	124.0	125.5
積立金現在高 財調	7,089,568	10,075,067
減債	5,387,197	687,197
特定目的	4,617,865	2,799,082
地方債現在高	397,939,242	365,993,491
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	33,445,777	11,714,498
保証・補償	－	－
その他	48,560,527	40,459,213
実質的なもの	69,938	150,948
収益事業収入	3,279,784	1,854,588
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）			
合計	99.1	96.1	98.8	95.4
市町村民税	99.2	96.0	98.8	95.2
純固定資産税	98.9	95.5	98.6	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	127,472 人
	２２年国調	132,266 人
	増減率	-3.6 %
面積		681.36 km²
人口密度		187 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	129,922 人	128,037 人
28. 1. 1	130,572 人	129,000 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	8,295	8,247
	14.2	14.2
第２次	12,878	13,352
	22.0	23.0
第３次	37,231	36,377
	63.7	62.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
43	2024		
熊本県	八代市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,554,789	22.3	14,554,789	44.1
地方譲与税	521,095	0.8	521,095	1.6
利子割交付金	11,577	0.0	11,577	0.0
配当割交付金	26,766	0.0	26,766	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,534	0.0	19,534	0.1
地方消費税交付金	2,226,864	3.4	2,226,864	6.7
ゴルフ場利用税交付金	5,537	0.0	5,537	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	83,772	0.1	83,772	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	50,784	0.1	50,784	0.2
地方交付税	17,239,264	26.5	15,441,518	46.7
内訳 普通交付税	15,441,518	23.7	15,441,518	46.7
特別交付税	1,797,746	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	34,739,982	53.3	32,942,236	99.7
交通安全対策特別交付金	19,779	0.0	19,779	0.1
分担金・負担金	778,776	1.2	-	-
使用料	433,070	0.7	43,675	0.1
手数料	413,849	0.6	6,989	0.0
国庫支出金	11,158,841	17.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,762,461	8.8	-	-
財産収入	149,587	0.2	12,561	0.0
寄附金	341,069	0.5	-	-
繰入金	2,723,802	4.2	-	-
繰越金	1,535,499	2.4	-	-
諸収入	1,022,674	1.6	15,257	0.0
地方債	6,080,800	9.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,713,200	2.6	-	-
歳入合計	65,160,189	100.0	33,040,497	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,539,377	99.9	1,166,331
法定普通税	14,539,377	99.9	1,166,331
市町村民税	5,649,720	38.8	168,871
内訳 個人均等割	199,480	1.4	-
所得割	4,421,556	30.4	-
法人均等割	388,945	2.7	64,707
法人税割	639,739	4.4	104,164
固定資産税	7,620,882	52.4	997,460
うち純固定資産税	7,576,861	52.1	997,460
軽自動車税	383,587	2.6	-
市町村たばこ税	885,188	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	15,412	0.1	-
法定目的税	15,412	0.1	-
内訳 入湯税	15,412	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,554,789	100.0	1,166,331

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	65,160,189	62,190,620
歳出総額	61,870,827	60,655,121
歳入歳出差引	3,289,362	1,535,499
翌年度に繰越すべき財源	2,049,304	89,480
実質収支	1,240,058	1,446,019
単年度収支	-205,961	-148,654
積立金	1,803	1,951
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,380,000	-
実質単年度収支	-1,584,158	-146,703

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	917	3,013,262	3,286
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	40,209	3,093
教育公務員	33	116,521	3,531
臨時職員	-	-	-
合計	950	3,129,783	3,295
ラスパイレス指数			98.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	9,140
副市区町村長	1	24.04.01	7,310
教育長	1	27.04.01	6,390
議会議長	1	24.04.01	4,930
議会副議長	1	24.04.01	4,480
議会議員	30	24.04.01	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,221,716	13.3	7,599,434	7,548,123	21.7
うち職員給	5,675,208	9.2	5,077,228	-	-
扶助費	15,610,688	25.2	4,901,320	4,897,319	14.1
公債費	6,427,377	10.4	6,296,946	6,296,946	18.1
内訳 元利償還金 元金	5,826,638	9.4	5,705,035	5,705,035	16.4
利子	600,739	1.0	591,911	591,911	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	30,259,781	48.9	18,797,700	18,742,388	53.9
物件費	6,280,509	10.2	4,977,491	4,061,385	11.7
維持補修費	485,433	0.8	385,966	385,775	1.1
補助費等	6,623,972	10.7	5,700,568	4,257,948	12.3
うち一部事務組合負担金	2,014,735	3.3	2,014,344	2,004,656	5.8
繰出金	5,934,290	9.6	4,823,955	4,474,480	12.9
積立金	848,726	1.4	738,190	-	-
投資・出資金・貸付金	665,930	1.1	28,840	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,772,186	17.4	2,325,349		
うち人件費	383,820	0.6	383,820		
内訳 普通建設事業費	9,772,244	15.8	1,829,383		
うち補助	6,108,285	9.9	291,572		
うち単独	3,138,171	5.1	1,370,823		
災害復旧事業費	999,942	1.6	495,966		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	61,870,827	100.0	37,778,059		

経常経費充当一般財源等計	
	31,921,976 千円
経常収支比率	
	91.9 ％ （ 96.6 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	41,067,421 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	390,209	0.6	-	390,209
総務費	5,743,035	9.3	151,719	4,951,446
民生費	23,460,549	37.9	212,607	10,835,505
衛生費	7,108,675	11.5	3,003,561	3,561,902
労働費	56,766	0.1	-	54,103
農林水産業費	3,729,866	6.0	1,717,077	1,881,478
商工費	1,509,905	2.4	132,680	838,786
土木費	5,821,953	9.4	3,249,272	3,118,364
消防費	1,993,799	3.2	92,131	1,881,157
教育費	4,628,751	7.5	1,213,197	3,472,197
災害復旧費	999,942	1.6	-	495,966
公債費	6,427,377	10.4	-	6,296,946
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	61,870,827	100.0	9,772,244	37,778,059

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	7,710,078	
下水道	1,674,492	
病院	166,847	
簡易水道	121,301	
上水道	18,941	
国民健康保険	1,374,177	
その他	4,354,320	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-495,800
再差引収支	-812,682
加入世帯数（世帯）	21,326
被保険者数（人）	36,673
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	139
保険給付費	323

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	12,908,971	12,660,848
基準財政需要額	26,445,336	26,044,587
標準税収入額等	16,369,723	16,040,069
標準財政規模	33,524,497	34,217,497
財政力指数	0.49	0.48
実質収支比率（％）	3.7	4.2
公債費負担比率（％）	15.3	16.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.0	11.9
将来負担比率（％）	75.6	64.4
積立金現在高 財調	2,140,789	3,518,986
減債	703,224	702,743
特定目的	6,659,054	7,136,673
地方債現在高	62,287,529	62,033,367
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	112,146	391,254
保証・補償	-	-
その他	21,921,968	23,515,726
実質的なもの	473,473	369,562
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,569,987	1,568,635
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7 94.6	98.6 94.2
市町村民税	98.8 95.2	98.7 94.9
純固定資産税	98.5 93.5	98.4 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	33,880 人
	２２年国調	35,611 人
	増減率	-4.9 %
面積		210.55 km²
人口密度		161 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	33,616 人	33,425 人
28. 1. 1	33,963 人	33,804 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,255	1,416
	7.9	8.6
第２次	2,952	3,233
	18.7	19.5
第３次	11,592	11,892
	73.4	71.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
43 熊本県	2032 人吉市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,686,421	22.8	3,501,569	40.2
地方譲与税	125,162	0.8	125,162	1.4
利子割交付金	3,059	0.0	3,059	0.0
配当割交付金	7,058	0.0	7,058	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,136	0.0	5,136	0.1
地方消費税交付金	634,708	3.9	634,708	7.3
ゴルフ場利用税交付金	768	0.0	768	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,151	0.1	21,151	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,613	0.0	6,613	0.1
地方交付税	4,957,759	30.6	4,376,487	50.3
内訳 普通交付税	4,376,487	27.1	4,376,487	50.3
特別交付税	581,272	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,447,835	58.4	8,681,711	99.7
交通安全対策特別交付金	4,270	0.0	4,270	0.0
分担金・負担金	165,075	1.0	－	－
使用料	242,288	1.5	13,853	0.2
手数料	56,457	0.3	－	－
国庫支出金	2,643,515	16.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,171,733	7.2	－	－
財産収入	31,087	0.2	4,527	0.1
寄附金	32,704	0.2	－	－
繰入金	327,074	2.0	－	－
繰越金	735,529	4.5	－	－
諸収入	298,146	1.8	74	0.0
地方債	1,022,890	6.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	465,090	2.9	－	－
歳入合計	16,178,603	100.0	8,704,435	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,482,827	94.5	55,048
法定普通税	3,482,827	94.5	55,048
市町村民税	1,543,048	41.9	55,048
内訳 個人均等割	52,476	1.4	－
所得割	1,189,322	32.3	－
法人均等割	123,116	3.3	20,000
法人税割	178,134	4.8	35,048
固定資産税	1,555,948	42.2	－
うち純固定資産税	1,544,252	41.9	－
軽自動車税	106,845	2.9	－
市町村たばこ税	276,986	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	203,594	5.5	－
法定目的税	203,594	5.5	－
内訳 入湯税	18,742	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	184,852	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,686,421	100.0	55,048

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,178,603	16,227,267
歳出総額	15,623,555	15,491,738
歳入歳出差引	555,048	735,529
翌年度に繰越すべき財源	69,732	254,938
実質収支	485,316	480,591
単年度収支	4,725	63,703
積立金	208	363
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	－
実質単年度収支	-195,067	64,066

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	280	870,240	3,108
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	282	879,224	3,118
ラスパイレス指数			95.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.01	8,540
副市区町村長	1	27.05.01	6,530
教育長	1	27.07.01	5,430
議会議長	1	23.01.01	4,050
議会副議長	1	23.01.01	3,700
議会議員	16	23.01.01	3,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,636,743	16.9	2,391,154	2,366,759	25.8
うち職員給	1,585,363	10.1	1,474,611	－	－
扶助費	4,459,641	28.5	1,381,689	1,333,937	14.5
公債費	1,496,351	9.6	1,350,936	1,350,936	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,364,489	8.7	1,234,233	1,234,233	13.5
利子	131,843	0.8	116,684	116,684	1.3
一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
（義務的経費計）	8,592,735	55.0	5,123,779	5,051,632	55.1
物件費	1,691,992	10.8	1,283,233	1,069,420	11.7
維持補修費	74,354	0.5	48,248	48,248	0.5
補助費等	2,156,760	13.8	2,071,275	1,801,431	19.6
うち一部事務組合負担金	1,445,855	9.3	1,445,792	1,377,256	15.0
繰出金	1,765,830	11.3	1,460,913	1,453,313	15.8
積立金	46,804	0.3	12,507	－	－
投資・出資金・貸付金	59,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,236,080	7.9	346,982		
うち人件費	107,124	0.7	107,124		
内訳 普通建設事業費	1,077,961	6.9	303,804		
うち補助	511,804	3.3	38,059		
うち単独	555,131	3.6	264,219		
災害復旧事業費	158,119	1.0	43,178		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,623,555	100.0	10,346,937		

経常経費充当一般財源等計	9,424,044 千円
経常収支比率	102.8 %（108.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,901,985 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	185,316	1.2	－	185,316
総務費	1,762,214	11.3	41,053	1,456,577
民生費	6,658,896	42.6	9,713	3,134,942
衛生費	1,552,889	9.9	7,252	1,493,728
労働費	16,970	0.1	－	16,970
農林水産業費	481,971	3.1	101,854	263,432
商工費	312,428	2.0	－	250,620
土木費	1,253,370	8.0	716,936	605,584
消防費	546,361	3.5	19,996	508,822
教育費	1,198,670	7.7	181,157	1,036,832
災害復旧費	158,119	1.0	－	43,178
公債費	1,496,351	9.6	－	1,350,936
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,623,555	100.0	1,077,961	10,346,937

繰出金 合計	2,015,728	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	366,477
営業 下水道	212,175	再差引収支	299,201
事業 上水道	37,723	加入世帯数（世帯）	5,321
宅地造成	7,600	被保険者数（人）	8,470
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国民健康保険	384,824	国庫支出金	134
その他	1,373,406	保険給付費	350

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,313,165	3,285,952
基準財政需要額	7,695,983	7,644,078
標準税収入額等	4,214,804	4,177,409
標準財政規模	9,056,381	9,105,703
財政力指数	0.43	0.42
実質収支比率（％）	5.4	5.3
公債費負担比率（％）	12.4	12.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.8	6.9
将来負担比率（％）	37.6	39.7
積立金現在高 財調	526,878	726,670
減債	485,371	585,100
特定目的	937,318	901,753
地方債現在高	13,996,670	14,338,269
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	815,011	1,243,270
実質的なもの	1,402,163	1,999,105
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）（現年・計） 合計	98.2　89.9	98.1　88.5
市町村民税	98.7　90.6	98.6　90.0
純固定資産税	97.6　87.6	97.4　85.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	53,407 人
	２２年国調	55,321 人
	増減率	-3.5 %
面積		57.37 km²
人口密度		931 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	53,961 人	53,710 人
28. 1. 1	54,464 人	54,227 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	958	1,008
	4.3	4.5
第２次	6,137	6,305
	27.6	27.8
第３次	15,137	15,329
	68.1	67.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
43 熊本県	2041 荒尾市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,101,121	24.0	5,101,121	44.8
地方譲与税	134,754	0.6	134,754	1.2
利子割交付金	4,512	0.0	4,512	0.0
配当割交付金	10,408	0.0	10,408	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,570	0.0	7,570	0.1
地方消費税交付金	860,496	4.0	860,496	7.5
ゴルフ場利用税交付金	27,044	0.1	27,044	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,798	0.1	22,798	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	26,231	0.1	26,231	0.2
地方交付税	6,047,651	28.4	5,181,500	45.5
内訳 普通交付税	5,181,500	24.4	5,181,500	45.5
特別交付税	866,151	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,242,585	57.5	11,376,434	99.8
交通安全対策特別交付金	9,204	0.0	9,204	0.1
分担金・負担金	297,126	1.4	-	-
使用料	265,756	1.2	1,212	0.0
手数料	316,475	1.5	-	-
国庫支出金	4,063,425	19.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,651,005	7.8	-	-
財産収入	103,324	0.5	10,540	0.1
寄附金	8,118	0.0	-	-
繰入金	16,378	0.1	-	-
繰越金	911,746	4.3	-	-
諸収入	298,025	1.4	154	0.0
地方債	1,090,112	5.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	627,512	2.9	-	-
歳入合計	21,273,279	100.0	11,397,544	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,091,919	99.8	211,419
法定普通税	5,091,919	99.8	211,419
市町村民税	2,070,927	40.6	51,704
内訳 個人均等割	79,228	1.6	-
所得割	1,711,949	33.6	-
法人均等割	113,100	2.2	18,681
法人税割	166,650	3.3	33,023
固定資産税	2,442,299	47.9	159,715
うち純固定資産税	2,435,239	47.7	159,715
軽自動車税	156,762	3.1	-
市町村たばこ税	421,931	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,202	0.2	-
法定目的税	9,202	0.2	-
内訳 入湯税	9,202	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,101,121	100.0	211,419

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,273,279	21,630,627
歳出総額	20,661,383	20,718,881
歳入歳出差引	611,896	911,746
翌年度に繰越すべき財源	49,178	107,618
実質収支	562,718	804,128
単年度収支	-241,410	414,262
積立金	406,931	199,615
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	165,521	613,877

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	337	975,278	2,894
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	45,721	3,517
教育公務員	3	13,410	4,470
臨時職員	-	-	-
合計	340	988,688	2,908
ラスパイレス指数			97.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,860
副市区町村長	1	26.04.01	6,780
教育長	1	26.04.01	5,900
議会議長	1	23.05.01	4,450
議会副議長	1	23.05.01	4,100
議会議員	16	23.05.01	3,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,586,839	12.5	2,384,511	2,327,581	19.4
うち職員給	1,670,657	8.1	1,502,913	-	-
扶助費	6,680,429	32.3	2,015,238	2,015,132	16.8
公債費	1,620,709	7.8	1,532,053	1,532,053	12.7
内訳 元利償還金 元金	1,464,507	7.1	1,375,851	1,375,851	11.4
利子	156,100	0.8	156,100	156,100	1.3
一時借入金利子	102	0.0	102	102	0.0
（義務的経費計）	10,887,977	52.7	5,931,802	5,874,766	48.9
物件費	2,091,798	10.1	1,670,514	1,219,192	10.1
維持補修費	205,138	1.0	107,658	101,581	0.8
補助費等	2,590,912	12.5	2,225,790	1,770,014	14.7
うち一部事務組合負担金	945,064	4.6	794,813	778,056	6.5
繰出金	2,472,574	12.0	2,003,587	1,853,288	15.4
積立金	910,274	4.4	904,251	-	-
投資・出資金・貸付金	75,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,427,710	6.9	469,024		
うち人件費	48,841	0.2	44,750		
内訳 普通建設事業費	1,386,712	6.7	446,250		
うち補助	691,353	3.3	39,423		
うち単独	643,674	3.1	396,252		
災害復旧事業費	40,998	0.2	22,774		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,661,383	100.0	13,312,626		

経常経費充当一般財源等計	
	10,818,841 千円
経常収支比率	
90.0 % （ 94.9 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,917,014 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	198,806	1.0	5,061	195,249
総務費	2,677,052	13.0	199,283	2,407,796
民生費	9,703,904	47.0	45,880	4,491,270
衛生費	2,322,229	11.2	64,870	1,980,871
労働費	14,521	0.1	-	14,521
農林水産業費	473,247	2.3	156,330	237,505
商工費	294,605	1.4	23,968	184,796
土木費	1,506,111	7.3	669,161	800,958
消防費	636,446	3.1	29,480	590,860
教育費	1,172,755	5.7	192,679	853,973
災害復旧費	40,998	0.2	-	22,774
公債費	1,620,709	7.8	-	1,532,053
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,661,383	100.0	1,386,712	13,312,626

繰出金		会計の状況	
公営事業会計	3,542,039	国民健康保険事業 実質収支	137,061
病院	506,961	再差引収支	-38,730
下水道	378,360	加入世帯数（世帯）	8,275
上水道	184,144	被保険者数（人）	13,475
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国民健康保険	655,922	国庫支出金	139
その他	1,816,652	保険給付費	398

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	4,701,539	4,552,403
基準財政需要額	9,902,091	9,872,638
標準税収入額等	5,930,401	5,742,608
標準財政規模	11,739,413	11,850,300
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率（％）	4.8	6.8
公債費負担比率（％）	11.0	10.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.2	10.8
将来負担比率（％）	4.5	15.9
積立金現在高 財調	3,499,731	3,092,800
減債	1,082,611	1,082,306
特定目的	1,753,788	1,264,380
地方債現在高	15,543,131	15,917,526
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	262,033	396,208
保証・補償	229	333
その他	2,132,372	2,193,686
実質的なもの	572,413	697,837
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	430,550	430,420
徴収率（％） 合計	99.1 95.2	98.8 94.4
市町村民税	99.2 95.5	99.0 94.7
純固定資産税	98.9 94.2	98.5 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	25,411 人
	２２年国調	26,978 人
	増減率	-5.8 %
面積		163.29 km²
人口密度		156 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	25,493 人	25,417 人
28. 1. 1	25,893 人	25,826 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	725	741
	6.5	6.5
第２次	2,647	2,706
	23.7	23.6
第３次	7,794	8,015
	69.8	69.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
43 熊本県	2059 水俣市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,776,602	17.9	2,776,602	35.7
地方譲与税	109,253	0.7	109,253	1.4
利子割交付金	2,169	0.0	2,169	0.0
配当割交付金	4,999	0.0	4,999	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,633	0.0	3,633	0.0
地方消費税交付金	465,402	3.0	465,402	6.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,665	0.1	17,665	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,055	0.0	7,055	0.1
地方交付税	5,116,640	32.9	4,370,144	56.2
内訳 普通交付税	4,370,144	28.1	4,370,144	56.2
特別交付税	746,496	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,503,418	54.7	7,756,922	99.7
交通安全対策特別交付金	3,385	0.0	3,385	0.0
分担金・負担金	245,426	1.6	－	－
使用料	165,831	1.1	13,909	0.2
手数料	16,031	0.1	－	－
国庫支出金	2,334,841	15.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,198,074	7.7	－	－
財産収入	38,337	0.2	6,668	0.1
寄附金	30,513	0.2	－	－
繰入金	319,007	2.1	－	－
繰越金	561,516	3.6	－	－
諸収入	375,824	2.4	1,330	0.0
地方債	1,741,414	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	377,414	2.4	－	－
歳入合計	15,533,617	100.0	7,782,214	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,771,187	99.8	195,774
法定普通税	2,771,187	99.8	195,774
市町村民税	1,020,954	36.8	33,235
内訳 個人均等割	36,445	1.3	－
所得割	804,677	29.0	－
法人均等割	73,852	2.7	12,258
法人税割	105,980	3.8	20,977
固定資産税	1,502,540	54.1	162,539
うち純固定資産税	1,493,405	53.8	162,539
軽自動車税	74,941	2.7	－
市町村たばこ税	172,752	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,415	0.2	－
法定目的税	5,415	0.2	－
内訳 入湯税	5,415	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,776,602	100.0	195,774

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,533,617	15,677,027
歳出総額	15,104,671	14,925,511
歳入歳出差引	428,946	751,516
翌年度に繰越すべき財源	248,950	393,855
実質収支	179,996	357,661
単年度収支	-177,665	-329,091
積立金	2,390	2,744
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	100,000
実質単年度収支	-475,275	-426,347

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	250	785,000	3,140
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	19,416	3,236
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	252	791,590	3,141
ラスパイレス指数			95.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.03.01	8,140
副市区町村長	1	29.02.01	6,450
教育長	1	26.02.22	5,680
議会議長	1	27.05.01	3,573
議会副議長	1	27.05.01	3,285
議会議員	14	27.05.01	3,069

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,077,983	13.8	1,920,367	1,832,726	22.5
うち職員給	1,344,283	8.9	1,229,011	－	－
扶助費	3,462,672	22.9	884,585	787,139	9.6
公債費	1,394,497	9.2	1,284,030	1,283,935	15.7
内訳 元利償還金 元金	1,260,766	8.3	1,162,986	1,162,891	14.3
利子	133,727	0.9	121,040	121,040	1.5
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	6,935,152	45.9	4,088,982	3,903,800	47.8
物件費	1,633,018	10.8	1,195,840	937,142	11.5
維持補修費	51,212	0.3	41,280	22,008	0.3
補助費等	2,189,190	14.5	1,977,273	1,450,195	17.8
うち一部事務組合負担金	868,196	5.7	868,086	687,344	8.4
繰出金	1,876,517	12.4	1,670,993	1,578,697	19.3
積立金	33,932	0.2	3,819	－	－
投資・出資金・貸付金	81,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,304,650	15.3	361,304		
うち人件費	66,899	0.4	66,899		
内訳 普通建設事業費	1,971,838	13.1	316,972		
うち補助	739,157	4.9	31,796		
うち単独	1,163,323	7.7	271,324		
災害復旧事業費	332,812	2.2	44,332		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,104,671	100.0	9,339,491		

経常経費充当一般財源等計	
	7,891,842 千円
経常収支比率	
96.7 %	（101.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,768,437 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	160,520	1.1	365	160,485
総務費	1,955,613	12.9	369,782	1,376,005
民生費	5,372,796	35.6	226,898	2,381,853
衛生費	1,960,109	13.0	70,664	1,712,074
労働費	14,092	0.1	－	791
農林水産業費	361,891	2.4	69,764	227,006
商工費	437,494	2.9	38,585	226,387
土木費	1,406,319	9.3	595,618	856,964
消防費	927,026	6.1	532,969	386,003
教育費	781,502	5.2	67,193	683,561
災害復旧費	332,812	2.2	－	44,332
公債費	1,394,497	9.2	－	1,284,030
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,104,671	100.0	1,971,838	9,339,491

繰出金		会計の状況	
公営事業会計	2,506,419	国民健康保険事業	実質収支 1,268,242
病院	615,000	再差引収支	1,210,276
下水道	583,400	加入世帯数（世帯）	4,226
上水道	14,902	被保険者数（人）	6,471
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	56
国民健康保険	259,677	国庫支出金	196
その他	1,033,440	保険給付費	459

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	2,605,904	2,582,413
基準財政需要額	6,981,792	7,052,770
標準税収入額等	3,302,119	3,277,348
標準財政規模	8,049,677	8,210,784
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率（％）	2.2	4.4
公債費負担比率（％）	13.1	12.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.4	13.0
将来負担比率（％）	39.7	36.8
積立金現在高 財調	2,326,432	2,434,042
減債	451,164	450,333
特定目的	1,596,945	1,584,855
地方債現在高	14,735,546	14,254,898
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	60,151	69,238
その他	1,274,128	1,317,747
実質的なもの	36,145	83,157
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	335,903	335,475

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.7	91.9
市町村民税	99.6	98.2
純固定資産税	97.9	87.0
合計	99.1	91.7
市町村民税	99.7	97.9
純固定資産税	98.6	86.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	66,782 人
	２２年国調	69,541 人
	増減率	-4.0 %
面積		152.60 km²
人口密度		438 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	67,605 人	67,035 人
28. 1. 1	67,984 人	67,511 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,170	5,426
	16.8	17.2
第２次	7,861	8,310
	25.5	26.3
第３次	17,819	17,883
	57.8	56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43	2067		
熊本県	玉名市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,822,981	19.6	6,665,122	38.2
地方譲与税	275,217	0.8	275,217	1.6
利子割交付金	6,134	0.0	6,134	0.0
配当割交付金	14,147	0.0	14,147	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,290	0.0	10,290	0.1
地方消費税交付金	1,114,909	3.2	1,114,909	6.4
ゴルフ場利用税交付金	19,894	0.1	19,894	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	46,467	0.1	46,467	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	30,111	0.1	30,111	0.2
地方交付税	10,490,021	30.2	9,233,194	52.9
内訳 普通交付税	9,233,194	26.6	9,233,194	52.9
特別交付税	1,256,827	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,830,171	54.2	17,415,485	99.8
交通安全対策特別交付金	8,710	0.0	8,710	0.0
分担金・負担金	297,576	0.9	－	－
使用料	293,155	0.8	12,838	0.1
手数料	102,599	0.3	359	0.0
国庫支出金	4,653,744	13.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,379,192	9.7	－	－
財産収入	90,249	0.3	6,239	0.0
寄附金	33,665	0.1	－	－
繰入金	1,646,746	4.7	－	－
繰越金	1,202,601	3.5	－	－
諸収入	395,664	1.1	278	0.0
地方債	3,839,932	11.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	875,032	2.5	－	－
歳入合計	34,774,004	100.0	17,443,909	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,649,857	97.5	113,711
法定普通税	6,649,857	97.5	113,711
市町村民税	3,049,902	44.7	113,711
内訳 個人均等割	99,890	1.5	－
所得割	2,376,265	34.8	－
法人均等割	171,476	2.5	33,977
法人税割	402,271	5.9	79,734
固定資産税	2,901,359	42.5	－
うち純固定資産税	2,899,041	42.5	－
軽自動車税	223,934	3.3	－
市町村たばこ税	474,662	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	173,124	2.5	－
法定目的税	173,124	2.5	－
内訳 入湯税	15,265	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	157,859	2.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,822,981	100.0	113,711

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,774,004	31,750,778
歳出総額	33,075,764	30,548,177
歳入歳出差引	1,698,240	1,202,601
翌年度に繰越すべき財源	538,723	91,187
実質収支	1,159,517	1,111,414
単年度収支	48,103	26,767
積立金	578,096	550,576
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	880,237	186,710
実質単年度収支	-254,038	390,633

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	454	1,442,812	3,178
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	18,474	3,079
教育公務員	4	17,784	4,446
臨時職員	－	－	－
合計	458	1,460,596	3,189
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.03.26	6,770
教育長	1	26.03.26	5,520
議会議長	1	26.04.01	4,190
議会副議長	1	26.04.01	3,830
議会議員	22	26.04.01	3,590

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,349,689	13.2	4,031,108	3,900,821	21.3
うち職員給	2,561,829	7.7	2,298,898	－	－
扶助費	6,953,352	21.0	2,159,969	1,981,654	10.8
公債費	3,308,577	10.0	3,259,348	3,259,348	17.8
内訳 元利償還金 元金	3,051,600	9.2	3,005,690	3,005,690	16.4
利子	256,790	0.8	253,471	253,471	1.4
一時借入金利子	187	0.0	187	187	0.0
（義務的経費計）	14,611,618	44.2	9,450,425	9,141,823	49.9
物件費	2,745,591	8.3	2,317,560	2,094,559	11.4
維持補修費	314,047	0.9	247,450	234,111	1.3
補助費等	4,278,140	12.9	3,949,224	2,783,717	15.2
うち一部事務組合負担金	1,549,853	4.7	1,549,853	1,495,026	8.2
繰出金	3,226,081	9.8	2,664,332	2,335,654	12.7
積立金	632,238	1.9	550,006	－	－
投資・出資金・貸付金	127,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,141,049	21.6	1,355,920		
うち人件費	210,410	0.6	210,410		
内訳 普通建設事業費	6,653,549	20.1	1,021,863		
うち補助	2,798,239	8.5	217,258		
うち単独	3,607,923	10.9	778,218		
災害復旧事業費	487,500	1.5	334,057		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,075,764	100.0	20,534,917		

経常経費充当一般財源等計	16,589,864 千円
経常収支比率	90.6 %（95.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,171,753 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	254,732	0.8	－	254,732
総務費	3,469,086	10.5	335,614	3,017,114
民生費	11,950,709	36.1	213,223	6,240,943
衛生費	2,283,427	6.9	60,206	2,073,283
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	3,497,396	10.6	2,660,745	756,594
商工費	477,465	1.4	14,164	342,125
土木費	2,807,123	8.5	1,470,763	1,535,390
消防費	1,027,541	3.1	61,460	990,571
教育費	3,512,208	10.6	1,837,374	1,730,760
災害復旧費	487,500	1.5	－	334,057
公債費	3,308,577	10.0	－	3,259,348
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,075,764	100.0	6,653,549	20,534,917

繰出金 合計	4,591,302	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	626,452
営業 下水道	814,893	再差引収支	277,783
病院	496,119	加入世帯数（世帯）	10,337
上水道	65,470	被保険者数（人）	18,605
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国民健康保険	892,925	国庫支出金	117
その他	2,321,895	保険給付費	328

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	6,337,170	6,218,387
基準財政需要額	14,587,040	14,274,419
標準税収入額等	7,984,252	7,825,569
標準財政規模	18,092,478	18,350,685
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率（％）	6.4	6.1
公債費負担比率（％）	14.7	15.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	9.5
将来負担比率（％）	15.6	8.9
積立金現在高 財調	6,213,577	6,515,718
減債	1,372,809	1,366,904
特定目的	3,703,069	4,391,974
地方債現在高	31,123,569	30,335,237
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,123,711	2,838,449
保証・補償	－	－
その他	638,423	1,093,599
実質的なもの	1,976,403	2,302,557
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２８年度		平成２７年度	
現年・計	合計	99.0	94.6	98.7	93.8
	市町村民税	99.1	95.4	98.9	94.9
	純固定資産税	98.8	93.2	98.4	92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	52,264 人
	２２年国調	55,391 人
	増減率	-5.6 %
面積		299.69 km²
人口密度		174 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	53,645 人	53,394 人
28. 1. 1	54,118 人	53,911 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,219	4,824
	16.6	18.3
第２次	6,628	6,655
	26.0	25.3
第３次	14,621	14,820
	57.4	56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43	2083	地方交付税種地	１－２
熊本県	山鹿市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,886,068	15.9	4,742,445	28.0
地方譲与税	324,126	1.1	324,126	1.9
利子割交付金	4,150	0.0	4,150	0.0
配当割交付金	9,583	0.0	9,583	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,982	0.0	6,982	0.0
地方消費税交付金	901,205	2.9	901,205	5.3
ゴルフ場利用税交付金	21,262	0.1	21,262	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	54,764	0.2	54,764	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,107	0.1	17,107	0.1
地方交付税	12,203,309	39.8	10,833,811	63.9
内訳 普通交付税	10,833,811	35.3	10,833,811	63.9
特別交付税	1,369,498	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,428,556	60.1	16,915,435	99.7
交通安全対策特別交付金	8,421	0.0	8,421	0.0
分担金・負担金	270,546	0.9	－	－
使用料	349,835	1.1	17,212	0.1
手数料	85,124	0.3	5,464	0.0
国庫支出金	4,091,717	13.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,229,620	7.3	－	－
財産収入	56,925	0.2	13,446	0.1
寄附金	18,592	0.1	－	－
繰入金	440,761	1.4	－	－
繰越金	1,754,563	5.7	－	－
諸収入	407,834	1.3	1,330	0.0
地方債	2,539,900	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	769,900	2.5	－	－
歳入合計	30,682,394	100.0	16,961,308	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,722,259	96.6	61,628
法定普通税	4,722,259	96.6	61,628
市町村民税	1,998,888	40.9	61,628
内訳 個人均等割	82,795	1.7	－
所得割	1,588,467	32.5	－
法人均等割	123,146	2.5	21,060
法人税割	204,480	4.2	40,568
固定資産税	2,146,772	43.9	－
うち純固定資産税	2,139,175	43.8	－
軽自動車税	195,546	4.0	－
市町村たばこ税	381,053	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	163,809	3.4	－
法定目的税	163,809	3.4	－
内訳 入湯税	20,186	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	143,623	2.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,886,068	100.0	61,628

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,682,394	31,463,959
歳出総額	28,867,108	29,709,396
歳入歳出差引	1,815,286	1,754,563
翌年度に繰越すべき財源	61,567	95,046
実質収支	1,753,719	1,659,517
単年度収支	94,202	126,897
積立金	572,126	1,198,694
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	－
実質単年度収支	266,328	1,325,591

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	500	1,618,000	3,236
うち消防職員	77	221,298	2,874
うち技能労務員	25	79,325	3,173
教育公務員	11	40,503	3,682
臨時職員	－	－	－
合計	511	1,658,503	3,246
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.02.20	8,350
副市区町村長	1	29.02.20	6,480
教育長	1	29.02.20	5,370
議会議長	1	17.01.15	4,100
議会副議長	1	17.01.15	3,750
議会議員	20	17.01.15	3,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,479,207	15.5	4,243,579	4,160,178	23.5
うち職員給	2,920,839	10.1	2,748,908	－	－
扶助費	6,122,030	21.2	1,956,047	1,956,047	11.0
公債費	3,759,021	13.0	3,741,271	3,740,175	21.1
内訳 元利償還金 元金	3,453,683	12.0	3,436,466	3,435,370	19.4
利子	305,338	1.1	304,805	304,805	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,360,258	49.7	9,940,897	9,856,400	55.6
物件費	3,205,644	11.1	2,595,941	2,414,991	13.6
維持補修費	262,317	0.9	131,926	131,926	0.7
補助費等	2,772,814	9.6	2,095,972	1,788,259	10.1
うち一部事務組合負担金	380,786	1.3	299,186	283,890	1.6
繰出金	3,391,600	11.7	2,905,416	2,257,033	12.7
積立金	1,390,129	4.8	1,200,095	－	－
投資・出資金・貸付金	65,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,419,346	11.8	968,877		
うち人件費	207,992	0.7	197,228		
内訳 普通建設事業費	3,134,445	10.9	789,621		
うち補助	1,195,581	4.1	148,690		
うち単独	1,876,119	6.5	612,506		
災害復旧事業費	284,901	1.0	179,256		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,867,108	100.0	19,839,124		

経常経費充当一般財源等計 16,448,609 千円

経常収支比率 92.8 %（97.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,654,410 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	188,403	0.7	－	188,403
総務費	3,731,554	12.9	23,150	3,269,201
民生費	10,361,955	35.9	171,859	5,328,084
衛生費	2,038,624	7.1	203,125	1,742,144
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,438,407	8.4	437,279	1,605,636
商工費	410,784	1.4	25,633	298,550
土木費	1,793,603	6.2	971,036	913,364
消防費	879,681	3.0	82,013	776,349
教育費	2,980,175	10.3	1,220,350	1,796,866
災害復旧費	284,901	1.0	－	179,256
公債費	3,759,021	13.0	－	3,741,271
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,867,108	100.0	3,134,445	19,839,124

繰出金 合計	4,214,387	
営業収支の状況 下水道	1,008,634	
病院	437,551	
簡易水道	90,437	
上水道	39,020	
国民健康保険	803,224	
その他	1,835,521	

国民健康保険事業の状況 実質収支	95,490	
再差引収支	-238,412	
加入世帯数（世帯）	8,662	
被保険者数（人）	14,920	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97	
国庫支出金	139	
保険給付費	337	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,762,932	4,581,610
基準財政需要額	14,515,990	14,060,887
標準税収入額等	5,961,262	5,718,875
標準財政規模	17,565,079	17,909,699
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	10.0	9.3
公債費負担比率（％）	17.3	16.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	8.5
将来負担比率（％）	－	13.1
積立金現在高 財調	7,027,442	6,855,316
減債	4,711,692	4,006,330
特定目的	2,934,582	2,831,782
地方債現在高	33,680,017	34,593,800
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,538,417	960,604
保証・補償	－	－
その他	701,144	960,913
実質的なもの	33,043	78,263
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	338,476	337,981

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.3	94.3
市町村民税	98.8	96.3
純固定資産税	97.7	91.7
合計	98.0	93.6
市町村民税	98.4	95.3
純固定資産税	97.3	91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	48,167 人
	２２年国調	50,194 人
	増減率	-4.0 %
面積		276.85 km²
人口密度		174 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	49,711 人	49,414 人
28. 1. 1	50,048 人	49,790 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,165	4,590
	17.7	19.0
第２次	6,222	6,355
	26.5	26.3
第３次	13,126	13,189
	55.8	54.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
43 熊本県	2105 菊池市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,285,454	14.7	5,285,454	37.2
地方譲与税	300,865	0.8	300,865	2.1
利子割交付金	4,000	0.0	4,000	0.0
配当割交付金	9,246	0.0	9,246	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,745	0.0	6,745	0.0
地方消費税交付金	878,760	2.4	878,760	6.2
ゴルフ場利用税交付金	26,227	0.1	26,227	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	46,128	0.1	46,128	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,286	0.0	15,286	0.1
地方交付税	8,917,776	24.8	7,613,531	53.6
内訳 普通交付税	7,613,531	21.2	7,613,531	53.6
特別交付税	1,304,245	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,490,487	43.1	14,186,242	99.9
交通安全対策特別交付金	7,391	0.0	7,391	0.1
分担金・負担金	386,008	1.1	－	－
使用料	291,142	0.8	－	－
手数料	119,033	0.3	－	－
国庫支出金	5,946,020	16.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,992,680	8.3	－	－
財産収入	88,667	0.2	－	－
寄附金	423,260	1.2	－	－
繰入金	1,974,535	5.5	－	－
繰越金	672,809	1.9	－	－
諸収入	378,697	1.1	348	0.0
地方債	7,135,300	19.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	690,400	1.9	－	－
歳入合計	35,906,029	100.0	14,193,981	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,273,809	99.8	83,030
法定普通税	5,273,809	99.8	83,030
市町村民税	2,044,578	38.7	83,030
内訳 個人均等割	77,364	1.5	11,181
所得割	1,550,392	29.3	－
法人均等割	146,744	2.8	23,523
法人税割	270,078	5.1	48,326
固定資産税	2,681,921	50.7	－
うち純固定資産税	2,550,287	48.3	－
軽自動車税	179,601	3.4	－
市町村たばこ税	367,709	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,645	0.2	－
法定目的税	11,645	0.2	－
内訳 入湯税	11,645	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,285,454	100.0	83,030

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,906,029	29,939,510
歳出総額	34,916,795	28,766,701
歳入歳出差引	989,234	1,172,809
翌年度に繰越すべき財源	989,234	177,211
実質収支	－	995,598
単年度収支	-995,598	-289,519
積立金	8,089	5,679
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,298,489	－
実質単年度収支	-2,285,998	-283,840

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	382	1,186,874	3,107
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	58,176	3,232
教育公務員	3	10,584	3,528
臨時職員	－	－	－
合計	385	1,197,458	3,110
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,970
副市区町村長	1	24.04.01	6,250
教育長	1	24.04.01	5,570
議会議長	1	20.04.01	3,940
議会副議長	1	20.04.01	3,580
議会議員	18	20.04.01	3,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,939,348	11.3	3,548,282	3,468,924	23.3
うち職員給	2,236,178	6.4	1,951,284	－	－
扶助費	5,924,805	17.0	1,887,975	1,777,536	11.9
公債費	3,130,144	9.0	3,024,350	3,024,350	20.3
内訳 元利償還金 元金	2,896,391	8.3	2,809,377	2,809,377	18.9
利子	233,501	0.7	214,721	214,721	1.4
一時借入金利子	252	0.0	252	252	0.0
（義務的経費計）	12,994,297	37.2	8,460,607	8,270,810	55.6
物件費	5,202,350	14.9	2,920,559	2,357,080	15.8
維持補修費	125,847	0.4	90,605	87,307	0.6
補助費等	4,627,205	13.3	2,425,873	1,475,463	9.9
うち一部事務組合負担金	983,555	2.8	983,555	983,188	6.6
繰出金	3,017,982	8.6	2,585,008	2,242,400	15.1
積立金	1,527,640	4.4	98,966	－	－
投資・出資金・貸付金	50,589	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,370,885	21.1	1,339,092		
うち人件費	125,252	0.4	125,252		
内訳 普通建設事業費	6,557,624	18.8	989,723		
うち補助	2,845,560	8.1	154,089		
うち単独	3,647,758	10.4	794,528		
災害復旧事業費	813,261	2.3	349,369		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,916,795	100.0	17,920,710		

経常経費充当一般財源等計 14,433,060 千円

経常収支比率 97.0 % （101.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,909,944 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	197,069	0.6	－	196,897
総務費	6,235,228	17.9	1,907,576	2,673,801
民生費	10,036,788	28.7	410,500	4,867,990
衛生費	5,035,118	14.4	752,230	1,559,495
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,794,427	8.0	679,221	1,385,766
商工費	392,446	1.1	34,140	344,498
土木費	1,965,635	5.6	1,095,313	1,010,358
消防費	827,176	2.4	32,295	765,610
教育費	3,489,503	10.0	1,646,349	1,742,576
災害復旧費	813,261	2.3	－	349,369
公債費	3,130,144	9.0	－	3,024,350
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,916,795	100.0	6,557,624	17,920,710

繰出金 合計	3,073,116	実質収支	120,782
営業収支の状況 下水道	586,935	再差引収支	-22,804
介護サービス	100,469	加入世帯数（世帯）	7,587
上水道	55,134	被保険者数（人）	13,949
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国民健康保険	614,578	国庫支出金	140
その他	1,716,000	保険給付費	343

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	5,310,603	5,082,296
基準財政需要額	12,127,997	11,754,540
標準税収入額等	6,731,368	6,419,399
標準財政規模	15,035,384	15,268,118
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（％）	0.0	6.5
公債費負担比率（％）	16.0	15.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	0.00	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	7.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	6,249,919	7,040,319
減債	2,537,082	2,535,815
特定目的	4,901,010	4,052,403
地方債現在高	33,862,054	29,623,145
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	541,329	722,422
その他	2,346,668	1,732,168
実質的なもの	1,261,845	1,549,155
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,088,710	2,087,710
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 90.9	98.4 87.7
市町村民税	99.0 92.6	98.3 91.9
純固定資産税	98.6 88.1	98.2 82.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	37,026 人
	２２年国調	37,727 人
	増減率	-1.9 %
面積		74.30 km²
人口密度		498 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	37,598 人	37,471 人
28. 1. 1	37,997 人	37,863 人
増減率	-1.1 %	-1.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,626	1,816
	9.4	10.6
第２次	3,967	4,045
	22.9	23.6
第３次	11,719	11,304
	67.7	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
43 熊本県	2113 宇土市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,766,951	19.3	3,766,951	47.0
地方譲与税	145,488	0.7	145,488	1.8
利子割交付金	3,278	0.0	3,278	0.0
配当割交付金	7,575	0.0	7,575	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,525	0.0	5,525	0.1
地方消費税交付金	608,865	3.1	608,865	7.6
ゴルフ場利用税交付金	8,173	0.0	8,173	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,559	0.1	24,559	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,656	0.1	18,656	0.2
地方交付税	4,381,591	22.5	3,402,094	42.4
内訳 普通交付税	3,402,094	17.5	3,402,094	42.4
特別交付税	979,497	5.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,970,661	46.0	7,991,164	99.7
交通安全対策特別交付金	5,101	0.0	5,101	0.1
分担金・負担金	268,312	1.4	-	-
使用料	172,483	0.9	7,380	0.1
手数料	73,247	0.4	-	-
国庫支出金	3,683,905	18.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,868,314	9.6	-	-
財産収入	12,813	0.1	3,901	0.0
寄附金	260,330	1.3	-	-
繰入金	283,986	1.5	-	-
繰越金	301,096	1.5	-	-
諸収入	383,482	2.0	7,920	0.1
地方債	3,201,917	16.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	469,517	2.4	-	-
歳入合計	19,485,647	100.0	8,015,466	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,766,951	100.0	171,504
法定普通税	3,766,951	100.0	171,504
市町村民税	1,572,846	41.8	50,450
内訳 個人均等割	58,469	1.6	-
所得割	1,241,062	32.9	-
法人均等割	105,864	2.8	17,359
法人税割	167,451	4.4	33,091
固定資産税	1,836,539	48.8	121,054
うち純固定資産税	1,834,248	48.7	121,054
軽自動車税	109,172	2.9	-
市町村たばこ税	248,394	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,766,951	100.0	171,504

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,485,647	15,435,423
歳出総額	18,396,884	14,834,327
歳入歳出差引	1,088,763	601,096
翌年度に繰越すべき財源	414,149	76,779
実質収支	674,614	524,317
単年度収支	150,297	-140,724
積立金	2,880	677
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	153,177	-140,047

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	206	631,596	3,066
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	16	43,514	2,720
臨時職員	-	-	-
合計	222	675,110	3,041
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.29	8,110
副市区町村長	1	26.04.29	6,410
教育長	1	26.04.29	5,670
議会議長	1	26.04.01	4,017
議会副議長	1	26.04.01	3,678
議会議員	16	26.04.01	3,469

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,354,902	12.8	2,220,201	1,950,238	23.0
うち職員給	1,320,870	7.2	1,220,837	-	-
扶助費	4,353,704	23.7	1,274,666	1,258,644	14.8
公債費	1,645,900	8.9	1,545,041	1,545,041	18.2
内訳 元利償還金 元金	1,480,843	8.0	1,379,984	1,379,984	16.3
利子	165,057	0.9	165,057	165,057	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,354,506	45.4	5,039,908	4,753,923	56.0
物件費	2,993,601	16.3	1,247,301	918,060	10.8
維持補修費	69,632	0.4	46,036	45,227	0.5
補助費等	1,749,001	9.5	1,361,622	1,160,330	13.7
うち一部事務組合負担金	729,734	4.0	729,734	695,746	8.2
繰出金	1,538,926	8.4	1,258,317	1,169,790	13.8
積立金	272,776	1.5	4,585	-	-
投資・出資金・貸付金	203,600	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,214,842	17.5	343,065		
うち人件費	80,897	0.4	80,897		
内訳 普通建設事業費	1,587,811	8.6	182,794		
うち補助	901,799	4.9	54,932		
うち単独	612,986	3.3	103,436		
災害復旧事業費	1,627,031	8.8	160,271		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,396,884	100.0	9,300,834		

経常経費充当一般財源等計	8,047,330 千円
経常収支比率	94.8 %（100.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,389,597 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	171,842	0.9	-	171,842
総務費	2,082,849	11.3	36,315	1,646,599
民生費	6,719,009	36.5	301,590	2,914,136
衛生費	2,392,998	13.0	11,856	680,977
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	677,864	3.7	253,417	278,208
商工費	281,843	1.5	572	78,276
土木費	546,643	3.0	172,277	376,344
消防費	975,345	5.3	458,883	526,810
教育費	1,275,560	6.9	352,901	922,330
災害復旧費	1,627,031	8.8	-	160,271
公債費	1,645,900	8.9	-	1,545,041
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,396,884	100.0	1,587,811	9,300,834

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	1,775,719	
営業の状況 下水道	236,143	
上水道	25,200	
簡易水道	15,467	
工業用水道	-	
国民健康保険	375,224	
その他	1,123,685	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	15,170
再差引収支	-72,647
加入世帯数（世帯）	5,526
被保険者数（人）	9,745
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	76
国庫支出金	160
保険給付費	338

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,682,341	3,582,229
基準財政需要額	7,090,268	6,996,299
標準税収入額等	4,664,442	4,524,286
標準財政規模	8,536,053	8,469,517
財政力指数	0.51	0.49
実質収支比率（％）	7.9	6.2
公債費負担比率（％）	14.9	15.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.8	9.5
将来負担比率（％）	35.6	33.7
積立金現在高 財調	3,446,109	3,143,229
減債	159,230	159,190
特定目的	1,384,125	1,394,068
地方債現在高	17,642,952	15,921,878
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,338,883	978,299
実質的なもの	836,432	592,367
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.0 95.1	98.7 94.9
市町村民税	99.2 95.8	98.9 95.6
純固定資産税	98.8 94.2	98.6 93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	27,006 人
	２２年国調	29,902 人
	増減率	-9.7 %
面積		126.91 km²
人口密度		213 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	28,520 人	28,441 人
28. 1. 1	29,108 人	29,034 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,558	1,697
	12.9	13.3
第２次	2,526	2,727
	21.0	21.4
第３次	7,954	8,305
	66.1	65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
43 熊本県	2121 上天草市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,301,185	11.6	2,301,185	22.1
地方譲与税	126,753	0.6	126,753	1.2
利子割交付金	2,034	0.0	2,034	0.0
配当割交付金	4,703	0.0	4,703	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,433	0.0	3,433	0.0
地方消費税交付金	483,443	2.4	483,443	4.7
ゴルフ場利用税交付金	7,643	0.0	7,643	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,475	0.1	21,475	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,388	0.0	4,388	0.0
地方交付税	8,197,120	41.4	7,433,921	71.5
内訳 普通交付税	7,433,921	37.5	7,433,921	71.5
特別交付税	763,199	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,152,177	56.3	10,388,978	100.0
交通安全対策特別交付金	2,142	0.0	2,142	0.0
分担金・負担金	119,953	0.6	-	-
使用料	128,754	0.6	-	-
手数料	41,835	0.2	-	-
国庫支出金	2,179,098	11.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,182,308	6.0	-	-
財産収入	59,453	0.3	-	-
寄附金	342,655	1.7	-	-
繰入金	324,466	1.6	-	-
繰越金	1,084,645	5.5	-	-
諸収入	206,563	1.0	1,671	0.0
地方債	2,991,307	15.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	429,207	2.2	-	-
歳入合計	19,815,356	100.0	10,392,791	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,274,546	98.8	-
法定普通税	2,274,546	98.8	-
市町村民税	915,650	39.8	-
内訳 個人均等割	41,247	1.8	-
所得割	779,846	33.9	-
法人均等割	53,123	2.3	-
法人税割	41,434	1.8	-
固定資産税	1,094,365	47.6	-
うち純固定資産税	1,093,178	47.5	-
軽自動車税	79,623	3.5	-
市町村たばこ税	184,875	8.0	-
鉱産税	33	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	26,639	1.2	-
法定目的税	26,639	1.2	-
内訳 入湯税	26,639	1.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,301,185	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,815,356	18,005,668
歳出総額	18,865,958	16,921,023
歳入歳出差引	949,398	1,084,645
翌年度に繰越すべき財源	203,507	147,938
実質収支	745,891	936,707
単年度収支	-190,816	77,659
積立金	471,414	701,358
繰上償還金	-	702
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	280,598	779,719

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	277	834,324	3,012
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	19	57,893	3,047
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	277	834,324	3,012
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,010
副市区町村長	1	17.04.01	5,970
教育長	1	18.04.01	5,460
議会議長	1	17.05.01	3,630
議会副議長	1	17.05.01	3,330
議会議員	14	17.05.01	3,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,718,514	14.4	2,505,151	2,487,034	23.0
うち職員給	1,721,796	9.1	1,549,454	-	-
扶助費	2,944,537	15.6	863,602	862,237	8.0
公債費	2,542,616	13.5	2,533,040	2,533,040	23.4
内訳 元利償還金 元金	2,401,677	12.7	2,392,101	2,392,101	22.1
利子	140,930	0.7	140,930	140,930	1.3
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	8,205,667	43.5	5,901,793	5,882,311	54.4
物件費	1,672,046	8.9	1,300,387	1,177,053	10.9
維持補修費	80,950	0.4	56,350	42,631	0.4
補助費等	2,528,216	13.4	1,945,994	1,898,792	17.5
うち一部事務組合負担金	943,325	5.0	943,325	942,506	8.7
繰出金	1,982,115	10.5	1,656,353	1,440,857	13.3
積立金	2,052,463	10.9	531,778	-	-
投資・出資金・貸付金	790,908	4.2	186,228	225	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,553,593	8.2	507,018		
うち人件費	56,192	0.3	56,192		
内訳 普通建設事業費	1,321,482	7.0	393,165		
うち補助	618,531	3.3	127,042		
うち単独	637,125	3.4	252,397		
災害復旧事業費	232,111	1.2	113,853		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,865,958	100.0	12,085,901		

経常経費充当一般財源等計 10,441,869 千円

経常収支比率 96.5 %（100.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,035,299 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	143,435	0.8	-	143,435
総務費	4,159,946	22.1	277,163	2,169,634
民生費	5,748,424	30.5	12,677	2,937,429
衛生費	1,620,893	8.6	4,773	1,497,346
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	532,163	2.8	138,890	321,685
商工費	1,223,577	6.5	203,272	336,395
土木費	967,286	5.1	599,854	480,201
消防費	627,138	3.3	27,309	595,854
教育費	1,068,369	5.7	57,544	957,029
災害復旧費	232,111	1.2	-	113,853
公債費	2,542,616	13.5	-	2,533,040
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,865,958	100.0	1,321,482	12,085,901

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	2,511,840	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	465,538
営病院	373,973	再差引収支	452,175
事下水道	182,427	加入世帯数（世帯）	5,037
業上水道	155,752	被保険者数（人）	8,874
等港湾整備	6,012	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
へ国民健康保険	476,677	国庫支出金	152
出のその他	1,316,999	保険給付費	356

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	2,336,177	2,301,999
基準財政需要額	9,362,307	9,116,348
標準税収入額等	2,937,379	2,890,745
標準財政規模	10,800,507	11,033,431
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	6.9	8.5
公債費負担比率（％）	19.4	19.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.7	12.3
将来負担比率（％）	-	3.9
積立金現在高 財調	3,411,616	2,940,202
減債	617,267	616,772
特定目的	3,573,010	2,145,420
地方債現在高	17,632,032	17,042,402
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,883,481	1,811,199
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	344,491	344,448

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.3 90.2	97.9 89.1
市町村民税	99.2 94.6	98.9 93.6
純固定資産税	97.4 85.0	96.8 83.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	59,756 人
	２２年国調	61,878 人
	増減率	-3.4 %
面積		188.61 km²
人口密度		317 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	60,297 人	59,962 人
28. 1. 1	60,899 人	60,634 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,643	4,860
	16.2	17.0
第２次	6,315	6,266
	22.0	21.9
第３次	17,682	17,534
	61.7	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43	2130	地方交付税種地	1－2
熊本県	宇城市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,660,070	15.9	5,660,070	33.6
地方譲与税	301,303	0.8	301,303	1.8
利子割交付金	5,022	0.0	5,022	0.0
配当割交付金	11,605	0.0	11,605	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,463	0.0	8,463	0.1
地方消費税交付金	1,028,403	2.9	1,028,403	6.1
ゴルフ場利用税交付金	34,921	0.1	34,921	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	50,835	0.1	50,835	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	23,060	0.1	23,060	0.1
地方交付税	11,058,376	31.0	9,716,024	57.6
内訳 普通交付税	9,716,024	27.3	9,716,024	57.6
特別交付税	1,342,352	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,182,058	51.0	16,839,706	99.9
交通安全対策特別交付金	7,916	0.0	7,916	0.0
分担金・負担金	277,145	0.8	－	－
使用料	220,658	0.6	1,403	0.0
手数料	105,185	0.3	－	－
国庫支出金	6,133,587	17.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,372,658	9.5	－	－
財産収入	47,524	0.1	13,918	0.1
寄附金	149,135	0.4	－	－
繰入金	1,897,502	5.3	－	－
繰越金	851,172	2.4	－	－
諸収入	303,436	0.9	486	0.0
地方債	4,081,200	11.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	822,400	2.3	－	－
歳入合計	35,629,176	100.0	16,863,429	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,660,070	100.0	－
法定普通税	5,660,070	100.0	－
市町村民税	2,270,015	40.1	－
内訳 個人均等割	95,689	1.7	－
所得割	1,857,148	32.8	－
法人均等割	139,161	2.5	－
法人税割	178,017	3.1	－
固定資産税	2,749,839	48.6	－
うち純固定資産税	2,746,986	48.5	－
軽自動車税	194,332	3.4	－
市町村たばこ税	445,884	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,660,070	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,629,176	30,170,893
歳出総額	32,893,104	28,589,721
歳入歳出差引	2,736,072	1,581,172
翌年度に繰越すべき財源	1,516,816	119,168
実質収支	1,219,256	1,462,004
単年度収支	-242,748	110,554
積立金	20,780	708,767
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,600,000	－
実質単年度収支	-1,821,968	819,321

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	433	1,396,425	3,225
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	54,792	3,044
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	435	1,404,613	3,229
ラスパイレス指数			100.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,310
副市区町村長	2	26.04.01	6,230
教育長	1	17.01.15	5,730
議会議長	1	26.04.01	4,030
議会副議長	1	26.04.01	3,690
議会議員	20	26.04.01	3,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,623,969	14.1	4,214,400	4,075,926	23.0
うち職員給	2,771,448	8.4	2,502,814	－	－
扶助費	6,446,662	19.6	1,895,468	1,888,136	10.7
公債費	4,165,376	12.7	4,165,376	4,165,376	23.6
内訳 元利償還金 元金	3,860,568	11.7	3,860,568	3,860,568	21.8
利子	304,585	0.9	304,585	304,585	1.7
一時借入金利子	223	0.0	223	223	0.0
（義務的経費計）	15,236,007	46.3	10,275,244	10,129,438	57.3
物件費	4,482,799	13.6	2,081,676	1,625,758	9.2
維持補修費	445,215	1.4	419,059	406,019	2.3
補助費等	5,094,989	15.5	3,327,937	2,398,635	13.6
うち一部事務組合負担金	1,569,887	4.8	1,507,919	1,309,161	7.4
繰出金	2,791,546	8.5	2,268,177	2,080,345	11.8
積立金	183,324	0.6	－	－	－
投資・出資金・貸付金	171,762	0.5	150,362	150,362	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,487,462	13.6	879,219		
うち人件費	30,526	0.1	30,526		
内訳 普通建設事業費	2,635,165	8.0	273,979		
うち補助	1,931,799	5.9	109,140		
うち単独	524,101	1.6	142,291		
災害復旧事業費	1,852,297	5.6	605,240		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,893,104	100.0	19,401,674		

経常経費充当一般財源等計	16,790,557 千円
経常収支比率	94.9 %（99.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,137,746 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	209,678	0.6	－	209,659
総務費	3,173,727	9.6	87,639	2,624,061
民生費	11,014,438	33.5	87,532	5,100,765
衛生費	4,416,330	13.4	39,372	1,920,599
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,868,974	5.7	316,754	839,079
商工費	227,940	0.7	4,524	201,006
土木費	2,830,737	8.6	1,631,532	1,152,303
消防費	1,079,106	3.3	21,252	1,054,619
教育費	2,054,501	6.2	446,560	1,528,967
災害復旧費	1,852,297	5.6	－	605,240
公債費	4,165,376	12.7	－	4,165,376
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,893,104	100.0	2,635,165	19,401,674

繰出金 公営事業等への繰出金 合計	3,795,933	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	327,640
下水道	690,567	再差引収支	137,171
上水道	188,598	加入世帯数（世帯）	9,414
病院	125,222	被保険者数（人）	17,000
簡易水道	104,346	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国民健康保険	665,150	国庫支出金	140
その他	2,022,050	保険給付費	338

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	5,716,981	5,565,354
基準財政需要額	14,477,910	14,177,833
標準税収入額等	7,206,851	6,995,045
標準財政規模	17,745,312	18,321,002
財政力指数	0.39	0.40
実質収支比率（％）	6.9	8.0
公債費負担比率（％）	18.8	21.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.7	11.9
将来負担比率（％）	40.7	41.3
積立金現在高 財調	7,034,702	7,883,922
減債	1,099,145	1,307,263
特定目的	3,995,230	3,850,277
地方債現在高	31,993,099	31,772,467
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	152,300	155,200
保証・補償	－	－
その他	2,228,915	2,527,481
実質的なもの	852,308	808,674
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.2	95.2
市町村民税	99.4	96.4
純固定資産税	99.0	93.5
合計	99.0	94.2
市町村民税	99.3	95.6
純固定資産税	98.7	92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	27,018 人
	２２年国調	28,444 人
	増減率	-5.0 %
面積		376.30 km²
人口密度		72 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	27,204 人	26,941 人
28. 1. 1	27,618 人	27,347 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,402	2,397
	17.8	17.3
第２次	2,987	3,065
	22.2	22.2
第３次	8,080	8,363
	60.0	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
43 熊本県	2148 阿蘇市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,821,311	13.4	2,821,311	30.9
地方譲与税	183,175	0.9	183,175	2.0
利子割交付金	2,238	0.0	2,238	0.0
配当割交付金	5,162	0.0	5,162	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,755	0.0	3,755	0.0
地方消費税交付金	483,427	2.3	483,427	5.3
ゴルフ場利用税交付金	18,697	0.1	18,697	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,013	0.1	31,013	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,831	0.0	6,831	0.1
地方交付税	7,406,075	35.1	5,561,579	61.0
内訳 普通交付税	5,561,579	26.4	5,561,579	61.0
特別交付税	1,844,496	8.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,961,684	52.0	9,117,188	100.0
交通安全対策特別交付金	3,676	0.0	3,676	0.0
分担金・負担金	66,091	0.3	－	－
使用料	257,138	1.2	－	－
手数料	17,470	0.1	－	－
国庫支出金	3,453,823	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,680,659	12.7	－	－
財産収入	51,543	0.2	－	－
寄附金	97,306	0.5	－	－
繰入金	35,422	0.2	－	－
繰越金	831,926	3.9	－	－
諸収入	238,632	1.1	34	0.0
地方債	2,391,500	11.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	430,400	2.0	－	－
歳入合計	21,086,870	100.0	9,120,898	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,784,996	98.7	－
法定普通税	2,784,996	98.7	－
市町村民税	1,040,989	36.9	－
内訳 個人均等割	44,753	1.6	－
所得割	842,961	29.9	－
法人均等割	72,920	2.6	－
法人税割	80,355	2.8	－
固定資産税	1,434,038	50.8	－
うち純固定資産税	1,427,880	50.6	－
軽自動車税	96,233	3.4	－
市町村たばこ税	213,718	7.6	－
鉱産税	18	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	36,315	1.3	－
法定目的税	36,315	1.3	－
内訳 入湯税	36,315	1.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,821,311	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,086,870	20,038,123
歳出総額	19,241,165	19,206,197
歳入歳出差引	1,845,705	831,926
翌年度に繰越すべき財源	589,477	100,063
実質収支	1,256,228	731,863
単年度収支	524,365	-128,819
積立金	909	200,914
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	525,274	72,095

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	280	904,680	3,231
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	74,602	3,391
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	280	904,680	3,231
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.08.01	6,624
副市区町村長	1	17.08.01	5,409
教育長	1	17.08.01	5,027
議会議長	1	17.02.11	3,310
議会副議長	1	17.02.11	2,735
議会議員	18	17.02.11	2,485

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,456,640	12.8	2,297,915	2,232,684	23.4
うち職員給	1,533,175	8.0	1,395,928	－	－
扶助費	3,094,809	16.1	972,804	924,933	9.7
公債費	1,511,620	7.9	1,404,717	1,404,717	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,341,938	7.0	1,235,035	1,235,035	12.9
利子	169,659	0.9	169,659	169,659	1.8
一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
（義務的経費計）	7,063,069	36.7	4,675,436	4,562,334	47.8
物件費	2,715,273	14.1	1,138,395	973,957	10.2
維持補修費	20,482	0.1	12,484	190	0.0
補助費等	3,638,181	18.9	2,427,181	1,868,797	19.6
うち一部事務組合負担金	1,281,318	6.7	1,280,019	1,146,102	12.0
繰出金	1,808,877	9.4	1,581,417	1,381,349	14.5
積立金	9,656	0.1	1,000	－	－
投資・出資金・貸付金	85,980	0.4	69,080	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,899,647	20.3	845,450		
うち人件費	206,567	1.1	206,567		
内訳 普通建設事業費	2,415,772	12.6	345,459		
うち補助	1,819,119	9.5	55,480		
うち単独	468,404	2.4	274,860		
災害復旧事業費	1,483,875	7.7	499,991		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,241,165	100.0	10,750,443		

経常経費充当一般財源等計	8,786,627 千円
経常収支比率	92.0 %（96.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,596,148 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	138,322	0.7	－	138,322
総務費	1,635,820	8.5	40,956	1,458,925
民生費	5,675,733	29.5	149,294	2,837,833
衛生費	3,880,928	20.2	1,224,449	1,483,616
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,106,727	10.9	521,906	534,070
商工費	492,587	2.6	25,706	399,826
土木費	838,893	4.4	377,481	571,673
消防費	516,448	2.7	34,626	489,868
教育費	960,212	5.0	41,354	931,602
災害復旧費	1,483,875	7.7	－	499,991
公債費	1,511,620	7.9	－	1,404,717
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,241,165	100.0	2,415,772	10,750,443

繰出金	合計	2,207,069
営業等の状況	下水道	350,617
	病院	343,315
	上水道	54,877
	有料道路	22,703
	国民健康保険	303,822
	その他	1,131,735

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		54,474
再差引収支		-9,465
加入世帯数（世帯）		4,632
被保険者数（人）		7,410
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	107
	国庫支出金	128
	保険給付費	337

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,843,537	2,854,419
基準財政需要額	8,039,783	7,826,206
標準税収入額等	3,576,892	3,606,054
標準財政規模	9,568,936	9,756,527
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率（％）	13.1	7.5
公債費負担比率（％）	11.2	11.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.5	7.9
将来負担比率（％）	101.6	102.4
積立金現在高 財調	1,445,604	1,444,695
減債	71,528	71,485
特定目的	302,693	315,045
地方債現在高	19,377,608	18,328,046
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,111	5,278
保証・補償	－	－
その他	615,698	593,429
実質的なもの	1,471,193	1,818,116
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２８年度		平成２７年度	
現年・計	合計	98.3	89.6	98.0	89.0
	市町村民税	98.6	93.1	98.4	92.9
	純固定資産税	97.9	85.5	97.4	84.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	82,739 人
	２２年国調	89,065 人
	増減率	-7.1 %
面積		683.86 km²
人口密度		121 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	84,067 人	83,852 人
28. 1. 1	85,654 人	85,441 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,064	5,779
	13.5	15.0
第２次	6,290	6,460
	16.8	16.8
第３次	26,079	26,292
	69.7	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43 熊本県	2156 天草市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,535,446	13.3	7,227,270	22.6
地方譲与税	477,525	0.8	477,525	1.5
利子割交付金	6,293	0.0	6,293	0.0
配当割交付金	14,515	0.0	14,515	0.0
株式等譲渡所得割交付金	10,558	0.0	10,558	0.0
地方消費税交付金	1,453,274	2.6	1,453,274	4.5
ゴルフ場利用税交付金	10,087	0.0	10,087	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	80,455	0.1	80,455	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,769	0.0	18,769	0.1
地方交付税	25,094,317	44.4	22,632,241	70.7
内訳 普通交付税	22,632,241	40.0	22,632,241	70.7
特別交付税	2,462,076	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	34,701,239	61.3	31,930,987	99.7
交通安全対策特別交付金	8,014	0.0	8,014	0.0
分担金・負担金	584,070	1.0	－	－
使用料	544,888	1.0	28,760	0.1
手数料	193,993	0.3	4,498	0.0
国庫支出金	6,708,610	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,998,923	7.1	－	－
財産収入	261,640	0.5	44,994	0.1
寄附金	197,091	0.3	－	－
繰入金	1,046,874	1.9	－	－
繰越金	3,244,612	5.7	－	－
諸収入	648,359	1.1	1,387	0.0
地方債	4,439,900	7.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,368,000	2.4	－	－
歳入合計	56,578,213	100.0	32,018,640	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,193,143	95.5	71,929
法定普通税	7,193,143	95.5	71,929
市町村民税	2,925,188	38.8	71,929
内訳 個人均等割	119,980	1.6	－
所得割	2,409,878	32.0	－
法人均等割	204,393	2.7	34,066
法人税割	190,937	2.5	37,863
固定資産税	3,450,304	45.8	－
うち純固定資産税	3,427,433	45.5	－
軽自動車税	265,794	3.5	－
市町村たばこ税	551,857	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	342,303	4.5	－
法定目的税	342,303	4.5	－
内訳 入湯税	34,128	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	308,175	4.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,535,446	100.0	71,929

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	56,578,213	56,990,400
歳出総額	53,674,183	53,745,788
歳入歳出差引	2,904,030	3,244,612
翌年度に繰越すべき財源	372,447	937,257
実質収支	2,531,583	2,307,355
単年度収支	224,228	765,278
積立金	1,298,911	787,966
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	689,626	1,315,627
実質単年度収支	833,513	237,617

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	779	2,606,534	3,346
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	57	197,619	3,467
教育公務員	32	109,441	3,420
臨時職員	－	－	－
合計	811	2,715,975	3,349
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.11	6,000
副市区町村長	1	26.07.01	5,653
教育長	1	26.04.11	6,050
議会議長	1	26.04.01	4,070
議会副議長	1	26.04.01	3,660
議会議員	24	26.04.01	3,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,624,369	16.1	8,018,636	7,607,284	22.8
うち職員給	5,025,052	9.4	4,667,409	－	－
扶助費	10,822,136	20.2	3,474,710	3,444,580	10.3
公債費	7,021,081	13.1	7,021,081	7,021,081	21.0
内訳 元利償還金 元金	6,557,092	12.2	6,557,092	6,557,092	19.6
利子	463,989	0.9	463,989	463,989	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	26,467,586	49.3	18,514,427	18,072,945	54.1
物件費	4,873,489	9.1	4,026,958	3,416,449	10.2
維持補修費	334,366	0.6	290,697	276,271	0.8
補助費等	6,851,590	12.8	5,959,245	4,193,608	12.6
うち一部事務組合負担金	2,199,749	4.1	2,105,749	1,856,414	5.6
繰出金	5,812,247	10.8	4,967,918	4,177,145	12.5
積立金	1,510,915	2.8	1,155,674	－	－
投資・出資金・貸付金	102,035	0.2	2,035	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,721,955	14.4	2,021,024		
うち人件費	378,216	0.7	378,216		
内訳 普通建設事業費	6,852,974	12.8	1,906,052		
うち補助	3,259,707	6.1	150,757		
うち単独	3,372,105	6.3	1,613,117		
災害復旧事業費	868,981	1.6	114,972		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	53,674,183	100.0	36,937,978		

経常経費充当一般財源等計	30,136,418 千円
経常収支比率	90.3 %（94.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	39,832,208 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	258,631	0.5	－	258,031
総務費	8,683,213	16.2	734,242	7,010,550
民生費	17,449,157	32.5	186,938	8,909,366
衛生費	6,372,616	11.9	1,594,392	4,699,677
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,707,239	5.0	1,142,567	1,608,904
商工費	1,400,697	2.6	335,928	1,075,502
土木費	2,676,022	5.0	1,325,986	1,557,885
消防費	2,474,609	4.6	673,768	1,618,847
教育費	3,761,937	7.0	859,153	3,063,163
災害復旧費	868,981	1.6	－	114,972
公債費	7,021,081	13.1	－	7,021,081
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	53,674,183	100.0	6,852,974	36,937,978

繰出合計	7,712,209	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	637,554
営下水道	978,725	再差引収支	73,012
病院	818,795	加入世帯数（世帯）	14,835
業簡易水道	727,782	被保険者数（人）	24,961
等上水道	168,704	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
へ国民健康保険	1,438,324	国庫支出金	156
出のその他	3,579,879	保険給付費	373

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	7,327,937	7,188,084
基準財政需要額	27,384,550	26,506,845
標準税収入額等	9,213,045	9,025,133
標準財政規模	33,213,329	34,002,479
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	7.6	6.8
公債費負担比率（％）	17.6	16.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	8.9
将来負担比率（％）	20.4	30.5
積立金現在高 財調	13,691,798	13,082,513
減債	574,936	540,554
特定目的	4,785,288	4,964,914
地方債現在高	51,281,262	53,398,454
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,802,573	4,202,445
保証・補償	－	－
その他	4,115,645	4,977,925
実質的なもの	225,357	319,407
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	50,453	50,445

徴収率（％）				
現年・計 合計	99.3	96.5	99.1	95.9
市町村民税	99.5	97.5	99.4	97.3
純固定資産税	99.1	95.0	98.8	94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	58,370 人
	２２年国調	55,002 人
	増減率	6.1 %
面積		53.19 km²
人口密度		1,097 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	60,701 人	60,485 人
28. 1. 1	59,702 人	59,508 人
増減率	1.7 %	1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,383	1,440
	5.3	5.9
第２次	6,950	6,450
	26.6	26.2
第３次	17,798	16,713
	68.1	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	2164 合志市	Ⅱ－３
	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,476,229	28.4	6,476,229	57.0
地方譲与税	169,585	0.7	169,585	1.5
利子割交付金	6,064	0.0	6,064	0.1
配当割交付金	14,011	0.1	14,011	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,217	0.0	10,217	0.1
地方消費税交付金	926,425	4.1	926,425	8.2
ゴルフ場利用税交付金	7,287	0.0	7,287	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,326	0.1	28,326	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	68,209	0.3	68,209	0.6
地方交付税	4,208,854	18.4	3,627,108	31.9
内訳 普通交付税	3,627,108	15.9	3,627,108	31.9
特別交付税	581,746	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,915,207	52.2	11,333,461	99.8
交通安全対策特別交付金	10,384	0.0	10,384	0.1
分担金・負担金	518,124	2.3	－	－
使用料	105,865	0.5	－	－
手数料	90,607	0.4	－	－
国庫支出金	4,369,882	19.2	－	－
国有提供交付金	11,628	0.1	11,628	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,258,790	9.9	－	－
財産収入	25,903	0.1	－	－
寄附金	25,790	0.1	－	－
繰入金	975,293	4.3	－	－
繰越金	439,077	1.9	－	－
諸収入	116,632	0.5	15	0.0
地方債	1,949,131	8.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	652,331	2.9	－	－
歳入合計	22,812,313	100.0	11,355,488	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,476,229	100.0	－
法定普通税	6,476,229	100.0	－
市町村民税	3,505,806	54.1	－
内訳 個人均等割	95,669	1.5	－
所得割	2,468,339	38.1	－
法人均等割	97,321	1.5	－
法人税割	844,477	13.0	－
固定資産税	2,469,771	38.1	－
うち純固定資産税	2,465,109	38.1	－
軽自動車税	155,566	2.4	－
市町村たばこ税	345,086	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,476,229	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,812,313	19,817,273
歳出総額	21,562,293	19,018,196
歳入歳出差引	1,250,020	799,077
翌年度に繰越すべき財源	338,212	87,963
実質収支	911,808	711,114
単年度収支	200,694	-50,170
積立金	4,661	35,652
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	914,820	80,000
実質単年度収支	-709,465	-94,518

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	287	883,673	3,079
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	24	78,768	3,282
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	287	883,673	3,079
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.02.27	8,250
副市区町村長	1	18.02.27	6,340
教育長	1	18.02.27	5,650
議会議長	1	27.05.01	4,400
議会副議長	1	27.05.01	3,900
議会議員	17	27.05.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,001,735	13.9	2,787,996	2,707,288	22.5
うち職員給	1,733,966	8.0	1,543,852	－	－
扶助費	6,553,061	30.4	1,935,940	1,882,967	15.7
公債費	1,607,540	7.5	1,533,133	1,533,133	12.8
内訳 元利償還金 元金	1,481,258	6.9	1,407,210	1,407,210	11.7
利子	126,016	0.6	125,657	125,657	1.0
一時借入金利子	266	0.0	266	266	0.0
（義務的経費計）	11,162,336	51.8	6,257,069	6,123,388	51.0
物件費	3,432,330	15.9	1,910,386	1,754,383	14.6
維持補修費	87,816	0.4	83,557	83,465	0.7
補助費等	2,770,308	12.8	1,970,764	1,708,687	14.2
うち一部事務組合負担金	927,840	4.3	927,840	927,840	7.7
繰出金	1,738,555	8.1	1,413,302	1,413,302	11.8
積立金	7,816	0.0	1	－	－
投資・出資金・貸付金	466,280	2.2	451,580	451,580	3.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,896,852	8.8	896,846		
うち人件費	53,832	0.2	53,832		
内訳 普通建設事業費	1,584,926	7.4	803,082		
うち補助	585,291	2.7	93,012		
うち単独	988,481	4.6	698,916		
災害復旧事業費	311,926	1.4	93,764		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,562,293	100.0	12,983,505		

経常経費充当一般財源等計	
	11,534,805 千円
経常収支比率	
	96.1 % （101.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	14,233,525 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	194,568	0.9	7,247	194,568
総務費	2,162,443	10.0	196,556	1,853,353
民生費	9,975,166	46.3	94,862	4,194,314
衛生費	2,346,483	10.9	9,861	1,152,474
労働費	95	0.0	－	95
農林水産業費	639,902	3.0	147,161	295,286
商工費	115,208	0.5	17,392	105,876
土木費	1,728,834	8.0	744,857	1,380,398
消防費	611,534	2.8	42,915	589,429
教育費	1,868,594	8.7	324,075	1,590,815
災害復旧費	311,926	1.4	－	93,764
公債費	1,607,540	7.5	－	1,533,133
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,562,293	100.0	1,584,926	12,983,505

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	2,490,864	
営業 下水道	748,051	
事業 上水道	4,258	
工業用水道	－	
交通等	－	
国民健康保険	540,007	
その他	1,198,548	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	103,972
	再差引収支	-127,294
	加入世帯数（世帯）	7,189
	被保険者数（人）	12,517
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	94
	国庫支出金	132
	保険給付費	352

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,040,099	5,957,093
基準財政需要額	9,334,738	9,075,314
標準税収入額等	7,682,406	7,573,056
標準財政規模	11,961,845	11,896,302
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（％）	7.6	6.0
公債費負担比率（％）	10.8	11.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.2	5.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,548,770	4,098,929
減債	539,228	538,664
特定目的	2,642,234	2,688,978
地方債現在高	16,899,565	16,431,692
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,166,215	2,755,169
実質的なもの	347,163	424,396
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	760,000	760,000

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	99.4	96.8	99.1	95.9
市町村民税	99.5	96.9	99.0	96.0
純固定資産税	99.3	96.3	99.0	95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	10,333 人
	２２年国調	11,388 人
	増減率	-9.3 %
面積		144.00 km²
人口密度		72 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	10,586 人	10,538 人
28. 1. 1	10,826 人	10,779 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	665	789
	13.8	15.2
第２次	1,350	1,476
	28.0	28.5
第３次	2,801	2,918
	58.2	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
43 熊本県	3489 美里町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	839,481	9.2	839,481	20.6
地方譲与税	76,317	0.8	76,317	1.9
利子割交付金	630	0.0	630	0.0
配当割交付金	1,458	0.0	1,458	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,065	0.0	1,065	0.0
地方消費税交付金	170,629	1.9	170,629	4.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,902	0.1	12,902	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,461	0.0	2,461	0.1
地方交付税	3,334,567	36.7	2,964,157	72.8
内訳 普通交付税	2,964,157	32.6	2,964,157	72.8
特別交付税	370,410	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,439,510	48.9	4,069,100	100.0
交通安全対策特別交付金	1,022	0.0	1,022	0.0
分担金・負担金	73,499	0.8	－	－
使用料	71,892	0.8	－	－
手数料	8,892	0.1	－	－
国庫支出金	1,500,597	16.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	767,332	8.4	－	－
財産収入	95,147	1.0	－	－
寄附金	29,207	0.3	－	－
繰入金	561,519	6.2	－	－
繰越金	351,724	3.9	－	－
諸収入	88,504	1.0	－	－
地方債	1,093,930	12.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	169,030	1.9	－	－
歳入合計	9,082,775	100.0	4,070,122	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	838,415	99.9	－
法定普通税	838,415	99.9	－
市町村民税	271,850	32.4	－
内訳 個人均等割	15,042	1.8	－
所得割	232,213	27.7	－
法人均等割	14,353	1.7	－
法人税割	10,242	1.2	－
固定資産税	459,663	54.8	－
うち純固定資産税	436,470	52.0	－
軽自動車税	39,631	4.7	－
市町村たばこ税	67,271	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,066	0.1	－
法定目的税	1,066	0.1	－
内訳 入湯税	1,066	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	839,481	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,082,775	7,227,103
歳出総額	8,596,603	6,875,379
歳入歳出差引	486,172	351,724
翌年度に繰越すべき財源	345,968	108,066
実質収支	140,204	243,658
単年度収支	-103,454	49,545
積立金	126,535	102,372
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	350,000	－
実質単年度収支	-326,919	151,917

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	123	345,015	2,805
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	40,365	3,105
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	123	345,015	2,805
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	7,690
副市区町村長	1	24.01.01	5,765
教育長	1	24.01.01	5,306
議会議長	1	24.01.01	3,072
議会副議長	1	24.01.01	2,543
議会議員	10	24.01.01	2,384

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,080,618	12.6	1,032,617	1,008,188	23.8
うち職員給	657,623	7.6	617,538	－	－
扶助費	660,787	7.7	182,718	175,433	4.1
公債費	765,113	8.9	746,005	746,005	17.6
内訳 元利償還金 元金	706,807	8.2	688,219	688,219	16.2
利子	58,089	0.7	57,569	57,569	1.4
一時借入金利子	217	0.0	217	217	0.0
（義務的経費計）	2,506,518	29.2	1,961,340	1,929,626	45.5
物件費	1,354,293	15.8	660,308	566,343	13.4
維持補修費	28,319	0.3	20,549	20,549	0.5
補助費等	1,265,629	14.7	838,341	660,531	15.6
うち一部事務組合負担金	351,539	4.1	344,639	344,106	8.1
繰出金	1,126,439	13.1	856,240	705,501	16.6
積立金	309,278	3.6	128,105	－	－
投資・出資金・貸付金	288	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,005,839	23.3	568,704	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	30,241	0.4	30,241	3,882,550 千円	
内訳 普通建設事業費	883,875	10.3	278,880	経常収支比率	
うち補助	629,803	7.3	99,816	91.6 % （ 95.4 %）	
うち単独	242,404	2.8	167,396	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	1,121,964	13.1	289,824	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,596,603	100.0	5,033,587	5,519,759 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	82,057	1.0	－	82,057
総務費	1,202,440	14.0	25,110	939,891
民生費	2,042,242	23.8	31,999	1,109,511
衛生費	1,207,203	14.0	2,324	491,354
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	497,999	5.8	80,337	317,838
商工費	107,815	1.3	24,088	57,848
土木費	682,266	7.9	613,266	174,242
消防費	274,104	3.2	14,846	252,150
教育費	613,400	7.1	91,905	572,867
災害復旧費	1,121,964	13.1	－	289,824
公債費	765,113	8.9	－	746,005
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,596,603	100.0	883,875	5,033,587

繰出金 合計	1,126,439	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	45,207
営業 簡易水道	295,786	再差引収支	12,461
営業 下水道	66,755	加入世帯数（世帯）	1,781
営業 上水道	－	被保険者数（人）	2,925
営業 工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
営業 国民健康保険	121,494	国庫支出金	153
繰出のその他	642,404	保険給付費	352

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	888,039	879,995
基準財政需要額	3,639,824	3,548,961
標準税収入額等	1,105,770	1,095,280
標準財政規模	4,238,957	4,334,447
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	3.3	5.6
公債費負担比率（％）	13.5	14.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.2	6.5
将来負担比率（％）	13.3	7.8
積立金現在高 財調	2,136,409	2,359,874
減債	59,157	59,089
特定目的	388,560	395,673
地方債現在高	6,691,411	6,304,288
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	58,126	76,037
保証・補償	－	－
その他	701,270	564,787
実質的なもの	140,939	134,475
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	15,572	15,556

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.4	97.1
市町村民税	99.2	97.0
純固定資産税	99.5	96.8
合計	99.2	96.6
市町村民税	99.1	96.6
純固定資産税	99.1	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	5,265 人
	２２年国調	5,554 人
	増減率	-5.2 %
面積		24.33 km²
人口密度		216 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	5,397 人	5,382 人
28. 1. 1	5,463 人	5,448 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	620	653
	23.2	24.1
第２次	627	630
	23.4	23.2
第３次	1,430	1,428
	53.4	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
43 熊本県	3641 玉東町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	474,964	14.5	474,964	26.0
地方譲与税	32,626	1.0	32,626	1.8
利子割交付金	376	0.0	376	0.0
配当割交付金	870	0.0	870	0.0
株式等譲渡所得割交付金	633	0.0	633	0.0
地方消費税交付金	82,292	2.5	82,292	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,501	0.2	5,501	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,365	0.1	2,365	0.1
地方交付税	1,296,471	39.6	1,222,622	66.9
内訳 普通交付税	1,222,622	37.3	1,222,622	66.9
特別交付税	73,849	2.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,896,098	57.9	1,822,249	99.7
交通安全対策特別交付金	872	0.0	872	0.0
分担金・負担金	39,431	1.2	－	－
使用料	60,474	1.8	4,511	0.2
手数料	3,176	0.1	－	－
国庫支出金	450,136	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	269,316	8.2	－	－
財産収入	13,006	0.4	79	0.0
寄附金	2,532	0.1	－	－
繰入金	120,000	3.7	－	－
繰越金	167,740	5.1	－	－
諸収入	50,258	1.5	308	0.0
地方債	203,624	6.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	73,724	2.2	－	－
歳入合計	3,276,663	100.0	1,828,019	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	474,964	100.0	－
法定普通税	474,964	100.0	－
市町村民税	167,214	35.2	－
内訳 個人均等割	8,018	1.7	－
所得割	145,389	30.6	－
法人均等割	7,924	1.7	－
法人税割	5,883	1.2	－
固定資産税	256,200	53.9	－
うち純固定資産税	256,005	53.9	－
軽自動車税	20,289	4.3	－
市町村たばこ税	31,261	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	474,964	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,276,663	3,297,365
歳出総額	3,036,837	3,029,625
歳入歳出差引	239,826	267,740
翌年度に繰越すべき財源	83,961	105,807
実質収支	155,865	161,933
単年度収支	-6,068	112,539
積立金	148	201
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	120,000	150,000
実質単年度収支	-125,920	-37,260

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	60	184,320	3,072
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	60	184,320	3,072
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,330
副市区町村長	1	17.04.01	5,450
教育長	1	17.04.01	5,080
議会議長	1	23.07.01	3,150
議会副議長	1	23.07.01	2,600
議会議員	8	23.07.01	2,360

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	577,111	19.0	530,645	524,212	27.6
うち職員給	301,498	9.9	284,486	－	－
扶助費	473,824	15.6	148,967	145,076	7.6
公債費	205,853	6.8	194,647	194,647	10.2
内訳 元利償還金 元金	185,122	6.1	175,037	175,037	9.2
利子	20,731	0.7	19,610	19,610	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,256,788	41.4	874,259	863,935	45.4
物件費	509,641	16.8	301,616	243,430	12.8
維持補修費	9,848	0.3	9,832	9,832	0.5
補助費等	436,054	14.4	393,871	376,289	19.8
うち一部事務組合負担金	237,293	7.8	237,265	227,231	11.9
繰出金	342,250	11.3	297,988	244,610	12.9
積立金	9,929	0.3	－	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	472,327	15.6	171,742		
うち人件費	11,927	0.4	11,927		
内訳 普通建設事業費	434,906	14.3	159,463		
うち補助	285,536	9.4	27,207		
うち単独	133,237	4.4	121,523		
災害復旧事業費	37,421	1.2	12,279		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,036,837	100.0	2,049,308		

経常経費充当一般財源等計 1,738,096 千円

経常収支比率 91.4 %（95.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,289,134 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	66,506	2.2	－	66,506
総務費	556,615	18.3	50,959	448,469
民生費	871,591	28.7	－	430,081
衛生費	486,413	16.0	32,896	359,324
労働費	642	0.0	－	642
農林水産業費	92,440	3.0	11,676	56,425
商工費	3,832	0.1	－	3,832
土木費	306,729	10.1	239,398	158,883
消防費	110,969	3.7	7,734	103,299
教育費	297,826	9.8	92,243	214,921
災害復旧費	37,421	1.2	－	12,279
公債費	205,853	6.8	－	194,647
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,036,837	100.0	434,906	2,049,308

繰出金 合計	397,386	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	58,387
営病院	55,136	再差引収支	45,813
事簡易水道	50,755	加入世帯数（世帯）	848
業宅地造成	38,872	被保険者数（人）	1,549
等上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
へ国民健康保険	63,283	国庫支出金	143
出のその他	189,340	保険給付費	284

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	483,258	475,697
基準財政需要額	1,707,285	1,719,722
標準税収入額等	604,602	594,524
標準財政規模	1,900,948	1,931,363
財政力指数	0.27	0.25
実質収支比率（％）	8.2	8.4
公債費負担比率（％）	8.5	7.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.2	6.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	455,707	475,559
減債	360,855	360,603
特定目的	492,471	482,942
地方債現在高	2,199,508	2,181,006
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	103,395	111,985
保証・補償	－	－
その他	131,100	130,140
実質的なもの	217,043	199,176
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	140,000	140,000

徴収率（％）	現年	前年
合計	99.5 98.3	99.0 97.8
市町村民税	99.4 97.7	98.8 97.2
純固定資産税	99.5 98.6	99.1 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	9,786 人
	２２年国調	10,564 人
	増減率	-7.4 %
面積		68.92 km²
人口密度		142 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	10,138 人	10,040 人
28. 1. 1	10,309 人	10,232 人
増減率	-1.7 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	720	858
	15.4	17.1
第２次	1,538	1,649
	33.0	32.8
第３次	2,409	2,520
	51.6	50.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43 熊本県	3675 南関町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,155,217	18.7	1,155,217	36.5
地方譲与税	52,491	0.9	52,491	1.7
利子割交付金	686	0.0	686	0.0
配当割交付金	1,585	0.0	1,585	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,157	0.0	1,157	0.0
地方消費税交付金	180,360	2.9	180,360	5.7
ゴルフ場利用税交付金	9,686	0.2	9,686	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,871	0.1	8,871	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,973	0.0	2,973	0.1
地方交付税	1,890,670	30.7	1,747,871	55.2
内訳 普通交付税	1,747,871	28.3	1,747,871	55.2
特別交付税	142,799	2.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,303,696	53.6	3,160,897	99.8
交通安全対策特別交付金	1,220	0.0	1,220	0.0
分担金・負担金	65,375	1.1	－	－
使用料	105,143	1.7	3,674	0.1
手数料	16,133	0.3	－	－
国庫支出金	927,980	15.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	478,307	7.8	－	－
財産収入	5,305	0.1	1,136	0.0
寄附金	97,684	1.6	－	－
繰入金	343,083	5.6	－	－
繰越金	175,716	2.8	－	－
諸収入	40,470	0.7	65	0.0
地方債	608,455	9.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	150,955	2.4	－	－
歳入合計	6,168,567	100.0	3,166,992	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,140,551	98.7	－
法定普通税	1,140,551	98.7	－
市町村民税	347,657	30.1	－
内訳 個人均等割	14,905	1.3	－
所得割	262,665	22.7	－
法人均等割	24,917	2.2	－
法人税割	45,170	3.9	－
固定資産税	665,164	57.6	－
うち純固定資産税	664,997	57.6	－
軽自動車税	40,245	3.5	－
市町村たばこ税	87,485	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,666	1.3	－
法定目的税	14,666	1.3	－
内訳 入湯税	14,666	1.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,155,217	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,168,567	6,135,984
歳出総額	6,056,419	5,960,268
歳入歳出差引	112,148	175,716
翌年度に繰越すべき財源	17,869	1,546
実質収支	94,279	174,170
単年度収支	-79,891	85,374
積立金	478	380
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-79,413	85,754

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	104	315,016	3,029
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	104	315,016	3,029
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,900
副市区町村長	1	17.04.01	5,740
教育長	1	17.04.01	5,240
議会議長	1	28.04.01	3,330
議会副議長	1	28.04.01	2,750
議会議員	10	28.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	868,506	14.3	832,472	818,986	24.7
うち職員給	520,245	8.6	493,981	－	－
扶助費	983,446	16.2	278,065	277,865	8.4
公債費	667,521	11.0	612,856	612,856	18.5
内訳 元利償還金 元金	617,214	10.2	563,749	563,749	17.0
利子	50,235	0.8	49,035	49,035	1.5
一時借入金利子	72	0.0	72	72	0.0
（義務的経費計）	2,519,473	41.6	1,723,393	1,709,707	51.5
物件費	555,773	9.2	463,320	389,276	11.7
維持補修費	13,260	0.2	8,475	3,774	0.1
補助費等	762,348	12.6	591,497	535,255	16.1
うち一部事務組合負担金	357,041	5.9	351,025	337,898	10.2
繰出金	755,539	12.5	655,632	491,765	14.8
積立金	300,235	5.0	10,480	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,149,791	19.0	233,310		
うち人件費	63,199	1.0	63,183		
内訳 普通建設事業費	1,019,992	16.8	178,303		
うち補助	618,929	10.2	2,310		
うち単独	358,888	5.9	146,418		
災害復旧事業費	129,799	2.1	55,007		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,056,419	100.0	3,686,107		

経常経費充当一般財源等計	3,129,777 千円
経常収支比率	94.3 %（98.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,798,255 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,942	1.4	－	81,942
総務費	966,557	16.0	5,384	595,529
民生費	1,721,741	28.4	8,162	899,014
衛生費	463,421	7.7	752	399,896
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	317,877	5.2	92,407	174,043
商工費	118,770	2.0	26,415	97,584
土木費	970,927	16.0	800,564	263,756
消防費	186,766	3.1	7,743	174,315
教育費	431,098	7.1	78,565	332,165
災害復旧費	129,799	2.1	－	55,007
公債費	667,521	11.0	－	612,856
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,056,419	100.0	1,019,992	3,686,107

繰出金 合計	755,539	国民健康保険会計の状況 実質収支	73,161
営業収支の状況 下水道	154,725	再差引収支	43,359
簡易水道	2,892	加入世帯数（世帯）	1,572
上水道	－	被保険者数（人）	2,607
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国民健康保険	132,321	国庫支出金	168
その他	465,601	保険給付費	405

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,121,392	1,024,615
基準財政需要額	2,871,625	2,855,619
標準税収入額等	1,421,628	1,292,742
標準財政規模	3,320,454	3,318,493
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（％）	2.8	5.2
公債費負担比率（％）	16.1	15.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	8.4
将来負担比率（％）	－	6.5
積立金現在高 財調	1,176,719	1,176,241
減債	116,848	116,795
特定目的	1,792,623	1,507,589
地方債現在高	6,645,454	6,654,213
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	40,122	29,480
保証・補償	－	－
その他	32,022	33,019
実質的なもの	427,554	674,414
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	221,342

徴収率（％）	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
合計	99.6 98.0	99.6 97.5
市町村民税	99.4 98.1	99.5 97.8
純固定資産税	99.6 97.8	99.6 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	15,889 人
	２２年国調	16,594 人
	増減率	-4.2 %
面積		19.43 km²
人口密度		818 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	16,301 人	15,997 人
28. 1. 1	16,432 人	16,197 人
増減率	-0.8 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	393	411
	5.5	5.5
第２次	2,787	2,909
	38.8	38.9
第３次	4,007	4,164
	55.8	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
43 熊本県	3683 長洲町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,083,904	31.8	2,083,904	51.7
地方譲与税	49,065	0.7	49,065	1.2
利子割交付金	1,382	0.0	1,382	0.0
配当割交付金	3,179	0.0	3,179	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,302	0.0	2,302	0.1
地方消費税交付金	293,278	4.5	293,278	7.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,300	0.1	8,300	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,680	0.1	5,680	0.1
地方交付税	1,693,371	25.8	1,574,278	39.1
内訳 普通交付税	1,574,278	24.0	1,574,278	39.1
特別交付税	119,093	1.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,140,461	63.2	4,021,368	99.8
交通安全対策特別交付金	1,049	0.0	1,049	0.0
分担金・負担金	66,187	1.0	-	-
使用料	52,649	0.8	2,176	0.1
手数料	50,086	0.8	-	-
国庫支出金	771,551	11.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	498,896	7.6	-	-
財産収入	9,181	0.1	4,408	0.1
寄附金	16,991	0.3	-	-
繰入金	30,239	0.5	-	-
繰越金	108,499	1.7	-	-
諸収入	244,848	3.7	265	0.0
地方債	565,000	8.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	264,000	4.0	-	-
歳入合計	6,555,637	100.0	4,029,266	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,083,904	100.0	38,305
法定普通税	2,083,904	100.0	38,305
市町村民税	768,868	36.9	38,305
内訳 個人均等割	25,032	1.2	-
所得割	514,262	24.7	-
法人均等割	52,022	2.5	8,863
法人税割	177,552	8.5	29,442
固定資産税	1,147,618	55.1	-
うち純固定資産税	1,147,503	55.1	-
軽自動車税	50,520	2.4	-
市町村たばこ税	116,898	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,083,904	100.0	38,305

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,555,637	6,226,664
歳出総額	6,490,458	5,998,165
歳入歳出差引	65,179	228,499
翌年度に繰越すべき財源	7,070	21,661
実質収支	58,109	206,838
単年度収支	-148,729	54,072
積立金	607	30,173
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-148,122	84,245

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	114	342,912	3,008
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	114	342,912	3,008
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,500
副市区町村長	1	22.04.01	5,500
教育長	1	22.04.01	5,000
議会議長	1	11.04.01	3,340
議会副議長	1	11.04.01	2,760
議会議員	12	11.04.01	2,510

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	993,757	15.3	921,317	882,690	20.6
うち職員給	566,829	8.7	520,386	-	-
扶助費	1,149,687	17.7	335,233	281,776	6.6
公債費	571,435	8.8	546,816	546,816	12.7
内訳 元利償還金 元金	507,947	7.8	484,069	484,069	11.3
利子	63,370	1.0	62,629	62,629	1.5
一時借入金利子	118	0.0	118	118	0.0
（義務的経費計）	2,714,879	41.8	1,803,366	1,711,282	39.9
物件費	853,005	13.1	642,088	565,500	13.2
維持補修費	30,592	0.5	22,260	11,410	0.3
補助費等	872,323	13.4	804,102	715,699	16.7
うち一部事務組合負担金	607,625	9.4	607,546	591,721	13.8
繰出金	1,144,864	17.6	1,000,474	953,619	22.2
積立金	31,478	0.5	-	-	-
投資・出資金・貸付金	4,800	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	838,517	12.9	235,895		
うち人件費	61,068	0.9	61,068		
内訳 普通建設事業費	838,419	12.9	235,797		
うち補助	417,613	6.4	37,803		
うち単独	346,823	5.3	187,711		
災害復旧事業費	98	0.0	98		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,490,458	100.0	4,508,185		

経常経費充当一般財源等計	3,957,510 千円
経常収支比率	92.2 %（98.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,573,364 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	103,312	1.6	-	103,312
総務費	804,403	12.4	27,903	617,435
民生費	2,141,325	33.0	5,844	1,119,823
衛生費	726,724	11.2	9,107	665,565
労働費	4,968	0.1	-	168
農林水産業費	263,708	4.1	129,033	109,088
商工費	38,208	0.6	-	37,809
土木費	745,587	11.5	229,083	619,373
消防費	286,646	4.4	35,866	245,169
教育費	804,044	12.4	401,583	443,529
災害復旧費	98	0.0	-	98
公債費	571,435	8.8	-	546,816
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,490,458	100.0	838,419	4,508,185

繰出金 合計	1,147,937	
営業収支 下水道	412,485	
事業 上水道	3,073	
業等 工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	205,248	
その他	527,131	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	46,710
再差引収支	33,088
加入世帯数（世帯）	2,441
被保険者数（人）	4,041
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	143
保険給付費	385

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,786,683	1,759,568
基準財政需要額	3,363,728	3,369,894
標準税収入額等	2,267,036	2,234,678
標準財政規模	4,105,385	4,191,902
財政力指数	0.54	0.56
実質収支比率（％）	1.4	4.9
公債費負担比率（％）	12.0	11.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	13.2	15.0
将来負担比率（％）	95.9	116.3
積立金現在高 財調	566,767	446,160
減債	53,711	53,695
特定目的	73,133	60,712
地方債現在高	5,772,765	5,715,712
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,632,938	-
保証・補償	-	-
その他	371,546	467,409
実質的なもの	555,150	948,004
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	99.4	96.2	99.3	95.2
市町村民税	99.3	96.2	99.2	95.5
純固定資産税	99.4	95.8	99.3	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	10,191 人
	２２年国調	11,247 人
	増減率	-9.4 %
面積		98.78 km²
人口密度		103 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	10,568 人	10,530 人
28. 1. 1	10,713 人	10,674 人
増減率	-1.4 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	965	1,165
	19.9	22.0
第２次	1,317	1,395
	27.2	26.4
第３次	2,567	2,731
	52.9	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
43 熊本県	3691 和水町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	866,782	11.5	866,782	19.4
地方譲与税	69,990	0.9	69,990	1.6
利子割交付金	686	0.0	686	0.0
配当割交付金	1,581	0.0	1,581	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,145	0.0	1,145	0.0
地方消費税交付金	180,421	2.4	180,421	4.0
ゴルフ場利用税交付金	10,345	0.1	10,345	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,834	0.2	11,834	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,941	0.0	1,941	0.0
地方交付税	3,521,597	46.7	3,315,205	74.3
内訳 普通交付税	3,315,205	44.0	3,315,205	74.3
特別交付税	206,392	2.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,666,322	61.9	4,459,930	99.9
交通安全対策特別交付金	1,479	0.0	1,479	0.0
分担金・負担金	58,883	0.8	-	-
使用料	30,894	0.4	1,490	0.0
手数料	22,610	0.3	-	-
国庫支出金	683,365	9.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	471,053	6.3	-	-
財産収入	8,922	0.1	-	-
寄附金	4,286	0.1	-	-
繰入金	10,544	0.1	-	-
繰越金	1,001,697	13.3	-	-
諸収入	44,038	0.6	-	-
地方債	531,252	7.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	183,352	2.4	-	-
歳入合計	7,535,345	100.0	4,462,899	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	864,082	99.7	-
法定普通税	864,082	99.7	-
市町村民税	333,823	38.5	-
内訳 個人均等割	14,600	1.7	-
所得割	285,816	33.0	-
法人均等割	21,509	2.5	-
法人税割	11,898	1.4	-
固定資産税	425,575	49.1	-
うち純固定資産税	425,575	49.1	-
軽自動車税	45,395	5.2	-
市町村たばこ税	59,289	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,700	0.3	-
法定目的税	2,700	0.3	-
内訳 入湯税	2,700	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	866,782	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,535,345	7,516,884
歳出総額	6,550,508	6,515,187
歳入歳出差引	984,837	1,001,697
翌年度に繰越すべき財源	122,690	47,890
実質収支	862,147	953,807
単年度収支	-91,660	173,947
積立金	2,130	165,557
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-89,530	339,504

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	135	379,485	2,811
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	39,480	2,632
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	135	379,485	2,811
ラスパイレス指数			97.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	7,910
副市区町村長	1	21.04.01	5,810
教育長	1	21.04.01	5,360
議会議長	1	18.03.01	3,260
議会副議長	1	18.03.01	2,690
議会議員	12	18.03.01	2,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,130,622	17.3	1,078,626	868,559	18.7
うち職員給	692,096	10.6	652,441	-	-
扶助費	910,720	13.9	232,585	225,309	4.8
公債費	974,399	14.9	974,399	974,399	21.0
内訳 元利償還金 元金	910,580	13.9	910,580	910,580	19.6
利子	63,819	1.0	63,819	63,819	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,015,741	46.0	2,285,610	2,068,267	44.5
物件費	685,461	10.5	590,589	487,098	10.5
維持補修費	144,857	2.2	106,209	24,217	0.5
補助費等	1,000,986	15.3	806,080	772,209	16.6
うち一部事務組合負担金	387,725	5.9	381,674	381,556	8.2
繰出金	773,619	11.8	660,200	588,666	12.7
積立金	92,903	1.4	87,000	-	-
投資・出資金・貸付金	32,611	0.5	31,231	26,935	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	804,330	12.3	374,373	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	32,437	0.5	32,437	3,967,392 千円	
内訳 普通建設事業費	697,500	10.6	334,852	経常収支比率	
うち補助	271,195	4.1	71,235	85.4 % （ 88.9 %）	
うち単独	414,065	6.3	256,577	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	106,830	1.6	39,521	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	6,550,508	100.0	4,941,292	5,926,129 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	91,995	1.4	-	91,995
総務費	857,673	13.1	32,647	783,581
民生費	1,859,284	28.4	6,200	990,288
衛生費	640,286	9.8	-	629,451
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	282,591	4.3	41,217	147,889
商工費	93,251	1.4	1,800	88,709
土木費	671,891	10.3	391,333	275,612
消防費	356,286	5.4	29,275	321,043
教育費	616,022	9.4	195,028	598,804
災害復旧費	106,830	1.6	-	39,521
公債費	974,399	14.9	-	974,399
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,550,508	100.0	697,500	4,941,292

区分	決算額	構成比
繰出合計	990,767	
営病院	217,148	
事下水道	76,537	
業介護サービス	49,504	
等簡易水道	40,899	
へ国民健康保険	125,346	
出のその他	481,333	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-4,052
再差引収支	-14,411
加入世帯数（世帯）	1,631
被保険者数（人）	2,861
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	99
国庫支出金	121
保険給付費	332

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	914,384	880,226
基準財政需要額	3,923,432	3,813,907
標準税収入額等	1,139,450	1,093,357
標準財政規模	4,638,007	4,678,143
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	18.6	20.4
公債費負担比率（％）	16.4	16.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.1	6.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,191,905	3,189,775
減債	1,034,880	1,033,925
特定目的	3,217,157	3,129,000
地方債現在高	7,368,899	7,748,227
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	127,023	83,728
実質的なもの	502,689	823,835
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	113,651	113,596

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.8	90.8
市町村民税	99.1	95.9
純固定資産税	98.5	85.6

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.7	89.5
市町村民税	98.8	93.0
純固定資産税	98.4	85.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	33,452 人
	２２年国調	31,234 人
	増減率	7.1 %
面積		99.10 km²
人口密度		338 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	34,228 人	34,033 人
28. 1. 1	34,086 人	33,904 人
増減率	0.4 %	0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,241	1,294
	7.7	8.8
第２次	5,402	5,078
	33.7	34.7
第３次	9,382	8,272
	58.5	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
43 熊本県	4035 大津町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,478,792	24.2	4,478,792	65.0
地方譲与税	106,910	0.6	106,910	1.6
利子割交付金	3,397	0.0	3,397	0.0
配当割交付金	7,861	0.0	7,861	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,742	0.0	5,742	0.1
地方消費税交付金	616,734	3.3	616,734	8.9
ゴルフ場利用税交付金	11,811	0.1	11,811	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,313	0.1	17,313	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	31,150	0.2	31,150	0.5
地方交付税	2,590,201	14.0	1,605,894	23.3
内訳 普通交付税	1,605,894	8.7	1,605,894	23.3
特別交付税	984,307	5.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,869,911	42.6	6,885,604	99.9
交通安全対策特別交付金	4,777	0.0	4,777	0.1
分担金・負担金	252,968	1.4	－	－
使用料	224,155	1.2	－	－
手数料	73,861	0.4	249	0.0
国庫支出金	3,369,669	18.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,152,850	11.6	－	－
財産収入	47,500	0.3	－	－
寄附金	76,297	0.4	－	－
繰入金	966,213	5.2	－	－
繰越金	1,055,278	5.7	－	－
諸収入	67,636	0.4	256	0.0
地方債	2,329,189	12.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	450,389	2.4	－	－
歳入合計	18,490,304	100.0	6,890,886	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,475,380	99.9	－
法定普通税	4,475,380	99.9	－
市町村民税	1,755,442	39.2	－
内訳 個人均等割	53,176	1.2	－
所得割	1,362,735	30.4	－
法人均等割	126,471	2.8	－
法人税割	213,060	4.8	－
固定資産税	2,273,055	50.8	－
うち純固定資産税	2,271,201	50.7	－
軽自動車税	106,921	2.4	－
市町村たばこ税	339,962	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,412	0.1	－
法定目的税	3,412	0.1	－
内訳 入湯税	3,412	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,478,792	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,490,304	13,957,383
歳出総額	16,183,565	12,902,105
歳入歳出差引	2,306,739	1,055,278
翌年度に繰越すべき財源	891,650	95,354
実質収支	1,415,089	959,924
単年度収支	455,165	397,227
積立金	520,958	491,332
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	790,000	780,000
実質単年度収支	186,123	108,559

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	178	513,352	2,884
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	37,824	3,152
教育公務員	13	41,348	3,181
臨時職員	－	－	－
合計	191	554,700	2,904
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,470
副市区町村長	1	18.04.01	5,930
教育長	1	18.04.01	5,420
議会議長	1	10.04.01	3,320
議会副議長	1	10.04.01	2,739
議会議員	14	10.04.01	2,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,910,250	11.8	1,664,572	1,530,395	20.8
うち職員給	1,107,566	6.8	949,896	－	－
扶助費	3,041,936	18.8	909,472	886,672	12.1
公債費	1,419,070	8.8	1,351,588	1,351,588	18.4
内訳 元利償還金 元金	1,311,361	8.1	1,249,115	1,249,115	17.0
利子	107,709	0.7	102,473	102,473	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,371,256	39.4	3,925,632	3,768,655	51.3
物件費	3,819,030	23.6	1,130,423	932,659	12.7
維持補修費	130,129	0.8	93,498	44,290	0.6
補助費等	2,538,534	15.7	1,182,566	713,585	9.7
うち一部事務組合負担金	622,681	3.8	622,681	536,595	7.3
繰出金	1,340,377	8.3	1,156,208	848,064	11.6
積立金	521,684	3.2	520,000	－	－
投資・出資金・貸付金	12,660	0.1	1,355	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,449,895	9.0	311,032		
うち人件費	4,893	0.0	1,316		
内訳 普通建設事業費	782,900	4.8	148,382		
うち補助	270,747	1.7	836		
うち単独	462,478	2.9	140,163		
災害復旧事業費	666,995	4.1	162,650		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,183,565	100.0	8,320,714		

経常経費充当一般財源等計	6,307,253 千円
経常収支比率	85.9 % （ 91.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,627,453 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	98,822	0.6	－	98,822
総務費	1,821,384	11.3	133,758	1,499,853
民生費	5,414,268	33.5	72,241	2,056,037
衛生費	3,315,513	20.5	－	837,091
労働費	3,122	0.0	－	3,096
農林水産業費	886,520	5.5	72,757	391,242
商工費	128,481	0.8	－	119,044
土木費	902,905	5.6	349,834	486,960
消防費	429,619	2.7	53,867	386,832
教育費	1,096,866	6.8	100,443	927,499
災害復旧費	666,995	4.1	－	162,650
公債費	1,419,070	8.8	－	1,351,588
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,183,565	100.0	782,900	8,320,714

繰出金 合計	1,340,377	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	195,249
営業 下水道	352,449	再差引収支	147,451
事業 上水道	－	加入世帯数（世帯）	3,836
工業用水道	－	被保険者数（人）	6,626
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国民健康保険	242,870	国庫支出金	130
その他	745,058	保険給付費	296

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,111,220	3,875,064
基準財政需要額	5,721,821	5,627,702
標準税収入額等	5,255,607	4,946,214
標準財政規模	7,311,890	7,283,065
財政力指数	0.70	0.70
実質収支比率（％）	19.4	13.2
公債費負担比率（％）	12.7	13.8
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.0	11.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,219,484	2,488,526
減債	277,684	286,891
特定目的	1,554,247	1,678,188
地方債現在高	13,922,063	12,904,235
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	481,472	165,792
保証・補償	－	－
その他	468,623	609,016
実質的なもの	1,143,763	1,344,943
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	417,981	417,866

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.1	95.6
市町村民税	98.7	95.3
純固定資産税	99.3	95.3
	98.8	95.3
	98.7	95.4
	99.3	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	40,984 人
	２２年国調	37,734 人
	増減率	8.6 %
面積		37.46 km²
人口密度		1,094 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	41,026 人	40,756 人
28. 1. 1	40,513 人	40,256 人
増減率	1.3 %	1.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	932	986
	5.0	5.7
第２次	5,765	5,206
	30.8	30.1
第３次	12,013	11,098
	64.2	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
43 熊本県	4043 菊陽町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,517,234	40.0	6,517,234	82.1
地方譲与税	196,019	1.2	196,019	2.5
利子割交付金	4,742	0.0	4,742	0.1
配当割交付金	10,987	0.1	10,987	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,041	0.0	8,041	0.1
地方消費税交付金	698,208	4.3	698,208	8.8
ゴルフ場利用税交付金	12,772	0.1	12,772	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,191	0.1	17,191	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	35,938	0.2	35,938	0.5
地方交付税	674,113	4.1	421,433	5.3
内訳 普通交付税	421,433	2.6	421,433	5.3
特別交付税	252,680	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,175,245	50.1	7,922,565	99.8
交通安全対策特別交付金	9,149	0.1	9,149	0.1
分担金・負担金	241,059	1.5	－	－
使用料	210,739	1.3	－	－
手数料	76,920	0.5	－	－
国庫支出金	2,741,435	16.8	－	－
国有提供交付金	2,757	0.0	2,757	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,477,403	9.1	－	－
財産収入	102,691	0.6	791	0.0
寄附金	40,446	0.2	－	－
繰入金	906,490	5.6	－	－
繰越金	787,787	4.8	－	－
諸収入	73,808	0.5	689	0.0
地方債	1,462,600	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	456,500	2.8	－	－
歳入合計	16,308,529	100.0	7,935,951	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,517,234	100.0	－
法定普通税	6,517,234	100.0	－
市町村民税	2,550,962	39.1	－
内訳 個人均等割	66,868	1.0	－
所得割	1,980,158	30.4	－
法人均等割	140,665	2.2	－
法人税割	363,271	5.6	－
固定資産税	3,494,682	53.6	－
うち純固定資産税	3,460,594	53.1	－
軽自動車税	105,385	1.6	－
市町村たばこ税	366,205	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,517,234	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,308,529	14,287,537
歳出総額	15,168,606	13,499,750
歳入歳出差引	1,139,923	787,787
翌年度に繰越すべき財源	509,403	168,237
実質収支	630,520	619,550
単年度収支	10,970	-76,037
積立金	310,774	351,117
繰上償還金	－	283,360
積立金取崩し額	600,000	100,000
実質単年度収支	-278,256	458,440

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	204	586,296	2,874
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	45,468	2,526
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	205	590,909	2,882
ラスパイレス指数			99.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,470
副市区町村長	1	26.04.01	5,930
教育長	1	26.04.01	5,420
議会議長	1	10.04.01	3,320
議会副議長	1	10.04.01	2,739
議会議員	16	10.04.01	2,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,845,426	12.2	1,580,887	1,520,295	18.1
うち職員給	1,070,477	7.1	849,505	－	－
扶助費	3,099,235	20.4	900,968	864,530	10.3
公債費	1,416,824	9.3	1,362,693	1,362,693	16.2
内訳 元利償還金 元金	1,277,750	8.4	1,223,619	1,223,619	14.6
利子	138,897	0.9	138,897	138,897	1.7
一時借入金利子	177	0.0	177	177	0.0
（義務的経費計）	6,361,485	41.9	3,844,548	3,747,518	44.7
物件費	2,754,631	18.2	2,007,683	1,462,986	17.4
維持補修費	53,030	0.3	44,102	28,663	0.3
補助費等	2,277,654	15.0	1,702,513	1,134,093	13.5
うち一部事務組合負担金	623,511	4.1	623,511	525,464	6.3
繰出金	1,130,138	7.5	926,614	793,730	9.5
積立金	532,559	3.5	530,506	－	－
投資・出資金・貸付金	4,344	0.0	144	144	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,054,765	13.5	675,234		
うち人件費	77,724	0.5	77,724		
内訳 普通建設事業費	1,323,248	8.7	312,437		
うち補助	648,516	4.3	35,934		
うち単独	633,465	4.2	259,236		
災害復旧事業費	731,517	4.8	362,797		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,168,606	100.0	9,731,344		

経常経費充当一般財源等計	
	7,167,134 千円
経常収支比率	
85.4 % （ 90.3 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	10,871,267 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	123,734	0.8	－	123,733
総務費	1,517,373	10.0	25,149	1,322,032
民生費	5,549,997	36.6	322,699	2,334,894
衛生費	1,930,595	12.7	－	1,366,406
労働費	15,398	0.1	－	15,082
農林水産業費	495,861	3.3	44,188	239,215
商工費	211,709	1.4	2,289	208,341
土木費	1,224,564	8.1	536,372	764,013
消防費	458,423	3.0	20,140	440,289
教育費	1,492,611	9.8	372,411	1,191,849
災害復旧費	731,517	4.8	－	362,797
公債費	1,416,824	9.3	－	1,362,693
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,168,606	100.0	1,323,248	9,731,344

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	1,570,338
	下水道	440,200
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	386,864
	その他	743,274

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	200,264
	再差引収支	135,275
	加入世帯数（世帯）	4,541
	被保険者数（人）	7,916
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	127
	保険給付費	305

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	5,831,885	5,448,761
基準財政需要額	6,264,712	6,015,526
標準税収入額等	7,502,939	6,990,718
標準財政規模	8,380,903	8,258,992
財政力指数	0.92	0.92
実質収支比率（％）	7.5	7.5
公債費負担比率（％）	12.5	16.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.2	8.7
将来負担比率（％）	10.2	14.2
積立金現在高 財調	2,131,228	2,420,454
減債	598,254	597,934
特定目的	1,894,408	1,781,150
地方債現在高	16,177,510	15,992,660
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	308,335	382,452
実質的なもの	1,196,302	1,400,312
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	640,652	640,489

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.3 96.3	99.1 95.7
市町村民税	99.3 95.1	99.0 94.6
純固定資産税	99.3 96.9	99.1 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	4,048 人
	２２年国調	4,429 人
	増減率	-8.6 %
面積		115.90 km²
人口密度		35 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	4,205 人	4,141 人
28. 1. 1	4,265 人	4,204 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	509	580
	22.1	23.0
第２次	327	368
	14.2	14.6
第３次	1,469	1,575
	63.7	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
43 熊本県	4230 南小国町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	425,801	10.5	425,801	19.6
地方譲与税	56,484	1.4	56,484	2.6
利子割交付金	287	0.0	287	0.0
配当割交付金	664	0.0	664	0.0
株式等譲渡所得割交付金	485	0.0	485	0.0
地方消費税交付金	77,494	1.9	77,494	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,541	0.2	9,541	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	690	0.0	690	0.0
地方交付税	1,770,624	43.5	1,594,029	73.3
内訳 普通交付税	1,594,029	39.1	1,594,029	73.3
特別交付税	176,595	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,342,070	57.5	2,165,475	99.6
交通安全対策特別交付金	626	0.0	626	0.0
分担金・負担金	4,888	0.1	－	－
使用料	105,140	2.6	－	－
手数料	3,036	0.1	－	－
国庫支出金	469,331	11.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	282,726	6.9	－	－
財産収入	18,580	0.5	8,553	0.4
寄附金	121,089	3.0	－	－
繰入金	184,413	4.5	－	－
繰越金	222,069	5.5	－	－
諸収入	40,637	1.0	95	0.0
地方債	278,898	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	86,498	2.1	－	－
歳入合計	4,073,503	100.0	2,174,749	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	383,256	90.0	－
法定普通税	383,256	90.0	－
市町村民税	134,747	31.6	－
内訳 個人均等割	6,266	1.5	－
所得割	112,239	26.4	－
法人均等割	10,699	2.5	－
法人税割	5,543	1.3	－
固定資産税	196,795	46.2	－
うち純固定資産税	196,042	46.0	－
軽自動車税	15,425	3.6	－
市町村たばこ税	36,289	8.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	42,545	10.0	－
法定目的税	42,545	10.0	－
内訳 入湯税	42,545	10.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	425,801	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,073,503	3,935,755
歳出総額	3,779,350	3,713,686
歳入歳出差引	294,153	222,069
翌年度に繰越すべき財源	129,807	67,911
実質収支	164,346	154,158
単年度収支	10,188	25,998
積立金	77,258	223,707
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	151,333	－
実質単年度収支	-63,887	249,705

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	70	191,100	2,730
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	70	191,100	2,730
ラスパイレス指数			95.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,600
副市区町村長	1	17.04.01	4,890
教育長	1	17.04.01	4,530
議会議長	1	17.04.01	2,640
議会副議長	1	17.04.01	2,170
議会議員	8	17.04.01	1,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	673,031	17.8	614,736	582,083	25.7
うち職員給	365,312	9.7	319,236	－	－
扶助費	308,062	8.2	110,215	103,565	4.6
公債費	292,483	7.7	255,845	255,845	11.3
内訳 元利償還金 元金	268,932	7.1	232,294	232,294	10.3
利子	23,551	0.6	23,551	23,551	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,273,576	33.7	980,796	941,493	41.6
物件費	546,548	14.5	325,272	311,049	13.8
維持補修費	19,070	0.5	11,701	11,701	0.5
補助費等	732,425	19.4	556,829	489,385	21.6
うち一部事務組合負担金	236,915	6.3	236,873	203,952	9.0
繰出金	321,151	8.5	278,617	253,425	11.2
積立金	99,402	2.6	77,081	－	－
投資・出資金・貸付金	8,000	0.2	300	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	779,178	20.6	428,952		
うち人件費	2,448	0.1	2,448		
内訳 普通建設事業費	608,920	16.1	358,345		
うち補助	210,950	5.6	58,314		
うち単独	393,294	10.4	295,355		
災害復旧事業費	170,258	4.5	70,607		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,779,350	100.0	2,659,548		

経常経費充当一般財源等計	
	2,007,053 千円
経常収支比率	
	88.8 % （ 92.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,953,701 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	56,904	1.5	－	56,904
総務費	826,398	21.9	181,645	610,976
民生費	796,894	21.1	20,738	491,517
衛生費	388,655	10.3	－	301,368
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	495,339	13.1	133,613	300,675
商工費	67,346	1.8	11,310	49,719
土木費	328,478	8.7	221,011	218,930
消防費	170,709	4.5	35,720	119,828
教育費	185,886	4.9	4,883	183,179
災害復旧費	170,258	4.5	－	70,607
公債費	292,483	7.7	－	255,845
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,779,350	100.0	608,920	2,659,548

繰出金	合計	397,692	
営病院	76,541		
事下水道	56,324		
業簡易水道	45,656		
等上水道	－		
へ国民健康保険	57,455		
出その他	161,716		

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	56,630
	再差引収支	43,697
	加入世帯数（世帯）	833
	被保険者数（人）	1,466
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	128
	保険給付費	274

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	435,554	427,182
基準財政需要額	2,054,533	2,078,143
標準税収入額等	541,320	531,348
標準財政規模	2,221,847	2,296,246
財政力指数	0.21	0.20
実質収支比率（％）	7.4	6.7
公債費負担比率（％）	8.7	9.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.6	9.5
将来負担比率（％）	27.6	23.6
積立金現在高 財調	859,150	933,225
減債	4,563	4,562
特定目的	446,772	457,057
地方債現在高	2,821,619	2,811,653
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	62,114	89,403
実質的なもの	205,357	236,268
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	58,368	58,368

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
現年・計 合計	98.6	94.8	98.9	95.1
市町村民税	98.7	93.4	98.8	93.1
純固定資産税	98.2	94.6	98.8	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	7,187 人
	２２年国調	7,877 人
	増減率	-8.8 %
面積		136.94 km²
人口密度		52 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	7,420 人	7,361 人
28. 1. 1	7,540 人	7,477 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	715	730
	18.2	18.4
第２次	614	696
	15.7	17.5
第３次	2,589	2,549
	66.1	64.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
43 熊本県	4248 小国町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	604,970	10.0	604,970	19.3
地方譲与税	76,739	1.3	76,739	2.5
利子割交付金	479	0.0	479	0.0
配当割交付金	1,109	0.0	1,109	0.0
株式等譲渡所得割交付金	810	0.0	810	0.0
地方消費税交付金	128,498	2.1	128,498	4.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,969	0.2	12,969	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	498	0.0	498	0.0
地方交付税	2,555,181	42.4	2,289,764	73.2
内訳 普通交付税	2,289,764	38.0	2,289,764	73.2
特別交付税	265,417	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,381,253	56.1	3,115,836	99.6
交通安全対策特別交付金	1,029	0.0	1,029	0.0
分担金・負担金	17,454	0.3	－	－
使用料	149,923	2.5	1,516	0.0
手数料	4,933	0.1	－	－
国庫支出金	680,303	11.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	437,673	7.3	－	－
財産収入	19,405	0.3	10,652	0.3
寄附金	79,983	1.3	－	－
繰入金	261,797	4.3	－	－
繰越金	329,217	5.5	－	－
諸収入	156,799	2.6	683	0.0
地方債	505,009	8.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	128,909	2.1	－	－
歳入合計	6,024,778	100.0	3,129,716	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	588,181	97.2	－
法定普通税	588,181	97.2	－
市町村民税	226,915	37.5	－
内訳 個人均等割	10,476	1.7	－
所得割	188,216	31.1	－
法人均等割	18,547	3.1	－
法人税割	9,676	1.6	－
固定資産税	284,129	47.0	－
うち純固定資産税	281,453	46.5	－
軽自動車税	26,740	4.4	－
市町村たばこ税	50,397	8.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	16,789	2.8	－
法定目的税	16,789	2.8	－
内訳 入湯税	16,789	2.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	604,970	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,024,778	6,128,376
歳出総額	5,753,100	5,799,159
歳入歳出差引	271,678	329,217
翌年度に繰越すべき財源	49,523	34,743
実質収支	222,155	294,474
単年度収支	-72,319	159,067
積立金	152,337	75,871
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	184,977	125,157
実質単年度収支	-104,959	109,781

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	107	321,642	3,006
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	107	321,642	3,006
ラスパイレス指数			93.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	3,920
副市区町村長	1	28.04.01	5,820
教育長	1	23.04.01	5,350
議会議長	1	29.04.01	2,936
議会副議長	1	29.04.01	2,413
議会議員	10	29.04.01	2,223

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,037,832	18.0	978,574	929,437	28.5
うち職員給	600,376	10.4	569,747	－	－
扶助費	524,246	9.1	187,463	184,131	5.7
公債費	493,070	8.6	480,640	480,640	14.7
内訳 元利償還金 元金	455,738	7.9	444,330	444,330	13.6
利子	37,228	0.6	36,206	36,206	1.1
一時借入金利子	104	0.0	104	104	0.0
（義務的経費計）	2,055,148	35.7	1,646,677	1,594,208	48.9
物件費	698,538	12.1	404,243	300,768	9.2
維持補修費	24,304	0.4	16,388	12,469	0.4
補助費等	1,183,841	20.6	858,175	656,191	20.1
うち一部事務組合負担金	369,997	6.4	369,997	319,497	9.8
繰出金	511,152	8.9	444,295	320,718	9.8
積立金	181,672	3.2	150,000	－	－
投資・出資金・貸付金	19,400	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,079,045	18.8	335,286		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	590,874	10.3	279,818		
うち補助	212,236	3.7	3,685		
うち単独	378,638	6.6	276,133		
災害復旧事業費	488,171	8.5	55,468		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,753,100	100.0	3,855,064		

経常経費充当一般財源等計	2,884,354 千円
経常収支比率	88.5 %（92.2 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,126,742 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,717	1.3	－	74,717
総務費	871,768	15.2	10,854	694,836
民生費	1,434,345	24.9	19,604	880,003
衛生費	550,031	9.6	5,062	526,338
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	717,493	12.5	185,203	502,991
商工費	168,420	2.9	2,226	45,820
土木費	455,269	7.9	367,006	154,522
消防費	172,190	3.0	919	172,148
教育費	327,626	5.7	－	267,581
災害復旧費	488,171	8.5	－	55,468
公債費	493,070	8.6	－	480,640
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,753,100	100.0	590,874	3,855,064

繰出金 合計	739,168	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	14,486
営病院	215,325	再差引収支	-30,197
事下水道	80,647	加入世帯数（世帯）	1,439
業上水道	12,691	被保険者数（人）	2,584
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
へ国民健康保険	108,616	国庫支出金	119
出のその他	321,889	保険給付費	277

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	651,549	642,527
基準財政需要額	2,943,735	2,958,702
標準税収入額等	806,019	794,489
標準財政規模	3,224,692	3,277,428
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率（％）	6.9	9.0
公債費負担比率（％）	11.6	11.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.1	11.7
将来負担比率（％）	56.3	56.7
積立金現在高 財調	518,264	550,904
減債	84,258	84,204
特定目的	295,972	337,285
地方債現在高	5,208,345	5,159,074
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	516,501	737,122
実質的なもの	313,224	410,448
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	98.9 97.1	98.9 96.5
市町村民税	99.0 97.2	98.9 96.8
純固定資産税	98.6 96.2	98.7 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,510 人
	２２年国調	1,606 人
	増減率	-6.0 %
面積		60.81 km²
人口密度		25 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,549 人	1,520 人
28. 1. 1	1,598 人	1,566 人
増減率	-3.1 %	-2.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	319	378
	38.8	42.7
第２次	114	151
	13.9	17.1
第３次	389	356
	47.3	40.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
43 熊本県	4256 産山村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	109,061	3.9	109,061	9.4
地方譲与税	40,391	1.4	40,391	3.5
利子割交付金	78	0.0	78	0.0
配当割交付金	182	0.0	182	0.0
株式等譲渡所得割交付金	134	0.0	134	0.0
地方消費税交付金	24,967	0.9	24,967	2.2
ゴルフ場利用税交付金	2,572	0.1	2,572	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,827	0.2	6,827	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	120	0.0	120	0.0
地方交付税	1,081,459	38.4	953,799	82.3
内訳 普通交付税	953,799	33.9	953,799	82.3
特別交付税	127,660	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,265,791	45.0	1,138,131	98.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,288	0.1	-	-
使用料	85,210	3.0	17,019	1.5
手数料	3,982	0.1	-	-
国庫支出金	435,513	15.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	307,311	10.9	-	-
財産収入	21,042	0.7	3,840	0.3
寄附金	24,582	0.9	-	-
繰入金	178,554	6.3	-	-
繰越金	266,643	9.5	-	-
諸収入	21,411	0.8	8	0.0
地方債	203,230	7.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	43,030	1.5	-	-
歳入合計	2,815,557	100.0	1,158,998	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	104,200	95.5	-
法定普通税	104,200	95.5	-
市町村民税	36,093	33.1	-
内訳 個人均等割	2,143	2.0	-
所得割	31,202	28.6	-
法人均等割	2,347	2.2	-
法人税割	401	0.4	-
固定資産税	58,134	53.3	-
うち純固定資産税	58,134	53.3	-
軽自動車税	6,238	5.7	-
市町村たばこ税	3,735	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,861	4.5	-
法定目的税	4,861	4.5	-
内訳 入湯税	4,861	4.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	109,061	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,815,557	2,374,944
歳出総額	2,674,990	2,108,301
歳入歳出差引	140,567	266,643
翌年度に繰越すべき財源	75,734	137,671
実質収支	64,833	128,972
単年度収支	-64,139	-6,712
積立金	98,877	81,078
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	150,000	-
実質単年度収支	-115,262	74,366

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	39	108,225	2,775
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	39	108,225	2,775
ラスパイレス指数			92.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.11.29	6,500
副市区町村長	1	18.04.01	5,140
教育長	1	27.04.01	4,900
議会議長	1	18.04.01	2,600
議会副議長	1	11.04.01	2,130
議会議員	6	18.04.01	1,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	366,908	13.7	325,228	322,423	26.8
うち職員給	196,797	7.4	159,355	-	-
扶助費	102,072	3.8	36,247	33,820	2.8
公債費	205,474	7.7	205,474	205,474	17.1
内訳 元利償還金 元金	190,453	7.1	190,453	190,453	15.8
利子	14,972	0.6	14,972	14,972	1.2
一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0
（義務的経費計）	674,454	25.2	566,949	561,717	46.7
物件費	411,758	15.4	235,952	119,534	9.9
維持補修費	9,397	0.4	8,897	5,697	0.5
補助費等	451,720	16.9	218,288	139,100	11.6
うち一部事務組合負担金	78,666	2.9	78,666	78,666	6.5
繰出金	175,468	6.6	149,077	145,854	12.1
積立金	126,419	4.7	117,770	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	825,774	30.9	318,640		
うち人件費	23,606	0.9	23,606		
内訳 普通建設事業費	463,653	17.3	209,100		
うち補助	139,981	5.2	7,788		
うち単独	319,172	11.9	196,812		
災害復旧事業費	362,121	13.5	109,540		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,674,990	100.0	1,615,573		

経常経費充当一般財源等計	
	971,902 千円
経常収支比率	
	80.9 %（83.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,756,140 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,733	2.2	11,360	57,733
総務費	460,315	17.2	87,941	341,791
民生費	377,841	14.1	7,800	273,964
衛生費	256,297	9.6	-	84,155
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	355,637	13.3	18,065	114,022
商工費	99,314	3.7	39,209	85,914
土木費	176,935	6.6	169,300	45,450
消防費	145,854	5.5	101,993	142,271
教育費	177,430	6.6	27,985	155,220
災害復旧費	362,121	13.5	-	109,540
公債費	205,474	7.7	-	205,474
諸支出金	39	0.0	-	39
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,674,990	100.0	463,653	1,615,573

区分	決算額
繰出金 合計	175,468
営業等への繰出金 簡易水道	16,513
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	29,817
その他	129,138

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	19,960
再差引収支	15,919
加入世帯数（世帯）	282
被保険者数（人）	545
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	128
保険給付費	225

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	162,828	151,036
基準財政需要額	1,117,651	1,151,590
標準税収入額等	196,751	181,663
標準財政規模	1,193,580	1,241,510
財政力指数	0.14	0.13
実質収支比率（％）	5.4	10.4
公債費負担比率（％）	11.7	12.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.1	9.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	806,630	857,753
減債	35,084	35,075
特定目的	162,924	151,716
地方債現在高	2,021,815	2,009,038
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	69,326	37,489
実質的なもの	10,775	11,047
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	33,907	33,903

徴収率（％）	現年	過年
合計	87.6	80.1
市町村民税	98.6	96.8
純固定資産税	79.6	69.3
合計	84.8	85.9
市町村民税	98.7	96.9
純固定資産税	76.4	80.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	6,325 人
	２２年国調	6,716 人
	増減率	-5.8 %
面積		175.06 km²
人口密度		36 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	6,662 人	6,607 人
28. 1. 1	6,784 人	6,733 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	782	811
	24.8	25.2
第２次	571	626
	18.1	19.5
第３次	1,797	1,777
	57.0	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4281 高森町	Ⅱ－０
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	533,924	9.9	533,924	19.7
地方譲与税	70,149	1.3	70,149	2.6
利子割交付金	445	0.0	445	0.0
配当割交付金	1,029	0.0	1,029	0.0
株式等譲渡所得割交付金	751	0.0	751	0.0
地方消費税交付金	110,462	2.0	110,462	4.1
ゴルフ場利用税交付金	3,339	0.1	3,339	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,859	0.2	11,859	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	890	0.0	890	0.0
地方交付税	2,196,230	40.5	1,978,016	72.9
内訳 普通交付税	1,978,016	36.5	1,978,016	72.9
特別交付税	218,214	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,929,078	54.1	2,710,864	100.0
交通安全対策特別交付金	943	0.0	943	0.0
分担金・負担金	37,317	0.7	-	-
使用料	91,895	1.7	-	-
手数料	5,050	0.1	-	-
国庫支出金	756,767	14.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	578,105	10.7	-	-
財産収入	35,885	0.7	-	-
寄附金	131,522	2.4	-	-
繰入金	224,673	4.1	-	-
繰越金	183,204	3.4	-	-
諸収入	29,753	0.5	36	0.0
地方債	413,260	7.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	111,360	2.1	-	-
歳入合計	5,417,452	100.0	2,711,843	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	525,366	98.4	-
法定普通税	525,366	98.4	-
市町村民税	203,566	38.1	-
内訳 個人均等割	9,653	1.8	-
所得割	168,772	31.6	-
法人均等割	15,871	3.0	-
法人税割	9,270	1.7	-
固定資産税	245,756	46.0	-
うち純固定資産税	244,016	45.7	-
軽自動車税	24,808	4.6	-
市町村たばこ税	51,236	9.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,558	1.6	-
法定目的税	8,558	1.6	-
内訳 入湯税	8,558	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	533,924	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,417,452	4,884,429
歳出総額	5,280,208	4,701,225
歳入歳出差引	137,244	183,204
翌年度に繰越すべき財源	46,270	87,457
実質収支	90,974	95,747
単年度収支	-4,773	1,609
積立金	75,499	217,914
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	60,000
実質単年度収支	-29,274	159,523

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	86	241,058	2,803
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	86	241,058	2,803
ラスパイレス指数			95.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,263
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,096
議会議長	1	18.04.01	2,905
議会副議長	1	18.04.01	2,396
議会議員	8	18.04.01	2,178

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	850,638	16.1	806,683	693,862	24.6
うち職員給	469,500	8.9	446,524	-	-
扶助費	538,128	10.2	181,300	178,360	6.3
公債費	506,784	9.6	475,992	475,992	16.9
内訳 元利償還金 元金	473,553	9.0	442,761	442,761	15.7
利子	33,144	0.6	33,144	33,144	1.2
一時借入金利子	87	0.0	87	87	0.0
（義務的経費計）	1,895,550	35.9	1,463,975	1,348,214	47.8
物件費	817,651	15.5	499,717	306,238	10.8
維持補修費	72,961	1.4	47,366	13,630	0.5
補助費等	1,018,615	19.3	561,051	440,858	15.6
うち一部事務組合負担金	318,740	6.0	318,740	311,669	11.0
繰出金	506,458	9.6	440,455	331,453	11.7
積立金	153,358	2.9	69,778	-	-
投資・出資金・貸付金	13,422	0.3	5,929	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	802,193	15.2	163,291		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	461,905	8.7	104,469		
うち補助	339,215	6.4	41,403		
うち単独	103,668	2.0	57,444		
災害復旧事業費	340,288	6.4	58,822		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,280,208	100.0	3,251,562		

経常経費充当一般財源等計	2,440,393 千円
経常収支比率	86.4 %（90.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,388,806 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	64,561	1.2	-	64,561
総務費	1,035,950	19.6	44,610	699,460
民生費	1,295,754	24.5	3,748	781,025
衛生費	270,890	5.1	1,100	261,120
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	572,515	10.8	8,326	198,307
商工費	129,244	2.4	2,056	82,761
土木費	443,183	8.4	354,987	122,521
消防費	210,224	4.0	26,029	180,436
教育費	410,815	7.8	21,049	326,557
災害復旧費	340,288	6.4	-	58,822
公債費	506,784	9.6	-	475,992
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,280,208	100.0	461,905	3,251,562

公営事業等への出資		会計の状況	
公営事業等への出資 合計	506,458	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	70,861
簡易水道	33,903	再差引収支	-76,984
上水道	-	加入世帯数（世帯）	1,255
工業用水道	-	被保険者数（人）	2,248
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
国民健康保険	177,778	国庫支出金	139
その他	294,777	保険給付費	309

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	589,702	587,952
基準財政需要額	2,569,832	2,603,393
標準税収入額等	729,691	728,029
標準財政規模	2,819,067	2,887,746
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率（％）	3.2	3.3
公債費負担比率（％）	14.0	15.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.8	7.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,427,632	1,452,133
減債	10,151	10,142
特定目的	1,207,876	1,254,699
地方債現在高	4,635,024	4,695,317
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	80,791	120,375
保証・補償	-	-
その他	539,487	641,283
実質的なもの	294,907	283,739
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	96.0	90.7
市町村民税	99.4	97.7
純固定資産税	92.1	83.5
	96.8	92.1
	99.3	96.4
	93.8	87.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	6,802 人
	２２年国調	6,792 人
	増減率	0.1 %
面積		77.22 km²
人口密度		88 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	6,845 人	6,818 人
28. 1. 1	7,063 人	7,037 人
増減率	-3.1 %	-3.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	583	653
	15.9	18.6
第２次	953	907
	26.0	25.9
第３次	2,134	1,945
	58.1	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43 熊本県	4329 西原市	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	766,097	7.2	766,097	35.8
地方譲与税	41,575	0.4	41,575	1.9
利子割交付金	593	0.0	593	0.0
配当割交付金	1,377	0.0	1,377	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,007	0.0	1,007	0.0
地方消費税交付金	125,129	1.2	125,129	5.9
ゴルフ場利用税交付金	20,784	0.2	20,784	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,030	0.1	7,030	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,896	0.1	5,896	0.3
地方交付税	2,331,534	21.9	1,137,197	53.2
内訳 普通交付税	1,137,197	10.7	1,137,197	53.2
特別交付税	1,194,337	11.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,301,022	31.0	2,106,685	98.6
交通安全対策特別交付金	553	0.0	553	0.0
分担金・負担金	35,893	0.3	-	-
使用料	26,749	0.3	626	0.0
手数料	5,733	0.1	829	0.0
国庫支出金	2,844,003	26.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,162,487	10.9	-	-
財産収入	29,587	0.3	28,208	1.3
寄附金	309,298	2.9	-	-
繰入金	211,591	2.0	-	-
繰越金	436,232	4.1	-	-
諸収入	95,482	0.9	231	0.0
地方債	2,183,100	20.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	105,600	1.0	-	-
歳入合計	10,641,730	100.0	2,137,132	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	765,914	100.0	-
法定普通税	765,914	100.0	-
市町村民税	284,412	37.1	-
内訳 個人均等割	9,377	1.2	-
所得割	199,110	26.0	-
法人均等割	21,766	2.8	-
法人税割	54,159	7.1	-
固定資産税	406,544	53.1	-
うち純固定資産税	405,227	52.9	-
軽自動車税	26,796	3.5	-
市町村たばこ税	48,162	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	183	0.0	-
法定目的税	183	0.0	-
内訳 入湯税	183	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	766,097	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,641,730	4,457,751
歳出総額	9,531,095	4,021,519
歳入歳出差引	1,110,635	436,232
翌年度に繰越すべき財源	691,688	131,481
実質収支	418,947	304,751
単年度収支	114,196	16,551
積立金	153,927	146,435
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	200,000
実質単年度収支	68,123	-37,014

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	74	209,050	2,825
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,409	2,803
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	74	209,050	2,825
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,360
副市区町村長	1	27.04.01	5,490
教育長	1	27.04.01	5,160
議会議長	1	27.04.01	3,030
議会副議長	1	27.04.01	2,500
議会議員	8	27.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	734,881	7.7	701,557	650,763	29.0
うち職員給	419,709	4.4	397,457	-	-
扶助費	706,112	7.4	306,119	140,514	6.3
公債費	257,065	2.7	257,065	257,065	11.5
内訳 元利償還金 元金	236,323	2.5	236,323	236,323	10.5
利子	20,742	0.2	20,742	20,742	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,698,058	17.8	1,264,741	1,048,342	46.7
物件費	4,502,398	47.2	469,468	255,517	11.4
維持補修費	23,409	0.2	23,336	19,466	0.9
補助費等	1,118,427	11.7	689,764	397,010	17.7
うち一部事務組合負担金	207,197	2.2	189,197	148,676	6.6
繰出金	311,488	3.3	257,103	228,395	10.2
積立金	458,913	4.8	153,603	-	-
投資・出資金・貸付金	9,900	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,408,502	14.8	300,588		
うち人件費	8,374	0.1	8,374		
内訳 普通建設事業費	313,533	3.3	46,219		
うち補助	220,055	2.3	24,975		
うち単独	86,595	0.9	19,761		
災害復旧事業費	1,094,969	11.5	254,369		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,531,095	100.0	3,158,603		

経常経費充当一般財源等計 1,948,730 千円

経常収支比率 86.9 % （91.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,269,238 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,573	0.7	-	70,573
総務費	1,241,903	13.0	17,809	847,165
民生費	1,583,449	16.6	5,653	752,886
衛生費	3,920,618	41.1	30,032	269,256
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	782,378	8.2	177,886	211,777
商工費	11,487	0.1	444	11,038
土木費	179,022	1.9	71,937	115,767
消防費	174,333	1.8	8,681	166,598
教育費	215,298	2.3	1,091	202,109
災害復旧費	1,094,969	11.5	-	254,369
公債費	257,065	2.7	-	257,065
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,531,095	100.0	313,533	3,158,603

公営事業等への出資 合計	311,488	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	26,255
簡易水道	3,053	再差引収支	13,374
上水道	-	加入世帯数（世帯）	1,015
工業用水道	-	被保険者数（人）	1,851
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	66
国民健康保険	71,563	国庫支出金	193
その他	236,872	保険給付費	367

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	807,125	817,702
基準財政需要額	1,945,923	1,929,471
標準税収入額等	1,029,931	1,042,462
標準財政規模	2,272,807	2,273,642
財政力指数	0.41	0.39
実質収支比率（％）	18.4	13.4
公債費負担比率（％）	6.0	8.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.7	4.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,228,539	1,274,612
減債	121,935	121,863
特定目的	900,125	605,211
地方債現在高	4,264,170	2,317,393
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	48,701	32,173
保証・補償	-	-
その他	80,665	64,031
実質的なもの	97,281	91,656
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	10,439	10,433
徴収率（%） 現年・計 合計	98.2 94.0	98.8 93.1
市町村民税	98.6 95.8	99.1 97.0
純固定資産税	97.7 93.6	98.5 90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	11,503 人
	２２年国調	11,972 人
	増減率	-3.9 %
面積		137.32 km²
人口密度		84 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	11,115 人	11,074 人
28. 1. 1	11,693 人	11,649 人
増減率	-4.9 %	-4.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,232	1,279
	22.8	22.7
第２次	916	951
	17.0	16.9
第３次	3,244	3,409
	60.2	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
43 熊本県	4337 南阿蘇村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,010,051	5.9	1,010,051	21.2
地方譲与税	114,738	0.7	114,738	2.4
利子割交付金	835	0.0	835	0.0
配当割交付金	1,925	0.0	1,925	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,400	0.0	1,400	0.0
地方消費税交付金	201,592	1.2	201,592	4.2
ゴルフ場利用税交付金	8,207	0.0	8,207	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,383	0.1	19,383	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,398	0.0	3,398	0.1
地方交付税	5,643,344	32.7	3,389,964	71.2
内訳 普通交付税	3,389,964	19.6	3,389,964	71.2
特別交付税	2,253,380	13.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,004,873	40.6	4,751,493	99.8
交通安全対策特別交付金	2,306	0.0	2,306	0.0
分担金・負担金	7,651	0.0	－	－
使用料	69,789	0.4	－	－
手数料	7,100	0.0	－	－
国庫支出金	2,189,294	12.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,751,994	10.1	－	－
財産収入	75,022	0.4	－	－
寄附金	507,531	2.9	－	－
繰入金	795,777	4.6	－	－
繰越金	1,062,650	6.2	－	－
諸収入	497,439	2.9	6,749	0.1
地方債	3,294,034	19.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	211,034	1.2	－	－
歳入合計	17,265,460	100.0	4,760,548	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	970,294	96.1	－
法定普通税	970,294	96.1	－
市町村民税	342,604	33.9	－
内訳 個人均等割	14,727	1.5	－
所得割	283,220	28.0	－
法人均等割	21,915	2.2	－
法人税割	22,742	2.3	－
固定資産税	528,422	52.3	－
うち純固定資産税	526,900	52.2	－
軽自動車税	40,646	4.0	－
市町村たばこ税	58,622	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	39,757	3.9	－
法定目的税	39,757	3.9	－
内訳 入湯税	39,757	3.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,010,051	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,265,460	9,367,801
歳出総額	14,794,261	8,305,151
歳入歳出差引	2,471,199	1,062,650
翌年度に繰越すべき財源	885,014	358,092
実質収支	1,586,185	704,558
単年度収支	881,627	-74,846
積立金	3,377	2,389
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	650,000	－
実質単年度収支	235,004	-72,457

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	157	483,717	3,081
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	15,678	2,613
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	157	483,717	3,081
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.03.06	7,630
副市区町村長	1	21.04.01	5,800
教育長	1	21.04.01	5,300
議会議長	1	19.07.01	3,100
議会副議長	1	19.07.01	2,560
議会議員	12	19.07.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,400,823	9.5	1,317,681	1,257,480	25.3
うち職員給	935,937	6.3	857,865	－	－
扶助費	827,808	5.6	205,588	204,032	4.1
公債費	891,743	6.0	870,300	870,300	17.5
内訳 元利償還金 元金	820,524	5.5	799,081	799,081	16.1
利子	70,981	0.5	70,981	70,981	1.4
一時借入金利子	238	0.0	238	238	0.0
（義務的経費計）	3,120,374	21.1	2,393,569	2,331,812	46.9
物件費	4,624,880	31.3	1,267,058	869,987	17.5
維持補修費	2,348	0.0	1,729	1,575	0.0
補助費等	2,351,380	15.9	1,398,869	881,350	17.7
うち一部事務組合負担金	592,498	4.0	592,498	503,516	10.1
繰出金	759,048	5.1	640,820	634,876	12.8
積立金	698,021	4.7	684,661	－	－
投資・出資金・貸付金	5,000	0.0	5,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,233,210	21.9	1,217,482		
うち人件費	63,476	0.4	63,476		
内訳 普通建設事業費	1,842,645	12.5	645,692		
うち補助	112,369	0.8	22,006		
うち単独	1,727,870	11.7	621,280		
災害復旧事業費	1,390,565	9.4	571,790		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,794,261	100.0	7,609,188		

経常経費充当一般財源等計 4,719,600 千円

経常収支比率 94.9 % （99.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,080,387 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,755	0.7	－	96,755
総務費	2,957,042	20.0	1,037,696	2,114,142
民生費	4,903,694	33.1	65,871	1,449,582
衛生費	1,465,738	9.9	17,853	647,578
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,409,166	9.5	170,073	615,055
商工費	380,202	2.6	90,103	227,053
土木費	446,808	3.0	367,481	216,119
消防費	326,952	2.2	51,034	294,117
教育費	525,596	3.6	42,534	506,697
災害復旧費	1,390,565	9.4	－	571,790
公債費	891,743	6.0	－	870,300
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,794,261	100.0	1,842,645	7,609,188

公営事業等の状況	合計	793,460	国民健康保険会計の状況 実質収支	97,282
	簡易水道	96,796	再差引収支	53,430
	下水道	68,712	加入世帯数（世帯）	2,145
	上水道	34,412	被保険者数（人）	3,723
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
	国民健康保険	161,841	国庫支出金	135
	その他	431,699	保険給付費	320

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,167,701	1,151,015
基準財政需要額	4,191,472	3,952,765
標準税収入額等	1,460,635	1,438,030
標準財政規模	5,061,633	5,122,191
財政力指数	0.29	0.30
実質収支比率（％）	31.3	13.8
公債費負担比率（％）	8.6	12.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	6.2
将来負担比率（％）	10.6	11.7
積立金現在高 財調	818,702	1,465,325
減債	172,163	172,075
特定目的	2,098,180	1,548,223
地方債現在高	12,434,176	9,960,666
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	152,514	213,728
保証・補償	－	2,375
その他	79,110	118,666
実質的なもの	485,318	589,511
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	112,124	112,080

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	97.8	91.6	98.4	93.2
市町村民税	98.5	92.8	98.6	93.2
純固定資産税	97.0	89.6	98.1	92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	17,237 人
	２２年国調	17,888 人
	増減率	-3.6 %
面積		99.03 km²
人口密度		174 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	17,320 人	17,264 人
28. 1. 1	17,719 人	17,665 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	882	916
	10.5	10.9
第２次	2,118	2,049
	25.3	24.3
第３次	5,369	5,459
	64.2	64.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
43 熊本県	4418 御船町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,355,445	8.8	1,355,445	32.0
地方譲与税	78,957	0.5	78,957	1.9
利子割交付金	1,325	0.0	1,325	0.0
配当割交付金	3,063	0.0	3,063	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,235	0.0	2,235	0.1
地方消費税交付金	287,016	1.9	287,016	6.8
ゴルフ場利用税交付金	10,654	0.1	10,654	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,331	0.1	13,331	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,985	0.1	8,985	0.2
地方交付税	3,353,141	21.7	2,455,275	58.0
内訳 普通交付税	2,455,275	15.9	2,455,275	58.0
特別交付税	897,866	5.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,114,152	33.1	4,216,286	99.7
交通安全対策特別交付金	1,217	0.0	1,217	0.0
分担金・負担金	80,495	0.5	6,793	0.2
使用料	100,110	0.6	3,366	0.1
手数料	14,152	0.1	300	0.0
国庫支出金	3,075,000	19.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,744,009	11.3	-	-
財産収入	54,948	0.4	-	-
寄附金	123,252	0.8	-	-
繰入金	1,403,516	9.1	-	-
繰越金	429,168	2.8	-	-
諸収入	49,443	0.3	2,030	0.0
地方債	3,275,172	21.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	220,072	1.4	-	-
歳入合計	15,464,634	100.0	4,229,992	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,353,879	99.9	-
法定普通税	1,353,879	99.9	-
市町村民税	520,345	38.4	-
内訳 個人均等割	17	0.0	-
所得割	452,815	33.4	-
法人均等割	36,349	2.7	-
法人税割	31,164	2.3	-
固定資産税	656,562	48.4	-
うち純固定資産税	652,763	48.2	-
軽自動車税	59,032	4.4	-
市町村たばこ税	117,940	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,566	0.1	-
法定目的税	1,566	0.1	-
内訳 入湯税	1,566	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,355,445	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,464,634	7,303,993
歳出総額	14,397,349	6,874,825
歳入歳出差引	1,067,285	429,168
翌年度に繰越すべき財源	636,143	22,762
実質収支	431,142	406,406
単年度収支	24,736	56,030
積立金	861,739	213,038
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,265,064	150,000
実質単年度収支	-378,589	119,068

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	161	458,689	2,849
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	21	55,797	2,657
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	161	458,689	2,849
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,064
副市区町村長	1	28.04.01	5,483
教育長	1	28.04.21	5,006
議会議長	1	28.04.01	3,174
議会副議長	1	28.04.01	2,620
議会議員	12	28.04.01	2,377

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,540,684	10.7	1,354,864	1,165,781	26.2
うち職員給	970,278	6.7	813,176	-	-
扶助費	1,963,983	13.6	498,942	409,596	9.2
公債費	600,556	4.2	578,505	578,505	13.0
内訳 元利償還金 元金	514,163	3.6	494,035	494,035	11.1
利子	86,093	0.6	84,170	84,170	1.9
一時借入金利子	300	0.0	300	300	0.0
（義務的経費計）	4,105,223	28.5	2,432,311	2,153,882	48.4
物件費	4,143,832	28.8	721,855	511,248	11.5
維持補修費	21,021	0.1	17,842	5,059	0.1
補助費等	1,166,473	8.1	698,326	528,730	11.9
うち一部事務組合負担金	456,093	3.2	443,693	402,531	9.0
繰出金	1,277,562	8.9	1,125,422	831,181	18.7
積立金	906,652	6.3	861,188	-	-
投資・出資金・貸付金	39,400	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,737,186	19.0	675,017		
うち人件費	123,322	0.9	123,322		
内訳 普通建設事業費	1,108,412	7.7	234,162		
うち補助	555,028	3.9	69,490		
うち単独	543,248	3.8	163,736		
災害復旧事業費	1,628,774	11.3	440,855		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,397,349	100.0	6,531,961		

経常経費充当一般財源等計 4,030,100 千円

経常収支比率 90.6 %（95.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,599,246 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,883	0.7	-	104,883
総務費	1,931,484	13.4	105,891	1,698,377
民生費	3,769,404	26.2	13,087	1,641,658
衛生費	3,748,212	26.0	17,784	467,140
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	396,942	2.8	96,723	133,005
商工費	239,264	1.7	27,583	237,452
土木費	463,841	3.2	146,307	315,130
消防費	277,793	1.9	10,635	267,258
教育費	1,236,196	8.6	690,402	647,698
災害復旧費	1,628,774	11.3	-	440,855
公債費	600,556	4.2	-	578,505
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,397,349	100.0	1,108,412	6,531,961

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	1,318,066	
営業収支 下水道	249,997	
事業 観光施設	135,639	
業等 上水道	40,504	
工業用水道	-	
へ国民健康保険	267,297	
出のその他	624,629	

会計の状況		
国民健康保険事業 実質収支	125,792	
再差引収支	111,326	
加入世帯数（世帯）	2,804	
被保険者数（人）	4,907	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	64	
国庫支出金	174	
保険給付費	370	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,506,289	1,450,675
基準財政需要額	3,964,822	3,887,028
標準税収入額等	1,889,326	1,815,171
標準財政規模	4,564,673	4,513,205
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（％）	9.4	9.0
公債費負担比率（％）	7.6	10.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.9	6.5
将来負担比率（％）	107.9	93.9
積立金現在高 財調	862,638	1,265,963
減債	132,666	132,467
特定目的	115,615	114,454
地方債現在高	10,298,964	7,537,955
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	576,337	342,348
実質的なもの	779,066	811,837
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	43,825

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.0	95.6
市町村民税	100.2	96.9
純固定資産税	98.2	94.1
	98.8	95.5
	98.9	95.9
	98.6	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	9,054 人
	２２年国調	8,676 人
	増減率	4.4 %
面積		16.65 km²
人口密度		544 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	9,126 人	9,094 人
28. 1. 1	9,227 人	9,196 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	372	395
	8.4	9.8
第２次	957	904
	21.7	22.3
第３次	3,075	2,751
	69.8	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
43 熊本県	4426 嘉島町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,369,242	17.5	1,369,242	60.4
地方譲与税	40,666	0.5	40,666	1.8
利子割交付金	906	0.0	906	0.0
配当割交付金	2,098	0.0	2,098	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,535	0.0	1,535	0.1
地方消費税交付金	192,357	2.5	192,357	8.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,879	0.1	6,879	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,192	0.1	7,192	0.3
地方交付税	1,042,208	13.4	643,541	28.4
内訳 普通交付税	643,541	8.2	643,541	28.4
特別交付税	398,667	5.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,663,083	34.1	2,264,416	99.8
交通安全対策特別交付金	2,207	0.0	2,207	0.1
分担金・負担金	100,147	1.3	－	－
使用料	16,025	0.2	365	0.0
手数料	7,254	0.1	－	－
国庫支出金	1,939,211	24.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	650,362	8.3	－	－
財産収入	3,905	0.1	907	0.0
寄附金	82,590	1.1	－	－
繰入金	186,904	2.4	－	－
繰越金	410,897	5.3	－	－
諸収入	33,269	0.4	373	0.0
地方債	1,707,466	21.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	169,716	2.2	－	－
歳入合計	7,803,320	100.0	2,268,268	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,367,919	99.9	－
法定普通税	1,367,919	99.9	－
市町村民税	484,689	35.4	－
内訳 個人均等割	14,144	1.0	－
所得割	330,005	24.1	－
法人均等割	57,968	4.2	－
法人税割	82,572	6.0	－
固定資産税	723,204	52.8	－
うち純固定資産税	723,204	52.8	－
軽自動車税	33,331	2.4	－
市町村たばこ税	126,695	9.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,323	0.1	－
法定目的税	1,323	0.1	－
内訳 入湯税	1,323	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,369,242	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,803,320	4,859,995
歳出総額	7,277,771	4,449,098
歳入歳出差引	525,549	410,897
翌年度に繰越すべき財源	225,916	102,185
実質収支	299,633	308,712
単年度収支	-9,079	12,200
積立金	154,590	173,955
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	120,000	－
実質単年度収支	25,511	186,155

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	71	198,800	2,800
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	9,208	2,302
臨時職員	－	－	－
合計	75	208,008	2,773
ラスパイレス指数			93.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,419
副市区町村長	1	27.04.01	5,560
教育長	1	27.04.01	5,273
議会議長	1	27.04.01	2,968
議会副議長	1	27.04.01	2,449
議会議員	9	27.04.01	2,226

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	668,914	9.2	620,632	581,930	23.9
うち職員給	374,963	5.2	335,737	－	－
扶助費	835,039	11.5	236,105	199,306	8.2
公債費	316,068	4.3	316,068	316,068	13.0
内訳 元利償還金 元金	276,681	3.8	276,681	276,681	11.3
利子	39,361	0.5	39,361	39,361	1.6
一時借入金利子	26	0.0	26	26	0.0
（義務的経費計）	1,820,021	25.0	1,172,805	1,097,304	45.0
物件費	2,735,069	37.6	368,402	320,315	13.1
維持補修費	9,411	0.1	9,351	9,351	0.4
補助費等	1,216,049	16.7	535,089	368,824	15.1
うち一部事務組合負担金	316,947	4.4	296,247	239,825	9.8
繰出金	525,135	7.2	464,047	342,477	14.0
積立金	211,742	2.9	154,239	－	－
投資・出資金・貸付金	3,750	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	756,594	10.4	365,414	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	35,046	0.5	33,585	2,138,271 千円	
内訳 普通建設事業費	275,209	3.8	186,545	経常収支比率	
うち補助	94,938	1.3	27,360	87.7 % （94.3 %）	
うち単独	133,936	1.8	112,850	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	481,385	6.6	178,869		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,277,771	100.0	3,069,347	3,594,896 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,024	0.9	－	65,024
総務費	759,805	10.4	3,162	642,097
民生費	1,509,107	20.7	10,295	634,101
衛生費	2,977,089	40.9	11,706	333,222
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	378,120	5.2	87,256	165,225
商工費	5,343	0.1	－	5,343
土木費	323,879	4.5	100,367	280,426
消防費	156,822	2.2	3,402	156,246
教育費	305,129	4.2	59,021	292,726
災害復旧費	481,385	6.6	－	178,869
公債費	316,068	4.3	－	316,068
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,277,771	100.0	275,209	3,069,347

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	525,135	国民健康保険会計の状況 実質収支	124,571
営下水道	159,573	再差引収支	112,845
事簡易水道	12,350	加入世帯数（世帯）	1,149
業上水道	－	被保険者数（人）	1,987
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
へ国民健康保険	74,728	国庫支出金	184
出のその他	278,484	保険給付費	385

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,360,705	1,310,186
基準財政需要額	2,005,896	1,951,342
標準税収入額等	1,749,201	1,685,523
標準財政規模	2,562,458	2,532,145
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率（％）	11.7	12.2
公債費負担比率（％）	8.8	9.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.7	5.1
将来負担比率（％）	50.5	54.1
積立金現在高 財調	1,513,646	1,479,056
減債	51,425	51,409
特定目的	371,791	356,055
地方債現在高	6,086,681	4,655,896
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	337,791	9,324
実質的なもの	104,047	109,025
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	25,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 98.1	99.5 98.2
市町村民税	99.1 97.9	99.3 98.2
純固定資産税	99.5 98.2	99.6 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	33,611 人
	２２年国調	32,676 人
	増減率	2.9 %
面積		65.68 km²
人口密度		512 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	33,205 人	33,125 人
28. 1. 1	34,581 人	34,503 人
増減率	-4.0 %	-4.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,354	1,304
	8.7	8.7
第２次	3,491	3,449
	22.3	23.1
第３次	10,807	10,182
	69.0	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
43 熊本県	4434 益城町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,889,110	10.0	2,889,110	46.8
地方譲与税	95,952	0.3	95,952	1.6
利子割交付金	2,976	0.0	2,976	0.0
配当割交付金	6,884	0.0	6,884	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,025	0.0	5,025	0.1
地方消費税交付金	583,556	2.0	583,556	9.4
ゴルフ場利用税交付金	11,589	0.0	11,589	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,859	0.1	14,859	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	26,421	0.1	26,421	0.4
地方交付税	5,126,476	17.8	2,518,328	40.8
内訳 普通交付税	2,518,328	8.7	2,518,328	40.8
特別交付税	2,608,148	9.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,762,848	30.4	6,154,700	99.6
交通安全対策特別交付金	6,034	0.0	6,034	0.1
分担金・負担金	129,979	0.5	－	－
使用料	141,065	0.5	2,268	0.0
手数料	18,441	0.1	－	－
国庫支出金	7,485,735	26.0	－	－
国有提供交付金	14,372	0.0	14,372	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,611,553	12.5	－	－
財産収入	40,469	0.1	2,236	0.0
寄附金	482,779	1.7	－	－
繰入金	32,988	0.1	－	－
繰越金	313,516	1.1	－	－
諸収入	343,417	1.2	54	0.0
地方債	7,442,300	25.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	422,400	1.5	－	－
歳入合計	28,825,496	100.0	6,179,664	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,885,251	99.9	－
法定普通税	2,885,251	99.9	－
市町村民税	1,181,394	40.9	－
内訳 個人均等割	3,962	0.1	－
所得割	887,053	30.7	－
法人均等割	88,396	3.1	－
法人税割	201,983	7.0	－
固定資産税	1,439,171	49.8	－
うち純固定資産税	1,435,095	49.7	－
軽自動車税	93,337	3.2	－
市町村たばこ税	171,349	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,859	0.1	－
法定目的税	3,859	0.1	－
内訳 入湯税	3,859	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,889,110	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,825,496	11,206,764
歳出総額	27,379,156	10,893,248
歳入歳出差引	1,446,340	313,516
翌年度に繰越すべき財源	695,963	8,944
実質収支	750,377	304,572
単年度収支	445,805	-38,488
積立金	1,119	1,681
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	446,924	-36,807

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	224	640,640	2,860
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	39,968	2,498
教育公務員	13	35,776	2,752
臨時職員	－	－	－
合計	237	676,416	2,854
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	7,474
副市区町村長	1	23.12.01	6,235
教育長	1	23.12.01	5,699
議会議長	1	23.12.01	3,321
議会副議長	1	23.12.01	2,740
議会議員	16	23.12.01	2,491

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,175,995	7.9	1,946,608	1,809,101	27.4
うち職員給	1,330,304	4.9	1,232,439	－	－
扶助費	2,236,322	8.2	552,063	520,989	7.9
公債費	902,019	3.3	862,208	862,208	13.1
内訳 元利償還金 元金	809,095	3.0	771,990	771,990	11.7
利子	92,924	0.3	90,218	90,218	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,314,336	19.4	3,360,879	3,192,298	48.4
物件費	9,185,660	33.5	1,422,759	722,735	10.9
維持補修費	99,949	0.4	83,309	83,309	1.3
補助費等	7,851,955	28.7	1,559,467	956,748	14.5
うち一部事務組合負担金	449,001	1.6	396,601	166,647	2.5
繰出金	2,011,968	7.3	1,785,808	1,403,722	21.3
積立金	18,916	0.1	10,101	－	－
投資・出資金・貸付金	191,500	0.7	39,600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,704,872	9.9	1,012,080		
うち人件費	223,611	0.8	167,511		
内訳 普通建設事業費	500,297	1.8	159,950		
うち補助	147,900	0.5	31,029		
うち単独	281,040	1.0	107,764		
災害復旧事業費	2,204,575	8.1	852,130		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,379,156	100.0	9,274,003		

経常経費充当一般財源等計 6,358,812 千円

経常収支比率 96.3 % （102.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,720,343 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	112,288	0.4	－	112,288
総務費	1,231,977	4.5	2,907	1,089,720
民生費	7,566,434	27.6	133,637	2,913,357
衛生費	11,734,046	42.9	3,016	895,423
労働費	1,500	0.0	－	1,500
農林水産業費	962,775	3.5	187,959	311,983
商工費	156,567	0.6	159	42,207
土木費	1,007,061	3.7	122,364	954,946
消防費	385,003	1.4	436	385,003
教育費	1,114,911	4.1	49,819	853,238
災害復旧費	2,204,575	8.1	－	852,130
公債費	902,019	3.3	－	862,208
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,379,156	100.0	500,297	9,274,003

繰出金 合計	2,050,409	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	247,232
営業 下水道	750,500	再差引収支	173,512
事業 簡易水道	28,200	加入世帯数（世帯）	4,726
業等 上水道	10,241	被保険者数（人）	8,415
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	53
へ国民健康保険	319,538	国庫支出金	207
出のその他	941,930	保険給付費	361

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	3,321,718	3,191,322
基準財政需要額	5,844,854	5,685,426
標準税収入額等	4,211,670	4,040,155
標準財政規模	7,152,488	7,050,347
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（％）	10.5	4.3
公債費負担比率（％）	8.0	10.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	6.4
将来負担比率（％）	30.2	13.7
積立金現在高 財調	1,117,521	1,116,402
減債	510,383	510,164
特定目的	2,195,968	2,178,390
地方債現在高	16,472,165	9,838,960
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	386,467	502,616
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	45,870	44,851

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.1	92.7
市町村民税	99.5	91.9
純固定資産税	98.9	92.6
合計	98.8	93.3
市町村民税	98.7	93.0
純固定資産税	98.8	92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	10,717 人
	２２年国調	11,181 人
	増減率	-4.1 %
面積		57.93 km²
人口密度		185 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	10,972 人	10,928 人
28. 1. 1	11,120 人	11,082 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	851	1,018
	16.4	18.5
第２次	1,160	1,281
	22.3	23.2
第３次	3,180	3,215
	61.3	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
43 熊本県	4442 甲佐町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	850,052	7.5	850,052	25.9
地方譲与税	59,218	0.5	59,218	1.8
利子割交付金	686	0.0	686	0.0
配当割交付金	1,585	0.0	1,585	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,155	0.0	1,155	0.0
地方消費税交付金	185,989	1.6	185,989	5.7
ゴルフ場利用税交付金	9,132	0.1	9,132	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,001	0.1	10,001	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,778	0.1	5,778	0.2
地方交付税	2,631,163	23.3	2,142,336	65.4
内訳 普通交付税	2,142,336	19.0	2,142,336	65.4
特別交付税	488,827	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,754,759	33.3	3,265,932	99.7
交通安全対策特別交付金	855	0.0	855	0.0
分担金・負担金	114,893	1.0	－	－
使用料	21,775	0.2	2,279	0.1
手数料	8,761	0.1	－	－
国庫支出金	2,864,794	25.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,130,006	10.0	－	－
財産収入	9,817	0.1	7,939	0.2
寄附金	23,764	0.2	－	－
繰入金	794,614	7.0	－	－
繰越金	302,111	2.7	－	－
諸収入	58,923	0.5	265	0.0
地方債	2,192,095	19.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	152,495	1.4	－	－
歳入合計	11,277,167	100.0	3,277,270	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	850,052	100.0	－
法定普通税	850,052	100.0	－
市町村民税	289,974	34.1	－
内訳 個人均等割	15,356	1.8	－
所得割	223,460	26.3	－
法人均等割	22,247	2.6	－
法人税割	28,911	3.4	－
固定資産税	430,930	50.7	－
うち純固定資産税	430,882	50.7	－
軽自動車税	48,603	5.7	－
市町村たばこ税	80,545	9.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	850,052	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,277,167	6,350,536
歳出総額	10,329,644	5,801,359
歳入歳出差引	947,523	549,177
翌年度に繰越すべき財源	389,154	76,141
実質収支	558,369	473,036
単年度収支	85,333	154,091
積立金	1,680	8,141
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	766,303	76,554
実質単年度収支	-679,290	85,678

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	111	301,809	2,719
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	111	301,809	2,719
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.12.01	7,907
副市区町村長	1	23.12.01	5,930
教育長	1	23.12.01	5,532
議会議長	1	23.12.01	3,157
議会副議長	1	23.12.01	2,605
議会議員	10	23.12.01	2,373

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	850,473	8.2	799,827	725,567	21.2
うち職員給	532,681	5.2	487,617	－	－
扶助費	1,245,671	12.1	298,455	296,777	8.7
公債費	836,173	8.1	836,173	836,173	24.4
内訳 元利償還金 元金	781,721	7.6	781,721	781,721	22.8
利子	54,452	0.5	54,452	54,452	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,932,317	28.4	1,934,455	1,858,517	54.2
物件費	3,534,294	34.2	567,028	284,709	8.3
維持補修費	40,288	0.4	33,186	31,572	0.9
補助費等	1,227,271	11.9	634,405	362,136	10.6
うち一部事務組合負担金	368,129	3.6	343,237	303,678	8.9
繰出金	623,012	6.0	507,210	469,299	13.7
積立金	35,937	0.3	10,000	－	－
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,933,525	18.7	575,912		
うち人件費	62,497	0.6	62,497		
内訳 普通建設事業費	998,416	9.7	189,854		
うち補助	858,505	8.3	99,219		
うち単独	111,055	1.1	85,679		
災害復旧事業費	935,109	9.1	386,058		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,329,644	100.0	4,262,196		

経常経費充当一般財源等計 3,006,233 千円

経常収支比率 87.7 %（91.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,209,719 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	78,522	0.8	－	78,522
総務費	947,365	9.2	61,923	814,279
民生費	2,346,983	22.7	1,091	939,941
衛生費	3,438,857	33.3	114,287	375,357
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	497,468	4.8	172,162	189,773
商工費	38,052	0.4	324	37,191
土木費	493,485	4.8	421,113	127,491
消防費	236,891	2.3	33,820	204,461
教育費	480,739	4.7	193,696	272,950
災害復旧費	935,109	9.1	－	386,058
公債費	836,173	8.1	－	836,173
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,329,644	100.0	998,416	4,262,196

繰出金 合計	624,404	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	180,887
営業 上水道	1,392	再差引収支	113,683
事業 工業用水道	－	加入世帯数（世帯）	1,848
交通	－	被保険者数（人）	3,145
等 電気	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
へ 国民健康保険	152,114	国庫支出金	195
出 その他	470,898	保険給付費	392

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	938,998	923,929
基準財政需要額	3,105,858	3,095,357
標準税収入額等	1,175,367	1,155,630
標準財政規模	3,470,198	3,514,699
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（％）	16.1	13.5
公債費負担比率（％）	16.1	18.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.1	5.4
将来負担比率（％）	60.6	41.1
積立金現在高 財調	687,382	1,212,005
減債	60,419	60,366
特定目的	168,540	159,336
地方債現在高	8,580,062	7,169,688
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,028,729	338,572
実質的なもの	213,761	141,343
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.6 89.8	98.7 89.3
市町村民税	99.0 94.1	98.9 94.2
純固定資産税	98.2 85.2	98.3 84.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	15,149 人
	２２年国調	16,981 人
	増減率	-10.8 %
面積		544.67 km²
人口密度		28 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	15,848 人	15,764 人
28. 1. 1	16,170 人	16,095 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,097	3,510
	37.9	38.9
第２次	1,262	1,453
	15.5	16.1
第３次	3,805	4,053
	46.6	45.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
43 熊本県	4477 山都町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,156,687	7.2	1,156,687	15.5
地方譲与税	222,213	1.4	222,213	3.0
利子割交付金	948	0.0	948	0.0
配当割交付金	2,182	0.0	2,182	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,581	0.0	1,581	0.0
地方消費税交付金	264,546	1.6	264,546	3.5
ゴルフ場利用税交付金	6,794	0.0	6,794	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,496	0.2	37,496	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,213	0.0	2,213	0.0
地方交付税	6,562,416	40.8	5,775,966	77.2
内訳 普通交付税	5,775,966	35.9	5,775,966	77.2
特別交付税	786,450	4.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,257,076	51.3	7,470,626	99.8
交通安全対策特別交付金	2,215	0.0	2,215	0.0
分担金・負担金	98,023	0.6	-	-
使用料	96,219	0.6	-	-
手数料	11,912	0.1	-	-
国庫支出金	2,171,684	13.5	-	-
国有提供交付金	9,074	0.1	9,074	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,199,797	13.7	-	-
財産収入	90,859	0.6	-	-
寄附金	219,338	1.4	-	-
繰入金	1,086,159	6.8	-	-
繰越金	363,046	2.3	-	-
諸収入	130,876	0.8	48	0.0
地方債	1,348,100	8.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	295,900	1.8	-	-
歳入合計	16,084,378	100.0	7,481,963	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,154,374	99.8	-
法定普通税	1,154,374	99.8	-
市町村民税	427,816	37.0	-
内訳 個人均等割	21,723	1.9	-
所得割	357,147	30.9	-
法人均等割	27,256	2.4	-
法人税割	21,690	1.9	-
固定資産税	573,598	49.6	-
うち純固定資産税	551,318	47.7	-
軽自動車税	67,326	5.8	-
市町村たばこ税	85,634	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,313	0.2	-
法定目的税	2,313	0.2	-
内訳 入湯税	2,313	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,156,687	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,084,378	12,985,378
歳出総額	14,825,901	12,472,332
歳入歳出差引	1,258,477	513,046
翌年度に繰越すべき財源	898,149	219,781
実質収支	360,328	293,265
単年度収支	67,063	-62,919
積立金	1,726	1,729
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	911,114	230,180
実質単年度収支	-842,325	-291,370

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	239	733,730	3,070
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	31	95,356	3,076
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	239	733,730	3,070
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.12.01	7,919
副市区町村長	1	23.12.01	5,939
教育長	1	23.12.01	5,446
議会議長	1	23.04.01	3,163
議会副議長	1	23.04.01	2,606
議会議員	12	23.04.01	2,376

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,184,131	14.7	2,075,680	2,024,314	26.0
うち職員給	1,330,848	9.0	1,261,320	-	-
扶助費	1,380,528	9.3	403,599	373,835	4.8
公債費	1,327,268	9.0	1,313,214	1,313,214	16.9
内訳 元利償還金 元金	1,235,916	8.3	1,222,655	1,222,655	15.7
利子	91,323	0.6	90,530	90,530	1.2
一時借入金利子	29	0.0	29	29	0.0
（義務的経費計）	4,891,927	33.0	3,792,493	3,711,363	47.7
物件費	2,034,498	13.7	1,222,852	994,217	12.8
維持補修費	70,591	0.5	42,188	11,397	0.1
補助費等	1,890,578	12.8	1,121,067	869,571	11.2
うち一部事務組合負担金	324,283	2.2	324,283	285,421	3.7
繰出金	1,331,679	9.0	1,125,435	885,087	11.4
積立金	104,696	0.7	50,580	-	-
投資・出資金・貸付金	8,020	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,493,912	30.3	1,442,160		
うち人件費	91,763	0.6	90,684		
内訳 普通建設事業費	2,122,443	14.3	806,589		
うち補助	716,956	4.8	109,576		
うち単独	1,361,985	9.2	655,191		
災害復旧事業費	2,371,469	16.0	635,571		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,825,901	100.0	8,796,775		

経常経費充当一般財源等計	6,471,635 千円
経常収支比率	83.2 %（86.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,055,252 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,083	0.6	-	89,083
総務費	1,632,039	11.0	265,195	1,249,433
民生費	3,381,731	22.8	100,272	1,982,711
衛生費	1,242,171	8.4	92,127	919,802
労働費	1,653	0.0	-	-
農林水産業費	1,824,829	12.3	403,009	655,026
商工費	843,844	5.7	354,008	582,107
土木費	1,072,066	7.2	850,016	397,309
消防費	453,289	3.1	36,930	442,768
教育費	586,459	4.0	20,886	529,751
災害復旧費	2,371,469	16.0	-	635,571
公債費	1,327,268	9.0	-	1,313,214
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,825,901	100.0	2,122,443	8,796,775

区分	決算額	構成比
繰出合計	1,499,679	
営簡易水道	198,212	
事病院	168,000	
業観光施設	73,387	
等上水道	-	
へ国民健康保険	247,289	
出その他	812,791	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	141,142
再差引収支	80,910
加入世帯数（世帯）	3,061
被保険者数（人）	5,343
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国庫支出金	141
保険給付費	342

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,365,925	1,344,598
基準財政需要額	6,717,125	6,685,272
標準税収入額等	1,668,872	1,647,011
標準財政規模	7,740,829	8,130,275
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（％）	4.7	3.6
公債費負担比率（％）	13.1	15.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.3	6.8
将来負担比率（％）	47.7	28.5
積立金現在高 財調	526,676	1,286,064
減債	308,197	307,992
特定目的	862,243	909,348
地方債現在高	9,087,239	8,975,055
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,368,243	1,078,141
実質的なもの	226,745	273,910
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.8	92.7
市町村民税	98.9	94.7
純固定資産税	98.7	89.9
合計	98.2	90.8
市町村民税	98.6	93.9
純固定資産税	97.6	86.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	11,994 人
	２２年国調	12,715 人
	増減率	-5.7 %
面積		33.36 km²
人口密度		360 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	12,381 人	12,251 人
28. 1. 1	12,493 人	12,388 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,603	1,704
	27.4	28.8
第２次	1,096	1,143
	18.8	19.3
第３次	3,141	3,078
	53.8	51.9

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4680 氷川町	Ⅲ－０
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	947,935	12.0	947,935	23.6
地方譲与税	69,655	0.9	69,655	1.7
利子割交付金	909	0.0	909	0.0
配当割交付金	2,101	0.0	2,101	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,531	0.0	1,531	0.0
地方消費税交付金	188,608	2.4	188,608	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,762	0.1	11,762	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,239	0.0	3,239	0.1
地方交付税	3,006,039	38.0	2,778,960	69.3
内訳 普通交付税	2,778,960	35.1	2,778,960	69.3
特別交付税	227,079	2.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,231,779	53.4	4,004,700	99.8
交通安全対策特別交付金	1,729	0.0	1,729	0.0
分担金・負担金	56,231	0.7	-	-
使用料	79,844	1.0	2,593	0.1
手数料	16,505	0.2	1,053	0.0
国庫支出金	812,944	10.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	926,360	11.7	-	-
財産収入	7,236	0.1	1,385	0.0
寄附金	21,634	0.3	-	-
繰入金	555,333	7.0	-	-
繰越金	469,253	5.9	-	-
諸収入	70,138	0.9	281	0.0
地方債	671,477	8.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	170,677	2.2	-	-
歳入合計	7,920,463	100.0	4,011,741	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	947,935	100.0	1,425
法定普通税	947,935	100.0	1,425
市町村民税	389,101	41.0	1,425
内訳 個人均等割	18,930	2.0	-
所得割	344,958	36.4	-
法人均等割	16,486	1.7	-
法人税割	8,727	0.9	1,425
固定資産税	423,812	44.7	-
うち純固定資産税	423,518	44.7	-
軽自動車税	41,460	4.4	-
市町村たばこ税	93,562	9.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	947,935	100.0	1,425

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,920,463	6,885,645
歳出総額	7,335,094	6,416,392
歳入歳出差引	585,369	469,253
翌年度に繰越すべき財源	164,207	8,614
実質収支	421,162	460,639
単年度収支	-39,477	-39,575
積立金	243,645	3,165
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	470,000	-
実質単年度収支	-265,832	-36,410

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	111	333,444	3,004
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	7,317	2,439
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	111	333,444	3,004
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,450
副市区町村長	1	18.04.01	5,740
教育長	1	18.04.01	5,330
議会議長	1	18.04.01	3,080
議会副議長	1	18.04.01	2,540
議会議員	10	18.04.01	2,310

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,022,964	13.9	932,808	903,601	21.6
うち職員給	661,698	9.0	577,125	-	-
扶助費	1,011,015	13.8	327,053	320,978	7.7
公債費	696,070	9.5	677,626	677,626	16.2
内訳 元利償還金 元金	642,760	8.8	624,316	624,316	14.9
利子	53,310	0.7	53,310	53,310	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,730,049	37.2	1,937,487	1,902,205	45.5
物件費	1,171,852	16.0	648,555	522,444	12.5
維持補修費	29,279	0.4	23,365	20,595	0.5
補助費等	1,372,407	18.7	888,302	704,615	16.8
うち一部事務組合負担金	617,875	8.4	567,175	542,270	13.0
繰出金	1,015,696	13.8	912,446	723,067	17.3
積立金	249,514	3.4	245,765	-	-
投資・出資金・貸付金	19,550	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	746,747	10.2	203,325		
うち人件費	49,598	0.7	49,598		
内訳 普通建設事業費	636,463	8.7	161,851		
うち補助	252,904	3.4	11,271		
うち単独	347,425	4.7	148,746		
災害復旧事業費	110,284	1.5	41,474		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,335,094	100.0	4,859,245		

経常経費充当一般財源等計 3,872,926 千円

経常収支比率 92.6 % （ 96.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,444,614 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	83,943	1.1	-	83,943
総務費	933,468	12.7	16,832	837,959
民生費	2,156,976	29.4	74,171	1,134,084
衛生費	829,464	11.3	19,930	446,453
労働費	6,201	0.1	-	6,201
農林水産業費	875,231	11.9	205,368	299,908
商工費	127,094	1.7	6,506	102,849
土木費	603,795	8.2	260,370	427,816
消防費	385,137	5.3	40,932	319,270
教育費	527,431	7.2	12,354	481,662
災害復旧費	110,284	1.5	-	41,474
公債費	696,070	9.5	-	677,626
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,335,094	100.0	636,463	4,859,245

繰出金 合計	1,015,696	国民健康保険会計の状況 実質収支	194,535
営業 下水道	290,000	再差引収支	68,832
事業 宅地造成	9,086	加入世帯数（世帯）	2,213
等 上水道	-	被保険者数（人）	4,413
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
への出 国民健康保険	223,300	国庫支出金	135
その他	493,310	保険給付費	305

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	990,464	966,397
基準財政需要額	3,490,169	3,350,246
標準税収入額等	1,230,836	1,200,864
標準財政規模	4,180,473	4,184,716
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（％）	10.1	11.0
公債費負担比率（％）	12.4	12.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.4	8.3
将来負担比率（％）	18.6	20.1
積立金現在高 財調	2,398,767	2,625,122
減債	50,980	50,951
特定目的	692,359	758,558
地方債現在高	6,438,398	6,409,681
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	648,933	669,036
保証・補償	-	-
その他	504,558	205,095
実質的なもの	165,609	172,063
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	53,803	53,763
徴収率（％） 現年 合計	98.8 95.2	98.4 94.7
市町村民税	98.8 95.3	98.7 95.1
純固定資産税	98.6 94.1	97.8 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	17,661 人
	２２年国調	19,316 人
	増減率	-8.6 %
面積		233.98 km²
人口密度		75 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	18,117 人	18,086 人
28. 1. 1	18,455 人	18,424 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,224	1,389
	15.5	16.5
第２次	1,804	2,096
	22.9	24.9
第３次	4,845	4,918
	61.5	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
43 熊本県	4825 芦北町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,623,840	15.4	1,623,840	26.9
地方譲与税	95,763	0.9	95,763	1.6
利子割交付金	1,174	0.0	1,174	0.0
配当割交付金	2,708	0.0	2,708	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,970	0.0	1,970	0.0
地方消費税交付金	299,556	2.8	299,556	5.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,183	0.2	16,183	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,224	0.0	4,224	0.1
地方交付税	4,148,196	39.3	3,880,271	64.4
内訳 普通交付税	3,880,271	36.8	3,880,271	64.4
特別交付税	267,925	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,193,614	58.7	5,925,689	98.3
交通安全対策特別交付金	1,260	0.0	1,260	0.0
分担金・負担金	132,114	1.3	－	－
使用料	260,795	2.5	2,008	0.0
手数料	21,111	0.2	－	－
国庫支出金	1,297,157	12.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	777,492	7.4	－	－
財産収入	275,168	2.6	99,372	1.6
寄附金	86,143	0.8	－	－
繰入金	49,510	0.5	－	－
繰越金	534,808	5.1	－	－
諸収入	70,778	0.7	115	0.0
地方債	856,088	8.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	248,788	2.4	－	－
歳入合計	10,556,038	100.0	6,028,444	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,623,324	100.0	－
法定普通税	1,623,324	100.0	－
市町村民税	520,300	32.0	－
内訳 個人均等割	25,879	1.6	－
所得割	435,808	26.8	－
法人均等割	35,573	2.2	－
法人税割	23,040	1.4	－
固定資産税	955,078	58.8	－
うち純固定資産税	950,589	58.5	－
軽自動車税	57,319	3.5	－
市町村たばこ税	90,609	5.6	－
鉱産税	18	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	516	0.0	－
法定目的税	516	0.0	－
内訳 入湯税	516	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,623,840	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,915,119	19.1	1,803,471	1,791,123	28.5
うち職員給	1,115,643	11.1	1,027,275	－	－
扶助費	1,686,340	16.8	470,982	461,508	7.4
公債費	1,110,959	11.1	1,042,147	1,042,147	16.6
内訳 元利償還金 元金	1,006,648	10.0	945,483	945,483	15.1
利子	104,311	1.0	96,664	96,664	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,712,418	46.9	3,316,600	3,294,778	52.5
物件費	1,297,852	12.9	1,025,131	841,515	13.4
維持補修費	84,947	0.8	68,037	37,921	0.6
補助費等	1,150,365	11.4	943,489	757,613	12.1
うち一部事務組合負担金	635,923	6.3	635,676	557,294	8.9
繰出金	1,152,106	11.5	982,584	939,928	15.0
積立金	260,554	2.6	97,002	－	－
投資・出資金・貸付金	26,380	0.3	12,864	12,864	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,365,192	13.6	444,055		
うち人件費	37,357	0.4	37,357		
内訳 普通建設事業費	1,224,195	12.2	411,924		
うち補助	519,853	5.2	59,964		
うち単独	628,137	6.3	303,561		
災害復旧事業費	140,997	1.4	32,131		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,049,814	100.0	6,889,762		

経常経費充当一般財源等計	5,884,619 千円
経常収支比率	93.7 %（97.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,395,986 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	119,484	1.2	－	119,445
総務費	1,504,827	15.0	78,321	1,114,786
民生費	3,030,360	30.2	43,662	1,558,836
衛生費	970,826	9.7	31,337	921,020
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	638,630	6.4	283,270	333,317
商工費	388,266	3.9	30,483	271,239
土木費	1,002,823	10.0	683,096	457,632
消防費	384,311	3.8	28,198	348,732
教育費	758,331	7.5	45,828	690,477
災害復旧費	140,997	1.4	－	32,131
公債費	1,110,959	11.1	－	1,042,147
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,049,814	100.0	1,224,195	6,889,762

繰出金 合計	1,155,879	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	327,138
営業等への繰出の状況 下水道	160,152	再差引収支	301,638
上水道	3,773	加入世帯数（世帯）	3,076
工業用水道	－	被保険者数（人）	4,954
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
国民健康保険	191,195	国庫支出金	194
その他	800,759	保険給付費	470

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,556,038	10,743,999
歳出総額	10,049,814	10,209,191
歳入歳出差引	506,224	534,808
翌年度に繰越すべき財源	124,200	27,617
実質収支	382,024	507,191
単年度収支	-125,167	-12,494
積立金	1,317	1,133
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-123,850	-11,361

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	198	584,892	2,954
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	28,860	2,405
教育公務員	4	13,936	3,484
臨時職員	－	－	－
合計	202	598,828	2,964
ラスパイレス指数			95.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,980
副市区町村長	1	27.04.01	6,030
教育長	1	19.04.01	5,430
議会議長	1	23.04.01	3,250
議会副議長	1	23.04.01	2,680
議会議員	14	23.04.01	2,440

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,748,727	1,678,977
基準財政需要額	5,392,155	5,453,628
標準税収入額等	2,202,677	2,108,467
標準財政規模	6,331,736	6,593,747
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（％）	6.0	7.7
公債費負担比率（％）	14.1	14.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.3	4.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,459,565	1,458,248
減債	63,029	62,973
特定目的	3,423,376	3,195,879
地方債現在高	9,943,349	10,093,909
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	671,064	1,076,749
実質的なもの	25,854	59,482
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	240,060	240,060

徴収率（％）	現年	計	滞
合計	99.3	96.1	99.1 95.5
市町村民税	99.4	96.6	99.2 96.2
純固定資産税	99.1	95.3	99.0 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	4,673 人
	２２年国調	5,062 人
	増減率	-7.7 %
面積		34.09 km²
人口密度		137 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	4,785 人	4,780 人
28. 1. 1	4,863 人	4,858 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	395	455
	18.3	20.5
第２次	485	505
	22.4	22.8
第３次	1,282	1,258
	59.3	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
43 熊本県	4841 津奈木町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	360,515	10.8	360,515	19.1
地方譲与税	27,643	0.8	27,643	1.5
利子割交付金	245	0.0	245	0.0
配当割交付金	566	0.0	566	0.0
株式等譲渡所得割交付金	412	0.0	412	0.0
地方消費税交付金	74,224	2.2	74,224	3.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,773	0.1	4,773	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	767	0.0	767	0.0
地方交付税	1,525,679	45.7	1,403,339	74.5
内訳 普通交付税	1,403,339	42.1	1,403,339	74.5
特別交付税	122,340	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,994,824	59.8	1,872,484	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	15,440	0.5	－	－
使用料	80,257	2.4	807	0.0
手数料	3,789	0.1	－	－
国庫支出金	307,677	9.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	306,519	9.2	－	－
財産収入	22,218	0.7	10,552	0.6
寄附金	3,880	0.1	－	－
繰入金	232,567	7.0	－	－
繰越金	91,277	2.7	－	－
諸収入	34,866	1.0	92	0.0
地方債	242,056	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	75,056	2.3	－	－
歳入合計	3,335,370	100.0	1,883,935	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	359,773	99.8	－
法定普通税	359,773	99.8	－
市町村民税	109,470	30.4	－
内訳 個人均等割	6,514	1.8	－
所得割	92,065	25.5	－
法人均等割	8,182	2.3	－
法人税割	2,709	0.8	－
固定資産税	210,455	58.4	－
うち純固定資産税	210,336	58.3	－
軽自動車税	16,130	4.5	－
市町村たばこ税	23,718	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	742	0.2	－
法定目的税	742	0.2	－
内訳 入湯税	742	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	360,515	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,335,370	3,436,432
歳出総額	3,165,742	3,285,155
歳入歳出差引	169,628	151,277
翌年度に繰越すべき財源	45,280	32,566
実質収支	124,348	118,711
単年度収支	5,637	-39,561
積立金	1,805	954
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	10,000
実質単年度収支	7,442	-48,607

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	59	175,112	2,968
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	60	178,617	2,977
ラスパイレス指数			95.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,400
副市区町村長	1	28.04.01	5,610
教育長	1	28.04.01	5,180
議会議長	1	28.04.01	3,100
議会副議長	1	28.04.01	2,550
議会議員	8	28.04.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	644,145	20.3	591,986	590,283	30.1
うち職員給	326,129	10.3	304,153	－	－
扶助費	396,888	12.5	116,456	116,189	5.9
公債費	244,385	7.7	240,493	240,493	12.3
内訳 元利償還金 元金	224,902	7.1	221,499	221,499	11.3
利子	19,483	0.6	18,994	18,994	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,285,418	40.6	948,935	946,965	48.3
物件費	383,751	12.1	292,536	220,102	11.2
維持補修費	37,981	1.2	30,825	27,353	1.4
補助費等	353,774	11.2	278,655	219,056	11.2
うち一部事務組合負担金	171,993	5.4	171,930	157,342	8.0
繰出金	310,648	9.8	256,294	240,286	12.3
積立金	140,364	4.4	130,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	653,806	20.7	195,233		
うち人件費	885	0.0	715		
内訳 普通建設事業費	636,993	20.1	180,072		
うち補助	309,380	9.8	44,288		
うち単独	320,781	10.1	128,952		
災害復旧事業費	16,813	0.5	15,161		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,165,742	100.0	2,132,478		

経常経費充当一般財源等計	1,653,762 千円
経常収支比率	84.4 %（87.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,302,106 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,339	2.0	－	63,339
総務費	708,007	22.4	114,675	571,749
民生費	821,951	26.0	718	464,634
衛生費	360,548	11.4	156,231	196,651
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	273,526	8.6	89,853	122,090
商工費	99,982	3.2	68,724	48,747
土木費	266,896	8.4	199,266	108,998
消防費	105,377	3.3	1,732	100,377
教育費	204,918	6.5	5,794	200,239
災害復旧費	16,813	0.5	－	15,161
公債費	244,385	7.7	－	240,493
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,165,742	100.0	636,993	2,132,478

繰出金 合計	310,648	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	206,155
営業の状況 簡易水道	4,293	再差引収支	187,365
上水道	－	加入世帯数（世帯）	802
工業用水道	－	被保険者数（人）	1,322
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	64
国民健康保険	66,856	国庫支出金	221
その他	239,499	保険給付費	424

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	378,205	369,653
基準財政需要額	1,783,011	1,837,239
標準税収入額等	470,964	460,337
標準財政規模	1,949,359	2,026,795
財政力指数	0.20	0.19
実質収支比率（％）	6.4	5.9
公債費負担比率（％）	10.4	10.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.6	2.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	692,648	690,843
減債	641,734	639,906
特定目的	1,905,324	1,918,109
地方債現在高	2,280,068	2,262,914
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	333	1,133
保証・補償	－	－
その他	78,251	21,828
実質的なもの	67,534	107,720
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	139,624	139,624

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.3	92.8
市町村民税	99.7	96.8
純固定資産税	99.1	90.1
合計	99.0	92.7
市町村民税	99.1	96.4
純固定資産税	99.0	90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	10,766 人
	２２年国調	11,075 人
	増減率	-2.8 %
面積		85.04 km²
人口密度		127 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	11,048 人	11,016 人
28. 1. 1	11,160 人	11,123 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,008	1,107
	18.2	19.8
第２次	1,358	1,453
	24.6	26.1
第３次	3,163	3,017
	57.2	54.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
43 熊本県	5015 錦町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,102,966	18.4	1,102,966	35.5
地方譲与税	66,442	1.1	66,442	2.1
利子割交付金	743	0.0	743	0.0
配当割交付金	1,720	0.0	1,720	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,254	0.0	1,254	0.0
地方消費税交付金	187,371	3.1	187,371	6.0
ゴルフ場利用税交付金	8,172	0.1	8,172	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,226	0.2	11,226	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,901	0.0	2,901	0.1
地方交付税	1,830,315	30.5	1,709,305	55.0
内訳 普通交付税	1,709,305	28.5	1,709,305	55.0
特別交付税	121,010	2.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,213,110	53.6	3,092,100	99.4
交通安全対策特別交付金	1,169	0.0	1,169	0.0
分担金・負担金	78,104	1.3	-	-
使用料	82,064	1.4	2,204	0.1
手数料	8,599	0.1	70	0.0
国庫支出金	1,062,644	17.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	608,156	10.1	-	-
財産収入	15,811	0.3	14,018	0.5
寄附金	54,632	0.9	-	-
繰入金	120,066	2.0	-	-
繰越金	224,523	3.7	-	-
諸収入	36,134	0.6	22	0.0
地方債	492,333	8.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	142,233	2.4	-	-
歳入合計	5,997,345	100.0	3,109,583	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,102,513	100.0	-
法定普通税	1,102,513	100.0	-
市町村民税	370,638	33.6	-
内訳 個人均等割	16,775	1.5	-
所得割	301,858	27.4	-
法人均等割	32,166	2.9	-
法人税割	19,839	1.8	-
固定資産税	590,166	53.5	-
うち純固定資産税	588,242	53.3	-
軽自動車税	40,671	3.7	-
市町村たばこ税	101,038	9.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	453	0.0	-
法定目的税	453	0.0	-
内訳 入湯税	453	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,102,966	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,997,345	5,677,051
歳出総額	5,788,240	5,452,528
歳入歳出差引	209,105	224,523
翌年度に繰越すべき財源	69,017	56,713
実質収支	140,088	167,810
単年度収支	-27,722	52,192
積立金	22,713	118,477
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-5,009	170,669

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	234,276	2,789
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	85	238,614	2,807
ラスパイレス指数			94.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,600
副市区町村長	1	24.04.01	5,850
教育長	1	24.04.01	5,270
議会議長	1	24.04.01	3,026
議会副議長	1	24.04.01	2,501
議会議員	10	24.04.01	2,273

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	752,374	13.0	675,365	655,273	20.2
うち職員給	401,552	6.9	346,154	-	-
扶助費	1,312,403	22.7	376,641	376,641	11.6
公債費	446,107	7.7	427,576	427,576	13.1
内訳 元利償還金 元金	388,780	6.7	372,789	372,789	11.5
利子	57,260	1.0	54,720	54,720	1.7
一時借入金利子	67	0.0	67	67	0.0
（義務的経費計）	2,510,884	43.4	1,479,582	1,459,490	44.9
物件費	550,652	9.5	445,328	372,034	11.4
維持補修費	25,853	0.4	19,749	11,342	0.3
補助費等	753,833	13.0	613,619	498,998	15.3
うち一部事務組合負担金	357,867	6.2	357,825	335,969	10.3
繰出金	655,936	11.3	558,481	506,708	15.6
積立金	242,897	4.2	186,771	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,048,185	18.1	137,291		
うち人件費	23,624	0.4	23,624		
内訳 普通建設事業費	1,048,185	18.1	137,291		
うち補助	769,946	13.3	29,324		
うち単独	266,326	4.6	106,354		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,788,240	100.0	3,440,821		

経常経費充当一般財源等計	2,848,572 千円
経常収支比率	87.6 %（91.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,649,926 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,952	1.3	-	74,952
総務費	870,196	15.0	25,859	709,310
民生費	1,958,538	33.8	41,861	874,703
衛生費	420,669	7.3	12,614	405,239
労働費	28	0.0	-	28
農林水産業費	428,703	7.4	106,247	188,475
商工費	31,490	0.5	-	31,485
土木費	781,012	13.5	638,494	189,462
消防費	287,275	5.0	90,926	196,035
教育費	489,270	8.5	132,184	343,556
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	446,107	7.7	-	427,576
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,788,240	100.0	1,048,185	3,440,821

繰出金	合計	655,936	
営業収支の状況	下水道	96,517	
	簡易水道	76,316	
	上水道	-	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	144,354	
	その他	338,749	
会計	国民健康保険事業	実質収支	57,258
	再差引収支	25,421	
	加入世帯数（世帯）	1,514	
	被保険者数（人）	2,814	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110	
	国庫支出金	153	
	保険給付費	362	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,083,748	1,029,065
基準財政需要額	2,797,329	2,809,064
標準税収入額等	1,366,230	1,294,631
標準財政規模	3,217,768	3,252,312
財政力指数	0.37	0.35
実質収支比率（％）	4.4	5.2
公債費負担比率（％）	11.7	11.8
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.6	10.1
将来負担比率（％）	92.9	93.0
積立金現在高 財調	1,372,303	1,349,590
減債	30,100	30,081
特定目的	389,062	288,963
地方債現在高	4,859,086	4,755,533
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	630,000	-
保証・補償	-	-
その他	123,600	147,978
実質的なもの	188,367	211,395
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
合計	99.1	95.7	99.0	94.9
市町村民税	99.2	96.4	99.1	96.1
純固定資産税	98.8	94.4	98.7	93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	9,791 人
	２２年国調	10,554 人
	増減率	-7.2 %
面積		165.86 km²
人口密度		59 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	9,986 人	9,962 人
28. 1. 1	10,165 人	10,141 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,160	1,241
	23.6	24.0
第２次	1,218	1,297
	24.8	25.1
第３次	2,527	2,636
	51.5	50.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
43 熊本県	5058 多良木町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	783,475	11.7	783,475	20.1
地方譲与税	67,876	1.0	67,876	1.7
利子割交付金	745	0.0	745	0.0
配当割交付金	1,721	0.0	1,721	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,256	0.0	1,256	0.0
地方消費税交付金	173,194	2.6	173,194	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,475	0.2	11,475	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,554	0.0	1,554	0.0
地方交付税	2,983,465	44.5	2,793,269	71.8
内訳 普通交付税	2,793,269	41.6	2,793,269	71.8
特別交付税	190,196	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,024,761	60.0	3,834,565	98.5
交通安全対策特別交付金	1,022	0.0	1,022	0.0
分担金・負担金	61,597	0.9	8	0.0
使用料	111,573	1.7	-	-
手数料	6,768	0.1	-	-
国庫支出金	770,451	11.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	740,523	11.0	-	-
財産収入	67,732	1.0	55,937	1.4
寄附金	13,820	0.2	-	-
繰入金	41,020	0.6	-	-
繰越金	374,968	5.6	-	-
諸収入	66,807	1.0	970	0.0
地方債	427,798	6.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	157,298	2.3	-	-
歳入合計	6,708,840	100.0	3,892,502	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	783,475	100.0	-
法定普通税	783,475	100.0	-
市町村民税	347,057	44.3	-
内訳 個人均等割	15,069	1.9	-
所得割	281,546	35.9	-
法人均等割	21,970	2.8	-
法人税割	28,472	3.6	-
固定資産税	336,273	42.9	-
うち純固定資産税	333,515	42.6	-
軽自動車税	38,718	4.9	-
市町村たばこ税	61,427	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	783,475	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,708,840	6,710,636
歳出総額	6,299,387	6,335,668
歳入歳出差引	409,453	374,968
翌年度に繰越すべき財源	76,886	16,291
実質収支	332,567	358,677
単年度収支	-26,110	85,195
積立金	105,808	64,839
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	79,698	150,034

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	101	297,546	2,946
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	101	297,546	2,946
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,490
副市区町村長	1	27.04.01	5,970
教育長	1	26.07.01	5,270
議会議長	1	15.01.01	3,100
議会副議長	1	15.01.01	2,550
議会議員	10	15.01.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	930,922	14.8	822,611	788,154	19.5
うち職員給	507,696	8.1	457,290	-	-
扶助費	1,168,431	18.5	389,060	388,889	9.6
公債費	642,108	10.2	612,347	612,347	15.1
内訳 元利償還金 元金	582,759	9.3	555,530	555,530	13.7
利子	59,349	0.9	56,817	56,817	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,741,461	43.5	1,824,018	1,789,390	44.2
物件費	827,273	13.1	606,321	459,446	11.3
維持補修費	72,074	1.1	61,408	57,530	1.4
補助費等	1,042,315	16.5	786,323	690,623	17.1
うち一部事務組合負担金	339,938	5.4	339,875	315,746	7.8
繰出金	766,475	12.2	665,198	529,829	13.1
積立金	121,534	1.9	105,000	-	-
投資・出資金・貸付金	68,679	1.1	68,679	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	659,576	10.5	241,383		
うち人件費	23,926	0.4	23,926		
内訳 普通建設事業費	632,644	10.0	214,455		
うち補助	231,358	3.7	35,706		
うち単独	342,390	5.4	162,558		
災害復旧事業費	26,932	0.4	26,928		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,299,387	100.0	4,358,330		

経常経費充当一般財源等計	
	3,526,818 千円
経常収支比率	
	87.1 %（90.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,767,783 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,474	1.2	-	78,474
総務費	943,361	15.0	87,772	758,823
民生費	2,196,539	34.9	35,400	1,138,591
衛生費	613,276	9.7	7,106	562,012
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	571,359	9.1	178,988	262,300
商工費	82,451	1.3	11,922	49,440
土木費	473,279	7.5	242,805	291,186
消防費	237,390	3.8	18,023	215,213
教育費	434,218	6.9	50,628	363,016
災害復旧費	26,932	0.4	-	26,928
公債費	642,108	10.2	-	612,347
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,299,387	100.0	632,644	4,358,330

繰出金		
公営病院	252,405	
事業会計	157,439	
下水道	-	
上水道	-	
工業用水道	157,701	
国民健康保険	451,335	
その他		

国民健康保険事業の状況	
実質収支	122,389
再差引収支	101,925
加入世帯数（世帯）	1,699
被保険者数（人）	2,962
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	131
保険給付費	300

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	831,334	807,902
基準財政需要額	3,628,319	3,630,203
標準税収入額等	1,044,703	1,014,766
標準財政規模	3,995,270	4,041,083
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	8.3	8.9
公債費負担比率（％）	12.8	14.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.9	11.0
将来負担比率（％）	56.7	68.3
積立金現在高 財調	1,073,223	967,415
減債	1,082,497	1,079,766
特定目的	554,172	541,277
地方債現在高	5,905,872	6,060,833
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	128,028	128,659
実質的なもの	1,813,220	1,967,541
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	168,000	168,000

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.6	95.1
市町村民税	98.9	96.3
純固定資産税	98.2	93.0
合計	98.7	95.3
市町村民税	99.0	96.6
純固定資産税	98.2	93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,985 人
	２２年国調	4,375 人
	増減率	-8.9 %
面積		48.37 km²
人口密度		82 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	4,084 人	4,080 人
28. 1. 1	4,163 人	4,158 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	462	501
	23.1	23.6
第２次	492	533
	24.6	25.1
第３次	1,043	1,090
	52.2	51.3

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	5066 湯前町	Ⅰ－０
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	250,879	7.6	250,879	13.9
地方譲与税	24,528	0.7	24,528	1.4
利子割交付金	225	0.0	225	0.0
配当割交付金	521	0.0	521	0.0
株式等譲渡所得割交付金	380	0.0	380	0.0
地方消費税交付金	66,959	2.0	66,959	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,147	0.1	4,147	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	820	0.0	820	0.0
地方交付税	1,545,917	46.8	1,451,179	80.5
内訳 普通交付税	1,451,179	43.9	1,451,179	80.5
特別交付税	94,738	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,894,376	57.3	1,799,638	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	27,874	0.8	－	－
使用料	44,545	1.3	－	－
手数料	3,690	0.1	－	－
国庫支出金	340,094	10.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	384,671	11.6	－	－
財産収入	34,350	1.0	2,937	0.2
寄附金	88,736	2.7	－	－
繰入金	4,955	0.1	－	－
繰越金	258,624	7.8	－	－
諸収入	78,691	2.4	12	0.0
地方債	144,900	4.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	30,000	0.9	－	－
歳入合計	3,305,506	100.0	1,802,587	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	250,278	99.8	－
法定普通税	250,278	99.8	－
市町村民税	98,577	39.3	－
内訳 個人均等割	5,328	2.1	－
所得割	84,327	33.6	－
法人均等割	6,862	2.7	－
法人税割	2,060	0.8	－
固定資産税	112,758	44.9	－
うち純固定資産税	108,065	43.1	－
軽自動車税	15,567	6.2	－
市町村たばこ税	23,376	9.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	601	0.2	－
法定目的税	601	0.2	－
内訳 入湯税	601	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	250,879	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,305,506	3,395,168
歳出総額	3,121,575	3,136,543
歳入歳出差引	183,931	258,625
翌年度に繰越すべき財源	16,158	36,928
実質収支	167,773	221,697
単年度収支	-53,923	859
積立金	305	17,969
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-53,618	18,828

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	57	161,196	2,828
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	57	161,196	2,828
ラスパイレス指数			92.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	7,740
副市区町村長	1	24.01.01	6,010
教育長	1	24.04.01	5,280
議会議長	1	16.04.01	2,980
議会副議長	1	16.04.01	2,460
議会議員	8	16.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	532,073	17.0	519,016	505,321	27.6
うち職員給	282,413	9.0	272,761	－	－
扶助費	459,561	14.7	169,033	168,725	9.2
公債費	228,919	7.3	213,125	213,125	11.6
内訳 元利償還金 元金	206,674	6.6	191,580	191,580	10.5
利子	22,245	0.7	21,545	21,545	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,220,553	39.1	901,174	887,171	48.4
物件費	430,012	13.8	349,492	307,671	16.8
維持補修費	17,411	0.6	13,056	561	0.0
補助費等	448,300	14.4	313,208	279,988	15.3
うち一部事務組合負担金	157,024	5.0	157,024	153,341	8.4
繰出金	341,405	10.9	294,078	294,078	16.0
積立金	100,658	3.2	99,908	－	－
投資・出資金・貸付金	36,894	1.2	1,894	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	526,342	16.9	128,118		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	503,103	16.1	124,858		
うち補助	355,578	11.4	36,158		
うち単独	90,655	2.9	37,230		
災害復旧事業費	23,239	0.7	3,260		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,121,575	100.0	2,100,928		

経常経費充当一般財源等計 1,769,469 千円

経常収支比率 96.6 %（98.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,284,859 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	65,051	2.1	－	65,051
総務費	641,909	20.6	25,029	549,480
民生費	832,916	26.7	700	454,542
衛生費	145,694	4.7	－	142,283
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	437,285	14.0	246,011	148,405
商工費	79,738	2.6	10,134	59,313
土木費	269,684	8.6	139,738	149,316
消防費	131,589	4.2	19,071	98,321
教育費	265,551	8.5	62,420	217,832
災害復旧費	23,239	0.7	－	3,260
公債費	228,919	7.3	－	213,125
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,121,575	100.0	503,103	2,100,928

繰出金	合計	355,481	
営業病院等の状況	下水道	94,480	
	上水道	8,563	
	病院	5,513	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	58,666	
	その他	188,259	
会計	実質収支	69,656	
国民健康保険事業	再差引収支	58,962	
	加入世帯数（世帯）	654	
	被保険者数（人）	1,126	
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	99	
	国庫支出金	140	
	保険給付費	327	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	289,014	281,459
基準財政需要額	1,741,626	1,739,201
標準税収入額等	356,819	346,220
標準財政規模	1,879,511	1,897,892
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	8.9	11.7
公債費負担比率（％）	9.3	10.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.2	4.8
将来負担比率（％）	8.7	－
積立金現在高 財調	911,205	910,900
減債	42,653	42,633
特定目的	982,523	882,190
地方債現在高	2,502,003	2,563,777
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	22,897	48,693
実質的なもの	65,027	89,697
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	60,000	60,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.0 93.9	98.9 93.2
市町村民税	99.5 96.6	99.2 96.4
純固定資産税	98.5 89.8	98.3 88.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,232 人
	２２年国調	2,405 人
	増減率	-7.2 %
面積		190.96 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	2,302 人	2,294 人
28. 1. 1	2,323 人	2,315 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	311	353
	29.4	31.1
第２次	214	243
	20.2	21.4
第３次	532	540
	50.3	47.5

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
43 熊本県	5074 水上村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	202,452	5.9	202,452	11.6
地方譲与税	37,808	1.1	37,808	2.2
利子割交付金	114	0.0	114	0.0
配当割交付金	265	0.0	265	0.0
株式等譲渡所得割交付金	195	0.0	195	0.0
地方消費税交付金	37,499	1.1	37,499	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,390	0.2	6,390	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	610	0.0	610	0.0
地方交付税	1,537,678	44.7	1,454,254	83.5
内訳 普通交付税	1,454,254	42.2	1,454,254	83.5
特別交付税	83,424	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,823,011	52.9	1,739,587	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,380	0.1	－	－
使用料	32,522	0.9	－	－
手数料	1,763	0.1	－	－
国庫支出金	250,254	7.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	134,273	3.9	－	－
財産収入	27,939	0.8	1,991	0.1
寄附金	1,223	0.0	－	－
繰入金	32,885	1.0	－	－
繰越金	216,040	6.3	－	－
諸収入	98,254	2.9	187	0.0
地方債	823,199	23.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	65,599	1.9	－	－
歳入合計	3,443,743	100.0	1,741,765	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	201,705	99.6	－
法定普通税	201,705	99.6	－
市町村民税	51,178	25.3	－
内訳 個人均等割	3,000	1.5	－
所得割	44,103	21.8	－
法人均等割	2,646	1.3	－
法人税割	1,429	0.7	－
固定資産税	137,488	67.9	－
うち純固定資産税	111,120	54.9	－
軽自動車税	8,318	4.1	－
市町村たばこ税	4,721	2.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	747	0.4	－
法定目的税	747	0.4	－
内訳 入湯税	747	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	202,452	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	○
旧産炭	×	常備消防	○
山振	○	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,443,743	3,020,051
歳出総額	3,156,207	2,804,011
歳入歳出差引	287,536	216,040
翌年度に繰越すべき財源	37,739	5,713
実質収支	249,797	210,327
単年度収支	39,470	28,543
積立金	5,458	5,535
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	44,928	34,078

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	50	131,450	2,629
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,680	2,920
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	50	131,450	2,629
ラスパイレス指数			92.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	7,360
副市区町村長	1	24.01.01	5,710
教育長	1	24.01.01	5,020
議会議長	1	24.01.01	2,951
議会副議長	1	24.01.01	2,433
議会議員	8	24.01.01	2,214

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	443,991	14.1	424,658	420,605	23.3
うち職員給	232,786	7.4	228,386	－	－
扶助費	156,475	5.0	65,343	58,317	3.2
公債費	302,778	9.6	300,357	300,357	16.6
内訳 元利償還金 元金	282,631	9.0	280,256	280,256	15.5
利子	20,147	0.6	20,101	20,101	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	903,244	28.6	790,358	779,279	43.1
物件費	372,561	11.8	323,815	247,901	13.7
維持補修費	32,427	1.0	31,044	27,075	1.5
補助費等	388,208	12.3	295,433	192,409	10.6
うち一部事務組合負担金	105,067	3.3	105,004	98,363	5.4
繰出金	219,413	7.0	194,649	194,649	10.8
積立金	113,044	3.6	100,840	－	－
投資・出資金・貸付金	23,456	0.7	1,399	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,103,854	35.0	151,545		
うち人件費	14,209	0.5	14,209		
内訳 普通建設事業費	975,286	30.9	120,529		
うち補助	162,949	5.2	23,568		
うち単独	796,214	25.2	86,238		
災害復旧事業費	128,568	4.1	31,016		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,156,207	100.0	1,889,083		

経常経費充当一般財源等計 1,441,313 千円

経常収支比率 79.7 %（82.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,176,619 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,361	2.0	4,707	63,361
総務費	428,652	13.6	3,194	400,465
民生費	468,599	14.8	3,700	323,082
衛生費	124,768	4.0	6,148	117,570
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	260,271	8.2	38,133	152,535
商工費	125,127	4.0	21,524	97,867
土木費	399,590	12.7	336,027	103,132
消防費	112,376	3.6	32,301	83,733
教育費	742,117	23.5	529,552	215,965
災害復旧費	128,568	4.1	－	31,016
公債費	302,778	9.6	－	300,357
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,156,207	100.0	975,286	1,889,083

繰出金 合計	222,488	国民健康保険会計の状況 実質収支	38,691
営業 下水道	67,620	再差引収支	32,472
事業 簡易水道	4,151	加入世帯数（世帯）	385
病院	3,075	被保険者数（人）	669
等 上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
へ 国民健康保険	40,279	国庫支出金	150
出 その他	107,363	保険給付費	304

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	232,414	221,224
基準財政需要額	1,688,057	1,703,254
標準税収入額等	287,503	272,913
標準財政規模	1,807,356	1,845,165
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	13.8	11.4
公債費負担比率（％）	13.8	14.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	8.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,329,181	1,323,723
減債	809,331	804,456
特定目的	1,194,738	1,113,588
地方債現在高	2,992,639	2,452,071
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	12,000	24,000
実質的なもの	42,716	54,590
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	85,514	85,418

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.9	99.2
市町村民税	100.0	100.0
純固定資産税	99.8	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	4,468 人
	２２年国調	4,934 人
	増減率	-9.4 %
面積		94.54 km²
人口密度		47 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	4,643 人	4,625 人
28. 1. 1	4,705 人	4,690 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	549	601
	24.3	25.0
第２次	513	538
	22.7	22.4
第３次	1,198	1,264
	53.0	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
43 熊本県	5104 相良村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	331,868	9.5	331,868	15.6
地方譲与税	32,588	0.9	32,588	1.5
利子割交付金	251	0.0	251	0.0
配当割交付金	585	0.0	585	0.0
株式等譲渡所得割交付金	428	0.0	428	0.0
地方消費税交付金	76,577	2.2	76,577	3.6
ゴルフ場利用税交付金	5,108	0.1	5,108	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,515	0.2	5,515	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	838	0.0	838	0.0
地方交付税	1,800,534	51.7	1,675,091	78.6
内訳 普通交付税	1,675,091	48.1	1,675,091	78.6
特別交付税	125,443	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,254,292	64.8	2,128,849	99.9
交通安全対策特別交付金	492	0.0	492	0.0
分担金・負担金	32,233	0.9	－	－
使用料	31,711	0.9	－	－
手数料	3,293	0.1	－	－
国庫支出金	314,344	9.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	333,076	9.6	－	－
財産収入	25,273	0.7	－	－
寄附金	5,750	0.2	－	－
繰入金	46,477	1.3	－	－
繰越金	148,458	4.3	－	－
諸収入	19,509	0.6	2,132	0.1
地方債	266,447	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	82,547	2.4	－	－
歳入合計	3,481,355	100.0	2,131,473	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	331,113	99.8	－
法定普通税	331,113	99.8	－
市町村民税	124,092	37.4	－
内訳 個人均等割	6,687	2.0	－
所得割	101,768	30.7	－
法人均等割	8,571	2.6	－
法人税割	7,066	2.1	－
固定資産税	164,312	49.5	－
うち純固定資産税	162,644	49.0	－
軽自動車税	17,819	5.4	－
市町村たばこ税	24,890	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	755	0.2	－
法定目的税	755	0.2	－
内訳 入湯税	755	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	331,868	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,481,355	3,456,413
歳出総額	3,365,051	3,307,955
歳入歳出差引	116,304	148,458
翌年度に繰越すべき財源	32,503	40,037
実質収支	83,801	108,421
単年度収支	-24,620	-23,628
積立金	2,049	221,916
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	37,486	－
実質単年度収支	-60,057	198,288

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	59	168,740	2,860
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	59	168,740	2,860
ラスパイレス指数			93.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,820
副市区町村長	1	18.04.01	5,660
教育長	1	18.04.01	5,060
議会議長	1	23.10.01	2,810
議会副議長	1	23.10.01	2,320
議会議員	8	23.10.01	2,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	532,459	15.8	507,427	488,523	22.1
うち職員給	304,982	9.1	293,012	－	－
扶助費	493,139	14.7	149,787	146,991	6.6
公債費	301,526	9.0	286,019	286,019	12.9
内訳 元利償還金 元金	274,843	8.2	259,336	259,336	11.7
利子	26,683	0.8	26,683	26,683	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,327,124	39.4	943,233	921,533	41.6
物件費	513,247	15.3	423,504	322,858	14.6
維持補修費	44,177	1.3	40,079	31,171	1.4
補助費等	575,468	17.1	388,289	339,905	15.4
うち一部事務組合負担金	197,962	5.9	197,877	182,727	8.3
繰出金	505,475	15.0	461,645	455,268	20.6
積立金	7,850	0.2	1	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	391,710	11.6	166,421		
うち人件費	17,957	0.5	17,957		
内訳 普通建設事業費	391,695	11.6	166,406		
うち補助	80,787	2.4	20,698		
うち単独	310,908	9.2	145,708		
災害復旧事業費	15	0.0	15		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,365,051	100.0	2,423,172		

経常経費充当一般財源等計 2,070,735 千円

経常収支比率 93.5 %（97.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,539,476 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,567	1.6	－	53,567
総務費	580,869	17.3	19,022	476,304
民生費	803,712	23.9	－	402,599
衛生費	244,049	7.3	－	241,795
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	613,318	18.2	100,437	381,666
商工費	34,296	1.0	－	34,055
土木費	176,554	5.2	93,214	123,029
消防費	187,579	5.6	42,069	136,839
教育費	354,456	10.5	121,843	272,174
災害復旧費	15	0.0	－	15
公債費	301,526	9.0	－	286,019
諸支出金	15,110	0.4	15,110	15,110
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,365,051	100.0	391,695	2,423,172

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	505,475	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	62,620
営業 下水道	208,197	再差引収支	49,268
事業 簡易水道	53,103	加入世帯数（世帯）	724
上水道	－	被保険者数（人）	1,270
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国民健康保険	58,334	国庫支出金	104
その他	185,841	保険給付費	295

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	365,463	364,397
基準財政需要額	2,042,234	2,063,436
標準税収入額等	455,149	453,087
標準財政規模	2,212,787	2,261,078
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（％）	3.8	4.8
公債費負担比率（％）	11.3	11.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.6	9.7
将来負担比率（％）	16.6	16.7
積立金現在高 財調	1,464,364	1,499,801
減債	51,604	51,579
特定目的	272,230	270,575
地方債現在高	2,858,963	2,867,359
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	20,908	19,668
実質的なもの	54,042	76,954
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	81,430	81,423

収現率（%）		平成２８年度		平成２７年度	
合計		98.0	88.8	97.8	88.6
市町村民税		98.5	92.2	98.2	91.7
純固定資産税		97.3	84.6	97.1	84.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	1,055 人
	２２年国調	1,205 人
	増減率	-12.4 %
面積		252.92 km²
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,164 人	1,162 人
28. 1. 1	1,189 人	1,186 人
増減率	-2.1 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	119	132
	23.9	24.4
第２次	101	120
	20.3	22.2
第３次	278	288
	55.8	53.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
熊本県	五木村 (43 5112)	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	239,909	6.9	239,909	17.1
地方譲与税	40,295	1.2	40,295	2.9
利子割交付金	85	0.0	85	0.0
配当割交付金	199	0.0	199	0.0
株式等譲渡所得割交付金	146	0.0	146	0.0
地方消費税交付金	20,936	0.6	20,936	1.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,706	0.2	6,706	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4	0.0	4	0.0
地方交付税	1,238,201	35.7	1,093,878	78.0
内訳 普通交付税	1,093,878	31.5	1,093,878	78.0
特別交付税	144,323	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,546,481	44.6	1,402,158	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,783	0.1	－	－
使用料	32,303	0.9	－	－
手数料	1,164	0.0	－	－
国庫支出金	400,348	11.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	713,289	20.6	－	－
財産収入	61,488	1.8	－	－
寄附金	6,935	0.2	－	－
繰入金	98,350	2.8	－	－
繰越金	244,404	7.0	－	－
諸収入	34,240	1.0	23	0.0
地方債	324,506	9.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	53,906	1.6	－	－
歳入合計	3,468,291	100.0	1,402,181	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	239,909	100.0	－
法定普通税	239,909	100.0	－
市町村民税	38,088	15.9	－
内訳 個人均等割	1,794	0.7	－
所得割	31,789	13.3	－
法人均等割	3,566	1.5	－
法人税割	939	0.4	－
固定資産税	191,891	80.0	－
うち純固定資産税	189,958	79.2	－
軽自動車税	4,463	1.9	－
市町村たばこ税	5,467	2.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	239,909	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,468,291	3,433,222
歳出総額	3,181,856	3,029,818
歳入歳出差引	286,435	403,404
翌年度に繰越すべき財源	36,137	86,166
実質収支	250,298	317,238
単年度収支	-66,940	219,183
積立金	86,259	392
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	48,200	125,994
実質単年度収支	-28,881	93,581

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	45	142,605	3,169
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	45	142,605	3,169
ラスパイレス指数			95.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,760
副市区町村長	1	22.04.01	5,340
教育長	1	27.04.01	4,800
議会議長	1	25.04.01	2,840
議会副議長	1	25.04.01	2,340
議会議員	8	25.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	393,860	12.4	383,808	377,937	26.0
うち職員給	210,785	6.6	208,640	－	－
扶助費	77,938	2.4	22,450	22,450	1.5
公債費	290,239	9.1	290,239	290,239	19.9
内訳 元利償還金 元金	259,818	8.2	259,818	259,818	17.8
利子	30,402	1.0	30,402	30,402	2.1
一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
（義務的経費計）	762,037	23.9	696,497	690,626	47.4
物件費	541,859	17.0	347,942	282,555	19.4
維持補修費	89,839	2.8	70,395	65,686	4.5
補助費等	321,550	10.1	214,675	184,581	12.7
うち一部事務組合負担金	85,568	2.7	85,568	85,568	5.9
繰出金	100,849	3.2	89,512	45,597	3.1
積立金	176,203	5.5	58,050	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,189,519	37.4	244,315		
うち人件費	57,379	1.8	57,379		
内訳 普通建設事業費	1,072,429	33.7	195,591		
うち補助	907,448	28.5	69,314		
うち単独	161,756	5.1	123,052		
災害復旧事業費	117,090	3.7	48,724		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,181,856	100.0	1,721,386		

経常経費充当一般財源等計 1,269,045 千円

経常収支比率 87.2 %（90.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,007,821 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	58,944	1.9	－	58,944
総務費	706,342	22.2	83,497	427,179
民生費	289,473	9.1	3,000	192,305
衛生費	163,572	5.1	47,407	112,443
労働費	18	0.0	－	1
農林水産業費	538,840	16.9	258,267	254,332
商工費	102,834	3.2	60,082	23,385
土木費	359,296	11.3	305,810	90,134
消防費	101,006	3.2	24,953	90,008
教育費	454,202	14.3	289,413	133,692
災害復旧費	117,090	3.7	－	48,724
公債費	290,239	9.1	－	290,239
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,181,856	100.0	1,072,429	1,721,386

繰出金 合計	100,849	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	8,491
営業 下水道	8,058	再差引収支	7,739
簡易水道	7,466	加入世帯数（世帯）	173
上水道	－	被保険者数（人）	277
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
国民健康保険	18,455	国庫支出金	214
その他	66,870	保険給付費	426

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	237,105	227,122
基準財政需要額	1,332,079	1,361,638
標準税収入額等	299,733	285,719
標準財政規模	1,447,517	1,492,986
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（％）	17.3	21.2
公債費負担比率（％）	14.5	13.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	9.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,050,406	853,347
減債	166,786	113,512
特定目的	903,943	917,423
地方債現在高	2,353,153	2,288,465
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	157,983	199,153
実質的なもの	21,642	28,842
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	100.0 100.0	100.0 100.0
市町村民税	100.0 100.0	100.0 100.0
純固定資産税	100.0 100.0	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	3,422 人
	２２年国調	3,681 人
	増減率	-7.0 %
面積		121.19 km²
人口密度		28 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	3,600 人	3,594 人
28. 1. 1	3,634 人	3,629 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	337	362
	19.7	20.2
第２次	418	446
	24.4	24.9
第３次	958	980
	55.9	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
43 熊本県	5121 山江村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	205,641	5.7	205,641	11.2
地方譲与税	35,907	1.0	35,907	2.0
利子割交付金	178	0.0	178	0.0
配当割交付金	413	0.0	413	0.0
株式等譲渡所得割交付金	302	0.0	302	0.0
地方消費税交付金	52,256	1.4	52,256	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,068	0.2	6,068	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	575	0.0	575	0.0
地方交付税	1,627,235	44.7	1,534,082	83.6
内訳 普通交付税	1,534,082	42.2	1,534,082	83.6
特別交付税	93,153	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,928,575	53.0	1,835,422	100.0
交通安全対策特別交付金	590	0.0	590	0.0
分担金・負担金	25,072	0.7	－	－
使用料	70,512	1.9	－	－
手数料	2,764	0.1	－	－
国庫支出金	405,101	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	197,239	5.4	－	－
財産収入	11,444	0.3	－	－
寄附金	11,250	0.3	－	－
繰入金	166,305	4.6	－	－
繰越金	272,468	7.5	－	－
諸収入	28,366	0.8	53	0.0
地方債	516,600	14.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	69,100	1.9	－	－
歳入合計	3,636,286	100.0	1,836,065	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	205,120	99.7	－
法定普通税	205,120	99.7	－
市町村民税	82,960	40.3	－
内訳 個人均等割	4,922	2.4	－
所得割	69,657	33.9	－
法人均等割	5,516	2.7	－
法人税割	2,865	1.4	－
固定資産税	94,345	45.9	－
うち純固定資産税	93,152	45.3	－
軽自動車税	13,186	6.4	－
市町村たばこ税	14,629	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	521	0.3	－
法定目的税	521	0.3	－
内訳 入湯税	521	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	205,641	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	448,676	13.5	429,986	421,403	22.1
うち職員給	255,393	7.7	242,343	－	－
扶助費	488,641	14.7	150,788	149,693	7.9
公債費	333,526	10.0	302,378	302,378	15.9
内訳 元利償還金 元金	302,338	9.1	274,277	274,277	14.4
利子	31,188	0.9	28,101	28,101	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,270,843	38.2	883,152	873,474	45.8
物件費	522,102	15.7	376,763	315,390	16.6
維持補修費	29,706	0.9	21,192	11,551	0.6
補助費等	379,595	11.4	292,970	234,085	12.3
うち一部事務組合負担金	144,972	4.4	144,972	136,875	7.2
繰出金	413,373	12.4	378,115	252,835	13.3
積立金	132,351	4.0	119,000	－	－
投資・出資金・貸付金	5,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	575,298	17.3	48,679		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	566,612	17.0	42,124		
うち補助	205,047	6.2	17,746		
うち単独	356,430	10.7	19,243		
災害復旧事業費	8,686	0.3	6,555		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,328,268	100.0	2,119,871		

経常経費充当一般財源等計	1,687,335 千円
経常収支比率	88.6 %（91.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,427,889 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,367	1.8	－	59,367
総務費	642,882	19.3	23,209	513,196
民生費	802,596	24.1	－	401,344
衛生費	250,123	7.5	1,161	245,106
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	262,898	7.9	12,642	203,229
商工費	48,627	1.5	3,509	42,213
土木費	293,343	8.8	232,607	71,361
消防費	390,667	11.7	289,000	98,930
教育費	235,553	7.1	4,484	176,192
災害復旧費	8,686	0.3	－	6,555
公債費	333,526	10.0	－	302,378
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,328,268	100.0	566,612	2,119,871

繰出金 合計	413,373	国民健康保険会計の状況 実質収支	41,692
営業 簡易水道	102,000	再差引収支	36,671
事業 下水道	95,000	加入世帯数（世帯）	530
等 上水道	－	被保険者数（人）	890
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国民健康保険	71,001	国庫支出金	178
その他	145,372	保険給付費	387

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,636,286	3,330,575
歳出総額	3,328,268	3,058,107
歳入歳出差引	308,018	272,468
翌年度に繰越すべき財源	21,008	9,799
実質収支	287,010	262,669
単年度収支	24,341	33,365
積立金	101,139	182,759
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	130,000	146,000
実質単年度収支	-4,520	70,124

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	55	150,700	2,740
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	55	150,700	2,740
ラスパイレス指数			97.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,400
副市区町村長	1	23.04.01	5,680
教育長	1	23.04.01	5,090
議会議長	1	23.04.01	2,890
議会副議長	1	23.04.01	2,380
議会議員	8	23.04.01	2,160

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	249,284	243,783
基準財政需要額	1,784,535	1,808,622
標準税収入額等	302,958	296,045
標準財政規模	1,906,227	1,953,617
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	15.1	13.4
公債費負担比率（％）	12.5	12.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	9.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,007,209	1,036,070
減債	336,710	336,426
特定目的	572,056	559,128
地方債現在高	3,318,613	3,104,351
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	16,421	3,954
実質的なもの	67,192	79,177
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	403,439	416,004

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.1 93.9	98.9 93.5
市町村民税	99.3 94.7	99.2 94.2
純固定資産税	98.6 91.7	98.4 91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	3,698 人
	２２年国調	4,249 人
	増減率	-13.0 %
面積		207.58 km²
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	3,898 人	3,896 人
28. 1. 1	3,981 人	3,979 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	305	355
	18.1	19.8
第２次	408	476
	24.2	26.5
第３次	976	963
	57.8	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
43 熊本県	5139 球磨村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	240,603	5.4	240,603	10.5
地方譲与税	36,908	0.8	36,908	1.6
利子割交付金	179	0.0	179	0.0
配当割交付金	417	0.0	417	0.0
株式等譲渡所得割交付金	305	0.0	305	0.0
地方消費税交付金	60,838	1.4	60,838	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,241	0.1	6,241	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	437	0.0	437	0.0
地方交付税	1,993,092	44.7	1,908,233	83.0
内訳 普通交付税	1,908,233	42.8	1,908,233	83.0
特別交付税	84,859	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,339,020	52.5	2,254,161	98.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	17,401	0.4	－	－
使用料	29,389	0.7	－	－
手数料	3,070	0.1	15	0.0
国庫支出金	467,305	10.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	632,412	14.2	－	－
財産収入	82,342	1.8	45,182	2.0
寄附金	9,270	0.2	－	－
繰入金	218,601	4.9	－	－
繰越金	361,773	8.1	－	－
諸収入	23,684	0.5	90	0.0
地方債	272,244	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	85,544	1.9	－	－
歳入合計	4,456,511	100.0	2,299,448	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	239,964	99.7	－
法定普通税	239,964	99.7	－
市町村民税	80,942	33.6	－
内訳 個人均等割	5,260	2.2	－
所得割	70,506	29.3	－
法人均等割	3,695	1.5	－
法人税割	1,481	0.6	－
固定資産税	127,144	52.8	－
うち純固定資産税	125,043	52.0	－
軽自動車税	13,035	5.4	－
市町村たばこ税	18,843	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	639	0.3	－
法定目的税	639	0.3	－
内訳 入湯税	639	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	240,603	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,456,511	4,346,561
歳出総額	4,175,444	3,984,788
歳入歳出差引	281,067	361,773
翌年度に繰越すべき財源	75,908	129,208
実質収支	205,159	232,565
単年度収支	-27,406	52,310
積立金	101,578	114,660
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	100,000
実質単年度収支	-25,828	66,970

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	62	175,770	2,835
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	62	175,770	2,835
ラスパイレス指数			95.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.06.17	5,960
副市区町村長	1	28.06.17	5,148
教育長	1	28.06.17	4,873
議会議長	1	22.05.05	2,980
議会副議長	1	22.05.05	2,450
議会議員	8	22.05.05	2,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	518,386	12.4	507,803	499,505	20.9
うち職員給	302,221	7.2	299,632	－	－
扶助費	483,402	11.6	162,308	154,540	6.5
公債費	422,089	10.1	422,089	422,089	17.7
内訳 元利償還金 元金	391,546	9.4	391,546	391,546	16.4
利子	30,543	0.7	30,543	30,543	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,423,877	34.1	1,092,200	1,076,134	45.1
物件費	516,232	12.4	354,663	288,861	12.1
維持補修費	24,379	0.6	23,152	20,473	0.9
補助費等	428,322	10.3	321,793	274,994	11.5
うち一部事務組合負担金	183,183	4.4	183,141	176,261	7.4
繰出金	300,858	7.2	252,973	230,265	9.7
積立金	168,303	4.0	166,044	－	－
投資・出資金・貸付金	28,526	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,284,947	30.8	374,749		
うち人件費	24,982	0.6	24,982		
内訳 普通建設事業費	1,220,070	29.2	364,921		
うち補助	630,685	15.1	49,784		
うち単独	566,076	13.6	296,728		
災害復旧事業費	64,877	1.6	9,828		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,175,444	100.0	2,585,574		

経常経費充当一般財源等計	1,890,727 千円
経常収支比率	79.3 %（82.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,866,641 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,461	1.4	－	59,461
総務費	1,046,238	25.1	252,843	611,749
民生費	874,314	20.9	20,771	476,326
衛生費	218,497	5.2	18,210	191,636
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	557,337	13.3	404,836	165,757
商工費	27,020	0.6	2,256	26,228
土木費	536,260	12.8	480,798	271,226
消防費	129,467	3.1	7,889	127,703
教育費	239,884	5.7	32,467	223,571
災害復旧費	64,877	1.6	－	9,828
公債費	422,089	10.1	－	422,089
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,175,444	100.0	1,220,070	2,585,574

区分		
繰出金 合計	300,858	
営業収支の状況 簡易水道	37,963	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	47,588	
その他	215,307	
会計 国民健康保険事業 実質収支	45,774	
再差引収支	42,650	
加入世帯数（世帯）	622	
被保険者数（人）	1,010	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78	
国庫支出金	156	
保険給付費	357	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	284,007	277,804
基準財政需要額	2,182,218	2,194,591
標準税収入額等	348,328	340,495
標準財政規模	2,342,105	2,370,872
財政力指数	0.13	0.12
実質収支比率（％）	8.8	9.8
公債費負担比率（％）	14.7	14.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	6.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,169,805	1,168,227
減債	5,744	5,743
特定目的	474,657	514,834
地方債現在高	3,419,870	3,539,172
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,748	3,748
実質的なもの	46,182	53,529
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.8	95.9	98.8	96.4
市町村民税	98.9	96.6	98.8	97.0
純固定資産税	98.6	94.7	98.6	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	15,523 人
	２２年国調	16,638 人
	増減率	-6.7 %
面積		159.56 km²
人口密度		97 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	15,888 人	15,749 人
28. 1. 1	16,124 人	15,989 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,778	1,966
	22.8	24.0
第２次	1,760	1,812
	22.6	22.2
第３次	4,245	4,400
	54.5	53.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
43 熊本県	5147 あさぎり町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,185,438	10.4	1,185,424	18.2
地方譲与税	123,184	1.1	123,184	1.9
利子割交付金	1,080	0.0	1,080	0.0
配当割交付金	2,495	0.0	2,495	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,817	0.0	1,817	0.0
地方消費税交付金	260,763	2.3	260,763	4.0
ゴルフ場利用税交付金	4,387	0.0	4,387	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,819	0.2	20,819	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,377	0.0	3,377	0.1
地方交付税	5,062,200	44.6	4,837,401	74.3
内訳 普通交付税	4,837,401	42.6	4,837,401	74.3
特別交付税	224,799	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,665,560	58.7	6,440,747	98.9
交通安全対策特別交付金	1,867	0.0	1,867	0.0
分担金・負担金	208,763	1.8	36,679	0.6
使用料	91,516	0.8	－	－
手数料	10,208	0.1	－	－
国庫支出金	1,233,731	10.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	955,244	8.4	－	－
財産収入	372,272	3.3	34,595	0.5
寄附金	31,449	0.3	－	－
繰入金	281,947	2.5	－	－
繰越金	806,041	7.1	－	－
諸収入	104,049	0.9	950	0.0
地方債	600,300	5.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	248,200	2.2	－	－
歳入合計	11,362,947	100.0	6,514,838	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,185,438	100.0	－
法定普通税	1,185,438	100.0	－
市町村民税	485,847	41.0	－
内訳 個人均等割	24,174	2.0	－
所得割	415,702	35.1	－
法人均等割	27,966	2.4	－
法人税割	18,005	1.5	－
固定資産税	552,351	46.6	－
うち純固定資産税	549,500	46.4	－
軽自動車税	60,259	5.1	－
市町村たばこ税	86,981	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,185,438	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,362,947	10,861,346
歳出総額	10,810,676	10,055,305
歳入歳出差引	552,271	806,041
翌年度に繰越すべき財源	58,005	102,308
実質収支	494,266	703,733
単年度収支	-209,467	192,211
積立金	710,637	374,031
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	501,170	566,242

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	169	553,813	3,277
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	170	558,234	3,284
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.27	7,870
副市区町村長	1	23.04.27	6,050
教育長	1	23.04.27	5,350
議会議長	1	18.04.01	3,160
議会副議長	1	18.04.01	2,610
議会議員	14	18.04.01	2,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,752,763	16.2	1,464,692	1,458,071	21.6
うち職員給	1,030,115	9.5	819,214	－	－
扶助費	2,054,553	19.0	638,565	633,506	9.4
公債費	1,374,835	12.7	1,320,340	1,320,340	19.5
内訳 元利償還金 元金	1,284,663	11.9	1,230,168	1,230,168	18.2
利子	90,161	0.8	90,161	90,161	1.3
一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
（義務的経費計）	5,182,151	47.9	3,423,597	3,411,917	50.4
物件費	1,013,688	9.4	850,370	756,477	11.2
維持補修費	85,843	0.8	70,122	70,122	1.0
補助費等	1,204,444	11.1	878,002	717,516	10.6
うち一部事務組合負担金	462,793	4.3	462,727	462,579	6.8
繰出金	1,302,554	12.0	1,155,725	947,348	14.0
積立金	884,224	8.2	552,219	－	－
投資・出資金・貸付金	7,371	0.1	7,371	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,130,401	10.5	381,690		
うち人件費	32,360	0.3	32,360		
内訳 普通建設事業費	1,130,382	10.5	381,671		
うち補助	405,992	3.8	2,653		
うち単独	690,681	6.4	369,609		
災害復旧事業費	19	0.0	19		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,810,676	100.0	7,319,096		

経常経費充当一般財源等計 5,903,380 千円

経常収支比率 87.3 % （ 90.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,871,367 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	110,396	1.0	－	108,496
総務費	2,102,057	19.4	98,159	1,557,651
民生費	3,420,923	31.6	30,205	1,658,493
衛生費	708,399	6.6	4,962	694,414
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	865,213	8.0	247,726	396,488
商工費	178,401	1.7	38,075	109,925
土木費	945,508	8.7	476,385	599,366
消防費	336,415	3.1	28,144	310,907
教育費	768,510	7.1	206,726	562,997
災害復旧費	19	0.0	－	19
公債費	1,374,835	12.7	－	1,320,340
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,810,676	100.0	1,130,382	7,319,096

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,281,511	1,244,829
基準財政需要額	5,662,006	5,504,278
標準税収入額等	1,588,245	1,540,727
標準財政規模	6,673,912	6,992,339
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率（％）	7.4	10.1
公債費負担比率（％）	16.8	16.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.0	11.0
将来負担比率（％）	12.6	36.2
積立金現在高 財調	5,098,791	4,388,154
減債	－	－
特定目的	3,547,628	3,614,412
地方債現在高	10,368,761	11,053,124
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	644,499	774,248
実質的なもの	458,774	527,840
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等
繰出金 合計	1,325,434			
営下水道	348,612			
事簡易水道	178,133			
業病院	21,456			
等上水道	1,424			
へ国民健康保険	170,307			
出のその他	605,502			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	290,066
再差引収支	245,305
加入世帯数（世帯）	2,375
被保険者数（人）	4,406
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	120
国庫支出金	128
保険給付費	342

区分		平成２８年度		平成２７年度	
徴収率（％） 現年・計	合計	98.7	93.4	98.4	92.9
	市町村民税	99.5	96.9	99.3	96.3
	純固定資産税	97.6	89.0	97.2	88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,739 人
	２２年国調	8,314 人
	増減率	-6.9 %
面積		67.58 km²
人口密度		115 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	7,558 人	7,508 人
28. 1. 1	7,732 人	7,675 人
増減率	-2.3 %	-2.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	583	590
	16.4	15.8
第２次	652	727
	18.3	19.5
第３次	2,319	2,412
	65.3	64.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
43 熊本県	5317 苓北町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,566,722	28.2	1,566,722	49.4
地方譲与税	63,865	1.1	63,865	2.0
利子割交付金	574	0.0	574	0.0
配当割交付金	1,324	0.0	1,324	0.0
株式等譲渡所得割交付金	962	0.0	962	0.0
地方消費税交付金	138,946	2.5	138,946	4.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,784	0.2	10,784	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,249	0.0	1,249	0.0
地方交付税	1,445,655	26.0	1,371,883	43.3
内訳 普通交付税	1,371,883	24.7	1,371,883	43.3
特別交付税	73,772	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,230,081	58.0	3,156,309	99.6
交通安全対策特別交付金	966	0.0	966	0.0
分担金・負担金	64,609	1.2	4,880	0.2
使用料	34,841	0.6	3,126	0.1
手数料	12,333	0.2	－	－
国庫支出金	782,320	14.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	428,063	7.7	－	－
財産収入	40,978	0.7	2,301	0.1
寄附金	3,209	0.1	－	－
繰入金	176,667	3.2	－	－
繰越金	95,466	1.7	－	－
諸収入	75,183	1.4	1,926	0.1
地方債	619,798	11.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	228,898	4.1	－	－
歳入合計	5,564,514	100.0	3,169,508	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,565,909	99.9	－
法定普通税	1,565,909	99.9	－
市町村民税	255,658	16.3	－
内訳 個人均等割	10,338	0.7	－
所得割	214,595	13.7	－
法人均等割	15,360	1.0	－
法人税割	15,365	1.0	－
固定資産税	1,242,901	79.3	－
うち純固定資産税	1,242,438	79.3	－
軽自動車税	25,548	1.6	－
市町村たばこ税	41,802	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	813	0.1	－
法定目的税	813	0.1	－
内訳 入湯税	813	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,566,722	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,564,514	5,595,970
歳出総額	5,381,047	5,440,504
歳入歳出差引	183,467	155,466
翌年度に繰越すべき財源	54,840	42,139
実質収支	128,627	113,327
単年度収支	15,300	-11,224
積立金	386	240
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	105,500	64,000
実質単年度収支	-89,814	-74,984

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	82	270,190	3,295
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	16,940	3,388
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	82	270,190	3,295
ラスパイレス指数			98.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,580
副市区町村長	1	26.04.01	5,690
教育長	1	26.04.01	5,310
議会議長	1	26.04.01	3,030
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	10	26.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	791,014	14.7	747,255	744,960	21.9
うち職員給	426,629	7.9	399,755	－	－
扶助費	847,240	15.7	295,331	295,292	8.7
公債費	672,345	12.5	665,178	665,178	19.6
内訳 元利償還金 元金	596,442	11.1	589,725	589,725	17.4
利子	75,684	1.4	75,234	75,234	2.2
一時借入金利子	219	0.0	219	219	0.0
（義務的経費計）	2,310,599	42.9	1,707,764	1,705,430	50.2
物件費	597,083	11.1	431,798	355,993	10.5
維持補修費	91,328	1.7	69,822	20,147	0.6
補助費等	535,902	10.0	425,098	346,030	10.2
うち一部事務組合負担金	222,747	4.1	213,047	180,015	5.3
繰出金	757,723	14.1	688,509	629,045	18.5
積立金	3,559	0.1	－	－	－
投資・出資金・貸付金	4,368	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,080,485	20.1	189,441		
うち人件費	45,381	0.8	45,285		
内訳 普通建設事業費	566,013	10.5	130,560		
うち補助	163,651	3.0	58,130		
うち単独	355,199	6.6	57,167		
災害復旧事業費	514,472	9.6	58,881		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,381,047	100.0	3,512,432		

経常経費充当一般財源等計	
	3,056,645 千円
経常収支比率	
89.9 % （ 96.4 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,695,899 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,490	1.4	－	76,490
総務費	695,976	12.9	37,061	600,141
民生費	1,465,546	27.2	－	771,221
衛生費	332,387	6.2	－	309,411
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	276,198	5.1	55,388	153,653
商工費	118,657	2.2	4,610	87,474
土木費	384,686	7.1	99,594	307,468
消防費	266,528	5.0	92,227	160,235
教育費	577,762	10.7	277,133	322,280
災害復旧費	514,472	9.6	－	58,881
公債費	672,345	12.5	－	665,178
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,381,047	100.0	566,013	3,512,432

公営事業等への出資状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営企業会計	757,723	実質収支	5,866
下水道	248,825	再差引収支	-18,921
簡易水道	60,483	加入世帯数（世帯）	1,404
上水道	－	被保険者数（人）	2,273
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	67
国民健康保険	112,371	国庫支出金	151
その他	336,044	保険給付費	349

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,382,996	1,402,516
基準財政需要額	2,749,989	2,689,489
標準税収入額等	1,789,628	1,814,581
標準財政規模	3,390,409	3,391,815
財政力指数	0.52	0.55
実質収支比率（％）	3.8	3.3
公債費負担比率（％）	18.0	17.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.2	13.4
将来負担比率（％）	128.7	140.1
積立金現在高 財調	637,656	682,770
減債	192,712	192,641
特定目的	148,350	210,116
地方債現在高	7,912,272	7,888,916
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	83,118	139,721
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	36,695	33,468

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.9	99.3
市町村民税	99.8	98.5
純固定資産税	99.9	99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）